



SUMITOMO METAL MINING

目次

- 1 編集方針
- 2 トップメッセージ
- 4 持続可能な社会に向けての理念

住友金属鉱山のCSR

- 5 CSR方針
- 6 事業概要
- 8 SMMのCSR
- 10 特集1 SMMの安全活動
- 12 特集2 SMMの人材開発
- 14 CSR活動推進体制
- 15 当社が考えるステークホルダー
- 16 重点6分野の取り組み
- 18 特集3 対談 SMMに求められるCSR

ガバナンス&マネジメント

- 20 コーポレート・ガバナンス
- 22 コンプライアンス
- 23 リスクマネジメント

経済性報告

- 24 ステークホルダーとの経済的關係

環境報告

- 26 環境経営推進への取り組み
- 27 事業活動におけるマテリアルフロー
- 28 環境負荷低減への取り組み
- 30 資源再利用の取り組み
- 32 地球温暖化抑制への取り組み
- 34 事業活動地域の環境への配慮
- 36 環境低負荷製品への取り組み

社会性報告

- 38 お客様との関わり
- 40 従業員との関わり
- 48 社会との関わり
- 54 取引先との関わり
- 55 投資家との関わり
- 56 第三者保証報告書
- 57 第三者意見

GRI内容索引

編集方針

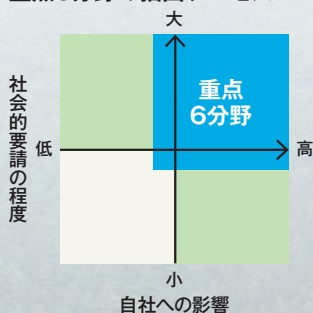
本報告書は、お客様、地域住民の方々、取引先および従業員を中心としたステークホルダーの皆様に、当社が地球および社会と共存するために、どのような活動を行なっているのか、分かりやすくお伝えすることをめざして作成しました。

本報告書の記事は、2008年に「自社への影響」「社会的要請の程度」を考慮し、執行役員および本社の部室長20人が集まって3カ月にわたって6回のワークショップを行ない、社内議論の末に決定した「重点6分野」について重点的に記載しています。「社会的要請の程度」については、日頃のステークホルダーの皆様とのコミュニケーションおよび外部情報（GRI※などの国際的な基準および市民社会の動向など）を反映しています。その後は、重点6分野ごとの6部会で検討し、2009年5月と11月のCSR委員会で2020年のありたい姿に向けてのアクションプランの見直し結果を反映しています。

また、GRIのサステナビリティ レポーティング ガイドラインののっとり、2009年の報告書から社会面の報告内容を大幅に増やし、環境面においては、報告項目および対象を拡大させました。

※GRI Global Reporting Initiativeの略。サステナビリティ報告書の国際的なガイドラインの作成・普及を目的とした団体。

重点6分野の抽出プロセス



ワークショップの様子

対象範囲

住友金属鉱山株式会社（SMM:Sumitomo Metal Mining）

住友金属鉱山グループ（連結子会社）

経済性報告 当社、連結子会社、持分法適用会社

環境報告 当社、連結子会社

※ 重要性の観点から、持分法適用会社の日本ケッチェン（株）および非連結子会社の（株）エス・エム・エム プレジジョン、日本照射サービス（株）を加える一方で、環境負荷の小さい連結子会社を除外しています。対象範囲は下記のとおりです。

Sumitomo Metal Mining Pogo LLC 住友金属鉱山伸銅（株） 住鉱物流（株）
太平洋金属工業（株）（株）日向製錬所 Coral Bay Nickel Corporation
アジム電子（株） 大口電子（株） 住鉱国富電子（株）（株）伸光製作所
住鉱テック（株）（株）日東社 新居浜電子（株）
M-SMM ELECTRONICS SDN.BHD. 蘇州住鉱電子有限公司
台湾住鉱電子股份有限公司 成都住鉱電子有限公司
SUMIKO LEADFRAME THAILAND Co., Ltd.
（株）エス・エム・エム プレジジョン 中ゲタハイム（株）
（株）ジェー・シー・オー 住鉱潤滑剤（株） 日本キャタリストサイクル（株）
日本照射サービス（株） 住友金属鉱山シボレックス（株）
日本ケッチェン（株） 住友金属鉱山エンジニアリング（株）

社会性報告 当社、連結子会社

対象期間

2009年4月1日～2010年3月31日

（一部、対象期間以前、もしくは以降の活動内容も含まれます）

発行年月

2010年10月

前回 2009年10月 次回予定 2011年10月

参考にしたガイドライン

GRIサステナビリティ レポーティング ガイドライン2006
環境省 環境報告ガイドライン（2007年版）

お問い合わせ先

住友金属鉱山株式会社 広報IR部
〒105-8716 東京都港区新橋5丁目11番3号
TEL 03-3436-7705 FAX 03-3434-2215

従業員一人ひとりがCSRの観

住友金属鉱山は、長期ビジョンとして非鉄メジャー入りをめざし、2010年からの3カ年の中期経営計画を策定しました。経営計画とCSRとのつながり、めざすところなど、社長の家守伸正より皆様にお伝えいたします。

Q CSRに対する考え方を お聞かせください

A CSRは経営そのものであり「地球および社会と共存」して社会から信頼を得る。これが私の基本的な考え方です。

いま、新興国のGDPはめざましい伸びを見せています。昭和40年代高度成長期の日本は、経済は大きく成長しましたが、公害という負の側面もまた大きく出現させてしまいました。これから伸びていく新興国も、成長率ばかりを見ていると、必ず人の健康や環境へ大きなダメージが出てくるでしょう。

そこで大事なのは、我々が経験を生かして、地球や社会へのダメージを減らせるよう貢献することです。当社の場合は、四阪島や別子銅山での環境問題を克服した歴史があります。また、これまで資源化が困難だった低品位ニッケル酸化鉱石からもニッケルを創り出す技術を持っています。こういった経験や技術を新興国で生かすことが、地球および社会と共存して社会からの信頼を得ることにつながるだろうと思います。我々は非鉄メジャー入りをめざした成長戦略を掲げていますが、CSRの取り組みを強化しながら規模の拡大をしていくことは、このような活動が広がり世の中にプラスになると考えています。

Q 中期経営計画のなかでどのように CSRを実践していきますか？

A 今後伸びる事業分野は「資源」「環境」「エネルギー」の3つであると考えけると同時に、我々の事業の強みを生かしてCSRを実践できるのもこの分野と考えます。そのため、従来の当社のコアビジネスは「資源・金属」と「電子・機能性材料」の2つでしたが、2009年度に立案した2010年度からの中期経営計画では「資源」「製錬」「材料」の3つにし、資源事業が独立して採算を取れるよう、より柔軟に動けるようにしました。雇用の継続や納税という基本的な役割を果たすだけでなく、各事業の利益を環境対策に投資したり地域社会に還元することも可能になります。また、個別の事業では独自技術によるニッケル低品位鉱の有効活用は、まさに従来利

代表取締役社長

家守伸正

点を意識することが大切です

用されなかった表層の鉱石も資源化することで社会に貢献することにあてはまります。「環境」「エネルギー」に関しては、ハイブリッドカー用電池やLEDの材料など、環境負荷を低減する製品の材料を供給することに貢献してきましたが、今後も材料事業では環境・エネルギー分野での貢献を第一に考えていきます。

Q 人材育成について、 どのようにお考えですか？

A 拠点のトップとして派遣されるような人材に対しては、リスクマネジメントやCSRの観点からの教育をしっかりとしてから送り出したいと思っています。

また、従業員の安全を確保することも非常に重要です。労働災害は年々減っていて、大変喜ばしいことですが、逆に言えば労働災害に身近で接したことがない従業員が増えている。そこで、危険を体感できる訓練施設を新居浜につくりました。ここでは、危険の体感に加えて、併設しているゾーンで設備の保全技能も学べるようになっています。モノづくりの会社として、基本となる安全と設備保全技能をしっかりと身に付けさせるための拠点としていきます。また、2009年はJCOの事故からちょうど10年でしたが、その経験も風化させないために、JCOの資料館をつくっているところです。

海外の従業員に対しては、現地のマネジメント層を日本に呼んで、住友の歴史や住友事業精神、当社が人材にかけ
る期待を理解してもらえ
るような機会を設けています。

Q 2009年度を振り返って、 CSRの浸透度はどうですか？

A まだ十分ではないと感じています。私やCSR委員会の事務局が発信したことを、そのままつたえるだけではなく、各部所のトップがいったん受け止め、自分の部所ではどこが不足しているのかを考えた上で、部下に発信してほしいと思いますが、まだそこまでいっていない。

これまで「CSR活動は特別に何かを新しくする必要はない。いままでやってきたことにCSRは含まれている」と言ってきましたが、これからは一歩進めて「CSRという言葉意識して自分の業務を見直す」ことをしてほしい。CSRは無理にやろうとすると形骸的なCSR活動になりますし、その分だけやらされている人に負担が出るでしょう。中間層の管理者には、いままでやってきたことに重点6分野のうち何を重点的に意識するかなど、メリハリのついた方針

を出してもらいたいと思います。

企業が成長していくために、CSRは不可欠の要素です。日常業務が社会的要請にマッチしているか、独善的になっていないかを常にチェックしていくのがCSR活動であるということを徹底していきたいと考えています。

Q 海外でのCSRで、 大事なポイントは何ですか？

A 人権とコミュニケーションです。特に、新興国での児童労働に関して、徹底した防止が必要だという認識を新たにしています。海外では日本の常識は通用しません。人権に関してははっきりとした方針がないと海外で事業を展開することはできませんので、SMMグループの人権に関する方針を2010年度新たに策定し、徹底を図っていきます。

海外の拠点では、地元の方が我々をどう見るかが最も重要です。拠点のトップを中心に定期的に地元の方とのコミュニケーションの場を持ったり、地元の方からの質問に積極的に答えたりしていますが、こういった対話を続けて地元の方にとって何がよいことなのかを考えていきたいと思っています。また、海外では認識の違い、情報量の差もあり、コミュニケーションがうまくいかないこともあります。今後は、より積極的なコミュニケーションと情報開示によって、理解を深めていきたいと思っています。

Q 中期経営計画やCSRの実現のために、 従業員に期待することは何ですか？

A 一人ひとりが自分のやるべきこと、責任をきちんと理解しながら行動することです。上から指示が来たから行動するのではなく、目的意識を持って業務を遂行する視点が重要だと思います。

そのなかにCSRの観点をどう組み込むか。自分は企業人としてやっている仕事を胸を張って言えるかどうかを、ひとりの社会人として考え、業務に取り組んでほしいと思います。

CSRは最終的には従業員一人ひとりの日常の取り組みです。自分の業務のなかで何か判断をする場面があったときに、どうCSRの観点を織り込んでいくか。CSRは実感にくいかもしれませんが、他社に比べてどのようなやり方にするかより環境負荷の少ない製錬ができるか、というようなことを常に意識しながら誇りを持って業務に取り組んでほしいと期待しています。

持続可能な社会に向けての理念

住友グループは、約 400 年にわたり「住友の事業精神」の実践を積み重ねて、社業を発展させてきました。私たちは、この先人たちが築き上げてきた「住友の事業精神」の持つ価値観、倫理観の重要性を認識し、当社グループの事業と事業に対する社会からの信頼を確固たるものにするべく努力を重ねてまいります。

この事業精神に基づき定めたのが「SMM グループ経営理念」「SMM グループ経営ビジョン」です。これらに表現されている姿を実現する活動そのものが、SMM の CSR であり、その実践を通じて「地球および社会との共存」をめざしていきます。

住友の事業精神

第1条

わが住友の営業は信用を重んじ、确实を旨とし、
もってその鞏固隆盛を期すべし

(社会的な信用や相互の信頼関係を大切にし、何事も誠意をもって誠実に対応することにより、事業の确实な発展をはかっていくべきことを意味します。)

第2条

わが住友の営業は時勢の変遷理財の得失を計り、
弛張興廢することあるべしといえども、
いやしくも浮利に趨り軽進すべからず

(旧来の事業に安住してマンネリズムに陥ることなく、時代の移り変わりによる社会のニーズの動向を鋭敏に捕えて、新しく事業を興し、あるいは廃止する等の処置をとることを意味し、積極進取の姿勢が重要なことを表しています。同時に、いかなる場合においても、道義に反する手段で利益を追ったり、目先の利益に惑わされて、ものごとを十分調査・検討せずに取り進めたりしてはならないことを意味します。)

[1928年(昭和3年) 住友合資会社社則「営業の要旨」より抜粋]

SMMグループ経営理念

- ・ 住友の事業精神に基づき、地球および社会との共存を図り、健全な企業活動を通じて社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たし、より信頼される企業をめざします
- ・ 人間尊重を基本とし、その尊厳と価値を認め、明るく活力ある企業をめざします

SMMグループ経営ビジョン

- ・ 独自技術を駆使してものづくり企業としての社会的な使命と責任を果たします
- ・ コンプライアンス、環境保全および安全確保を基本としたグローバルな企業活動により、非鉄金属、電子・機能性材料などの高品質な材料を提供し、企業価値の最大化をめざします

CSR方針

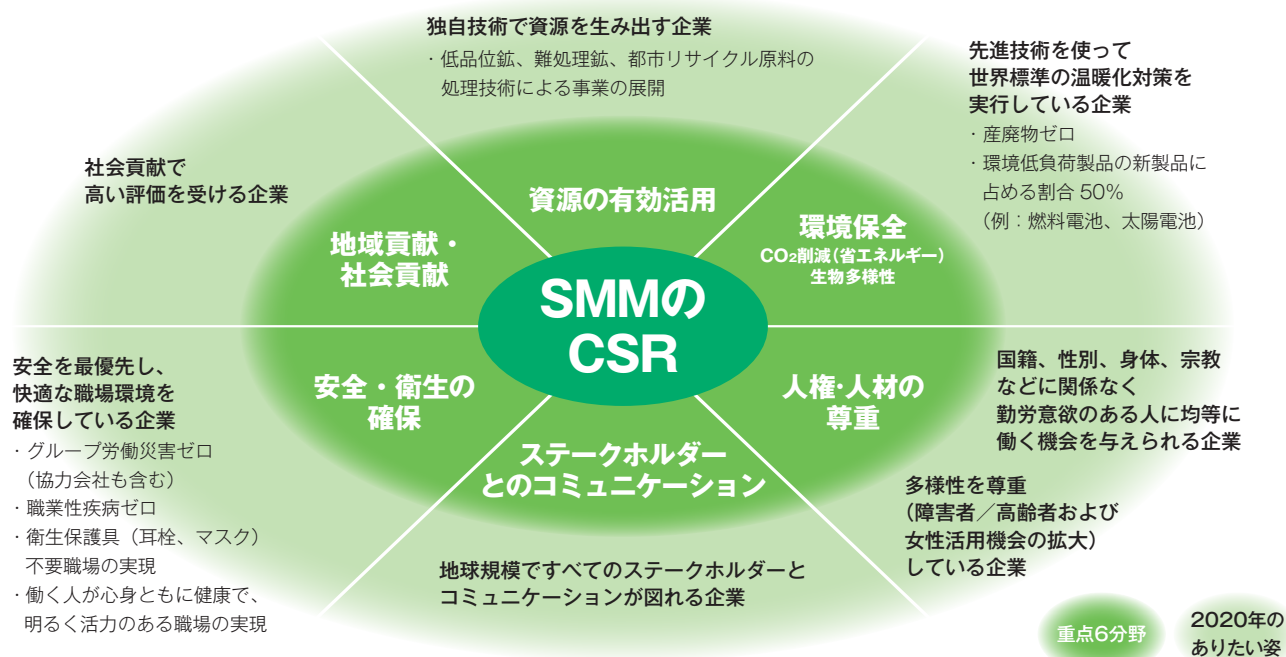
2008年に「自社（企業）への影響」と「社会的要請の程度」を考慮し、当社グループが重点的に取り組む分野と2020年のありたい姿を決定しました。当社グループは、「地球および社会との共存」を目的としてCSR方針に沿って、これらの分野に積極的に取り組んでいます。

SMMグループのCSRの目的 地球および社会との共存

CSR方針

1. 資源の有効利用およびリサイクルを推進するとともに、技術革新やエネルギー効率の継続的な改善などにより、地球温暖化対策に取り組みます
2. 国内外において地域に根ざした活動を積極的に推進し、地域社会との共存を図ります
3. 人権を尊重し、多様な人材が活躍する職場を整えます
4. 安全を最優先し、快適な職場環境の確保と労働災害ゼロを達成します
5. 多様なステークホルダーとのコミュニケーションを強化し、健全な関係を構築します

重点6分野と2020年のありたい姿



ICMM10 原則

当社は2002年からICMM（International Council on Mining and Metals：国際金属・鉱業評議会）に加盟しています。ICMMは世界の大手鉱山・金属企業19社が運営している団体で、2010年7月現在、30の企業、団体等が参加しています。その目的は、世界の金属鉱業界の持続可能な開発に向けた取り組みを主導することです。

また、ICMMはGRIガイドラインに準拠したCSR報告書を発行することも求めています。

当社の方針などには、右のICMM10原則が反映されています。

ICMMが定めている10の基本原則

1. 倫理的企業活動と健全な企業統治を実践し、維持します。
2. 企業意思決定過程において「持続可能な開発」の理念を堅持します。
3. 従業員や事業活動の影響を受ける人々との関わりにおいては、基本的人権を守り、彼らの文化、習慣、価値観に敬意を払います。
4. 根拠のあるデータと健全な科学手法に基づいたリスク管理戦略を導入し、実行します。
5. 労働安全衛生成績の継続的改善に努めます。
6. 環境パフォーマンスの継続的な改善を追求していきます。
7. 生物多様性の維持と土地用途計画への統合的取り組みに貢献します。
8. 責任ある製品設計、使用、再利用、リサイクル、廃棄が行われるよう奨励し、推進します。
9. 事業を営む地域の社会、経済、制度の発展に貢献します。
10. ステークホルダーと効果的かつオープンな方法でかわり、意思疎通を図り、第三者保証を考慮した報告制度により情報提供を行います。

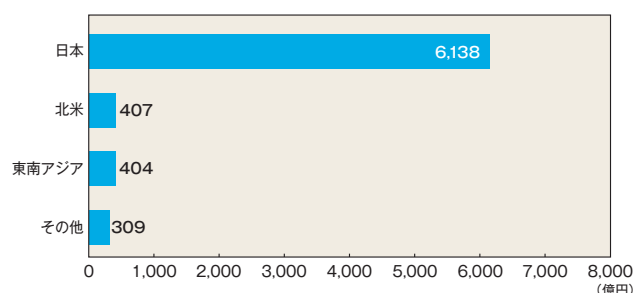
事業概要

会社概要 (2010年3月31日現在)

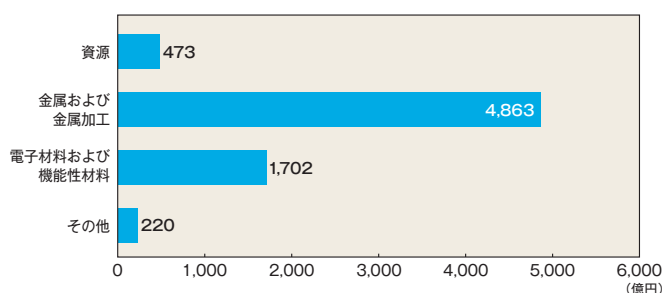
社名	住友金属鉱山株式会社	主要な営業所および工場等
代表者	代表取締役社長 家守伸正	本社 東京都港区新橋5丁目11番3号(新橋住友ビル)
創業	1590年(天正18年)	支社 大阪支社
設立	1950年(昭和25年)	支店等 名古屋支店、別子事業所(愛媛県新居浜市)
資本金	932億円	工場等 東予工場(愛媛県西条市)、ニッケル工場(愛媛県新居浜市)、 播磨事業所(兵庫県加古郡播磨町)、 青梅事業所(東京都青梅市)、相模工場(神奈川県大和市)、 磯浦工場(愛媛県新居浜市)
上場市場	東証・大証一部	鉱山 菱刈鉱山(鹿児島県伊佐市)
連結子会社数	54社	研究所 市川研究所(千葉県市川市)、新居浜研究所(愛媛県新居浜市)
持分法適用会社数	13社	事業展開をしている国および地域数 12
従業員数※	連結 9,309名(920名)	
売上高	連結 7,258億円	
経常利益	連結 878億円	

※ 従業員数は就業人員であり、(期中平均)臨時従業員数は()内に外数で記載しております。

地域別売上高



事業別売上高



事業内容

資源

金銀鉱、銅精鉱、鉱山開発、地質調査 等



セロ・ベルデ銅鉱山 (ペルー)



資源探査 (ソロモン諸島国)

機能性材料

厚膜材料(ペースト、粉体材料)、薄膜材料、特殊合金材料、磁性材料、電池材料、結晶関連材料、機能性インク 等



厚膜ペースト



電池材料

非鉄金属

金、銀、銅、ニッケル、鉛、亜鉛、化成品、伸銅品、特殊鋳鋼品 等



金



電気ニッケル

その他

化学触媒、軽量気泡コンクリート(シボレックス)、原子力関連エンジニアリング、環境関連機器、潤滑剤 等



シボレックス

半導体材料

基板材料、ボンディングワイヤー、リードフレーム、テープ材料、プリント配線板 等

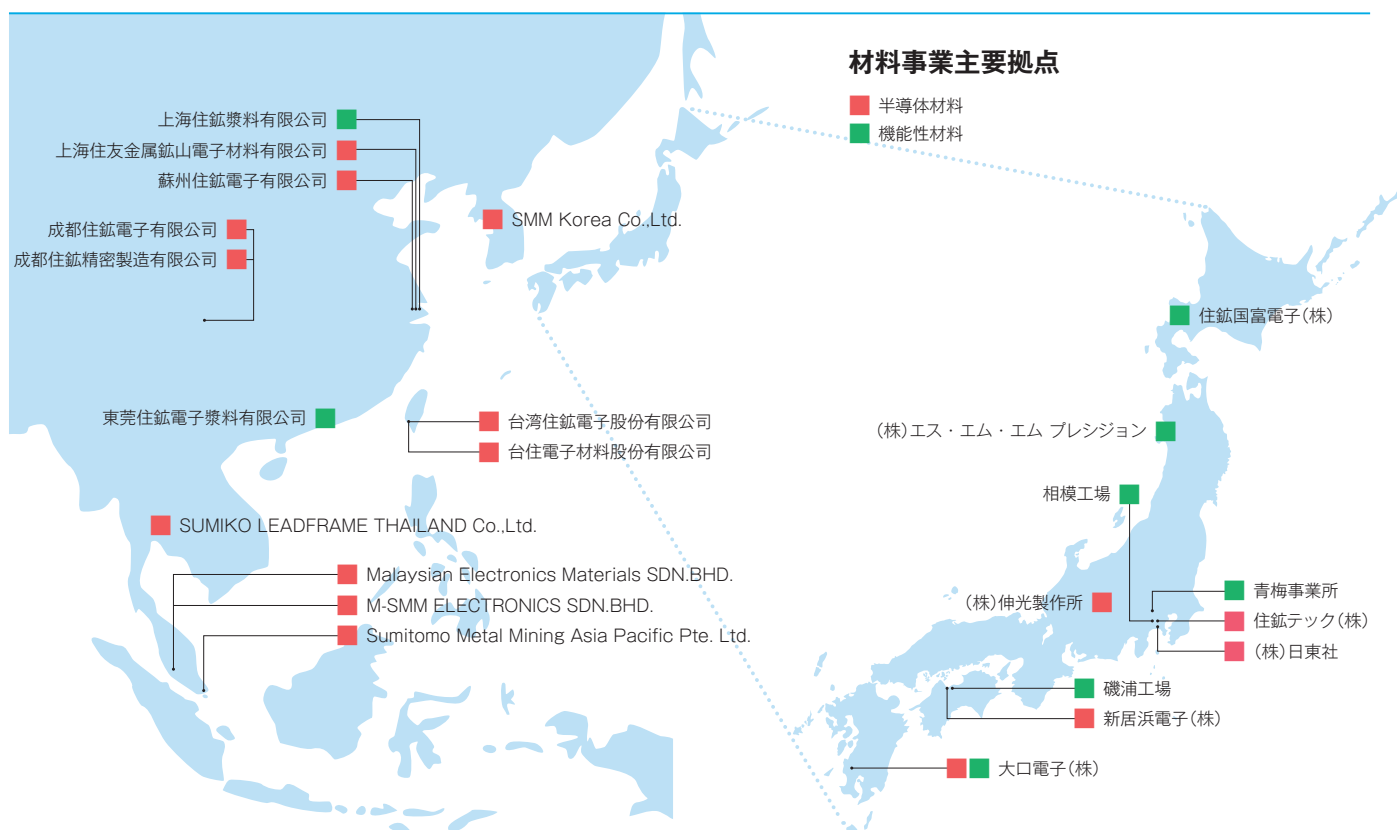
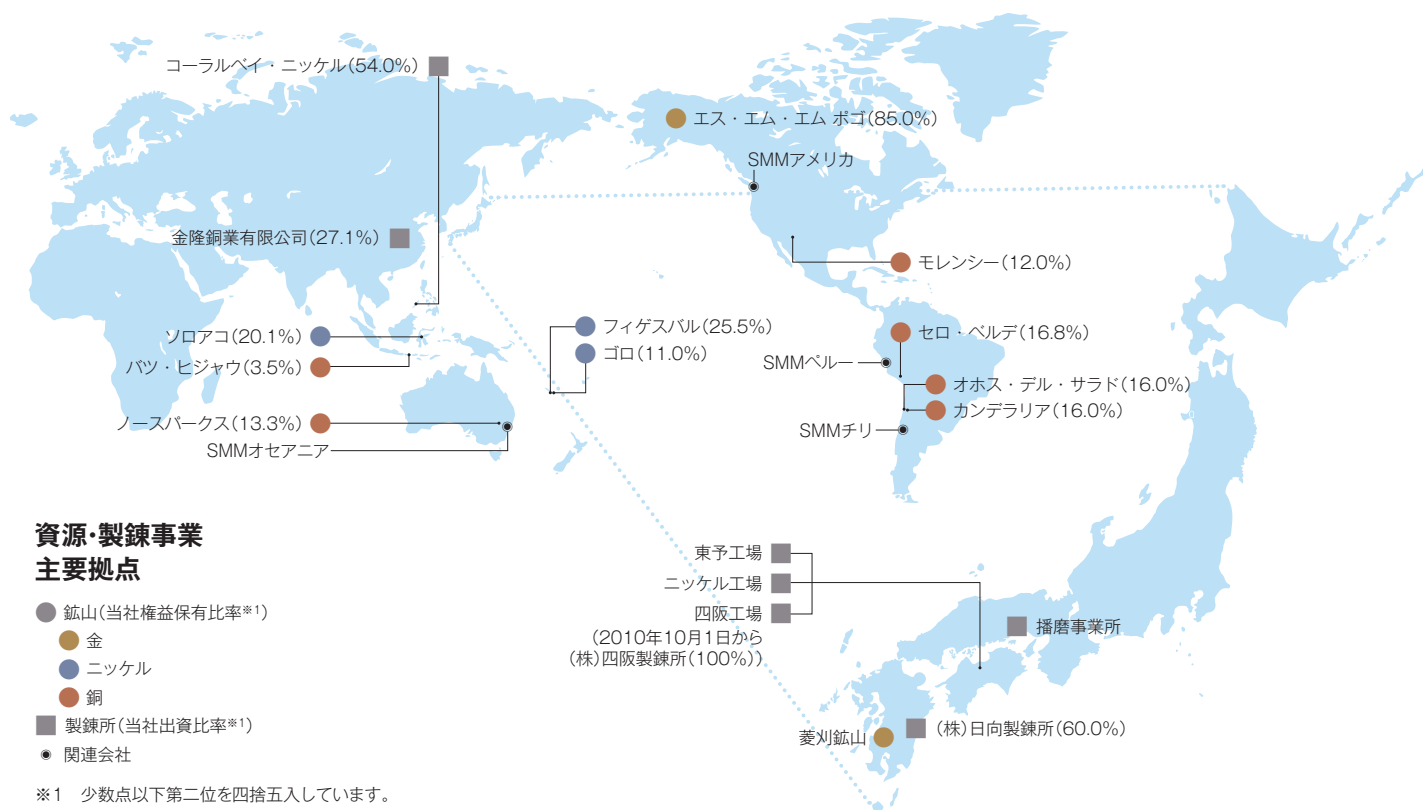


ボンディングワイヤー



リードフレーム

事業別拠点紹介



SMMのCSR

住友金属鉱山グループは、環境や地域社会に配慮しながら、事業を通して、「地球および社会との共存」をめざしています。

SMMの理念・戦略



※ 2009年中期経営計画は当社のwebサイト「投資家情報」に掲載しています。
<http://www.smm.co.jp/ir/>

社会からの要請を業務に取り込む(ステークホルダーとのコミュニケーション)

資源の有効活用

SMMの事業



資源



製錬



材料

地域貢献・社会貢献

安全・衛生の確保

CSR重点6分野

ステークホルダーとのコミュニケーション

世界標準を業務に取り込む(世界の課題を知ること)

SMMグループ行動基準

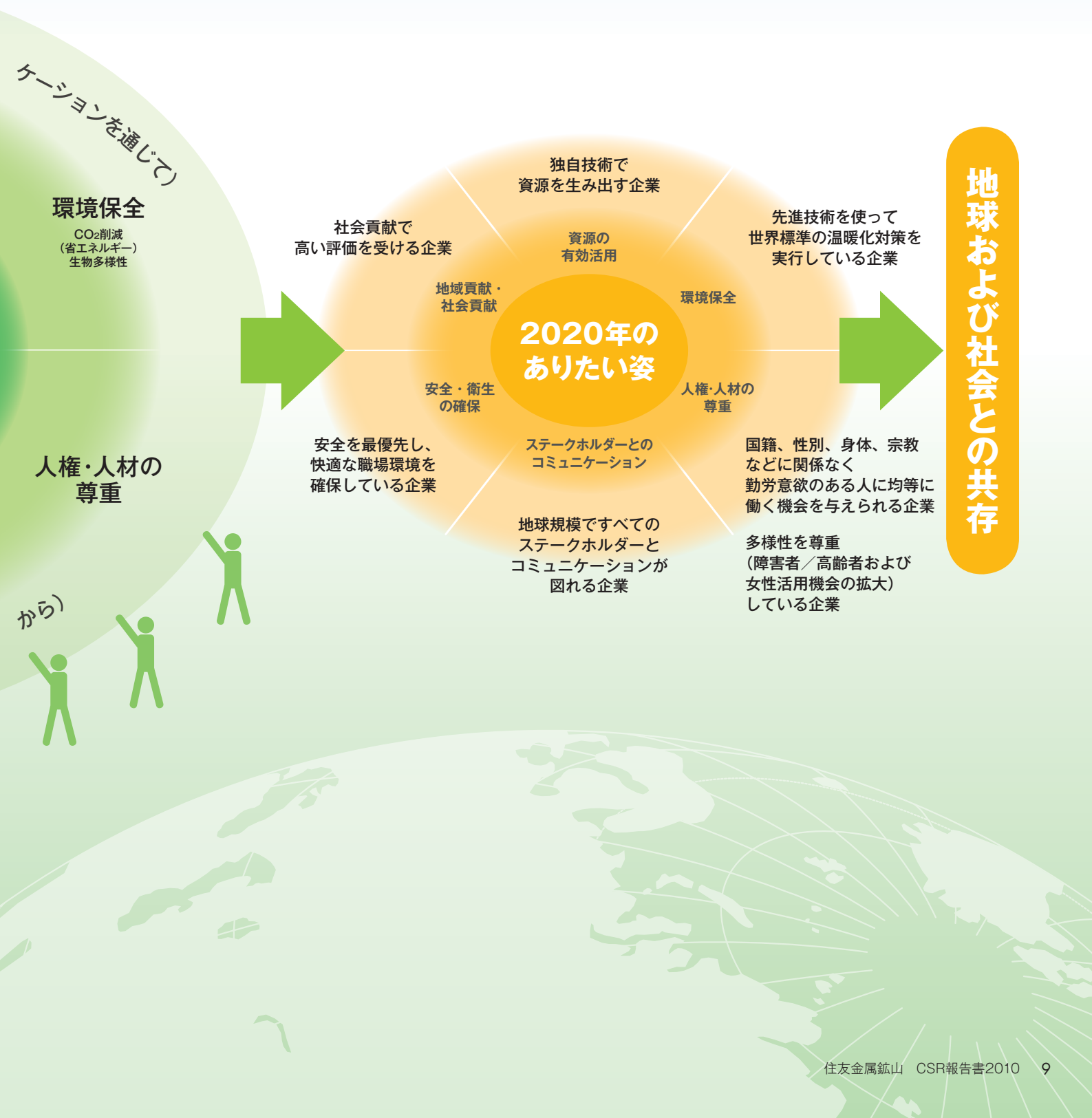
私たちSMMグループの事業は、住友の事業精神に根ざしたSMMグループ経営理念の実現に向けて進められています。

2008年にキックオフしたCSR活動の目的である「地球および社会との共存」を意識して、SMMグループ経営理念、SMMグループ経営ビジョンを見直し、CSR方針を新たに策定しました。当社グループの経営戦略は、これらの理念やビジョンの実現に向けてつくられています。

また、従業員一人ひとりのレベルでも、同じく2008年に見直

されたSMMグループ行動基準を新たな視点で意識して「2020年のありたい姿」に向けて、重点6分野を中心に日常業務のなかで取り組む必要があります。事業活動そのものも、資源を有効活用する、環境・エネルギー分野に貢献できるよう努めています。

私たちのめざす「2020年のありたい姿」はあくまで通過点です。私たちは、最終目的としてSMMグループ経営理念にもある「地球および社会との共存」をめざして事業活動を進めていきます。



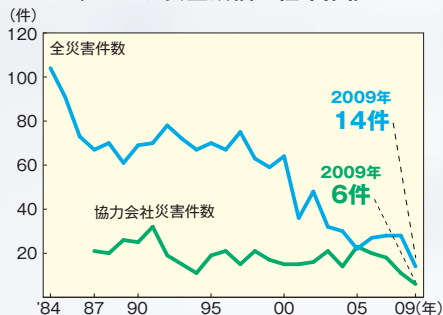
「安全文化の醸成」への取り組み

当社グループでは、1990年代は年平均70件の労働災害が発生していました。

1999年9月、当社の関係会社である株式会社ジェー・シー・オー（以下、JCO）の茨城県東海村にある核燃料加工施設で臨界事故^{※1}が発生し、その反省からコンプライアンスや安全に関して全社的な見直しを実施し、当社グループは安全活動をより強化しました。

翌2000年に「企業再生計画」を策定し、その一つとして、組織と従業員全員が「安全」を最優先に考え、自然に行動できる風土、すなわち「安全文化の醸成」をめざして取り組みを始めました。

SMMグループ安全成績の経年推移



労働災害の着実な減少

2000年に64件発生していた労働災害は、2005年には年間22件にまで減少させることができました。

2007年からは、一般的に安全な工場とされる従業員数1,000名以上の電気・電子メーカーの工場と同レベル(度数率^{※2}約1.0)の安全成績を目指し「全労働災害件数15件以下」を目標としました。この目標は当社グループにとって、より安全な企業であるための大きなステップとして位置づけていましたが2007年に達成することはできませんでした。

そこで2008年からは、事業内容や過去の災害発生件数に合わせて部門ごとに目標件数を設定、さらに部門が重点的に管理する事業場(重点事業場)を指定して目標達成を図ることとしました。しかしながら、8月末から連続して7件の災害が発生したため「労働災害多発非常事態宣言」を発令しました。それまでの安全活動を点検し、トップ率先による重点的な安全活動を実施しましたが、2008年も目標を達成することはできませんでした。

2009年は、2008年の反省を踏まえて、

2009年の労働災害発生件数

	全災害件数		うち 休業災害件数	
	目標	実績	目標	実績
SMMグループ	15件以下	14件	5件以下	4件
協力会社	9件以下	6件	5件以下	3件

各事業場では3S（整理・整頓・清掃）、リスクアセスメント、安全診断などの安全活動をトップが率先して行ない、特に重点事業場では安全パトロールの強化、短勤者(対象業務の経験が5年未満)教育、災害事例教育などの安全活動を展開しました。

この結果、2009年の当社グループの全労働災害件数は14件となり、これまでで最良の安全成績で「全労働災害件数15件以下」の目標を初めて達成することができました。

労働災害ゼロをめざして

当社グループは、長い操業の歴史から得た数多くの教訓を基に、労働災害を減らす努力を続けています(グラフ参照)。

当社グループでは、2020年のありたい姿である「労働災害ゼロ」をめざし、組織と従業員が「安全」を最優先に考え、自然に行動できる風土、すなわち「安全文化の醸成」をめざして取り組みを続けています。

みなさん、今日

2020年のありたい姿をめざして

「2020年のありたい姿」である「労働災害ゼロ」に着実に近づき、安全で快適な職場をめざして安全活動に取り組んでいます。

2009年は、目標を達成したものの、これはゴールではなく一つの通過点に過ぎません。

2010年は「安全文化の醸成とラインによる安全管理の徹底」を方針として、災害の減少を確実なものとするため「全労働災害件数15件以下」をもう一度、目標に掲げています。

人材開発センター王子館に危険体感訓練施設を開設

2009年10月には、別子地区(愛媛県新居浜市)に、高所からの転落・ベルトコ



人材開発センター王子館

ンペアーなどの回転物への巻き込まれ・振れた吊荷による激突をはじめとする災害を疑似体感する施設である人材開発センター王子館を開設しました。

当社グループ従業員や協力会社社員の受講者が、当施設での災害の疑似体験を通じ、災害の発生しやすい状況や発生時の様子を理解することで、危険への感受性を向上させて、協力会社を含めた当社グループ全体の災害の減少に寄与することが期待されています。

かけがえのない従業員

従業員の健康と安全が確保されてこそ、従業員とその家族が幸せになれます。従って、「労働災害ゼロ」をめざすことは、当然の目標なのです。安全と生産は事業活動の「両輪」であるとの認識のもと、2020

社内研修施設 JCO資料館

2010年10月、別子地区に、JCO臨界事故をさまざまな角度から取り上げた研修施設としてJCO資料館を開設します。当社グループが安全活動を根本的に見直す契機ともなった臨界事故からすでに10年が過ぎました。同じ過ちを二度と繰り返さないため、将来にわたり事故を風化させずに語り継ぐことを目的とした社内専用研修施設です。

館内では、事故がなぜおきたのか、その直接的原因とその背後にあった間接的な要因や事故発生時の状況、社会に与えた影響の甚大さ、その後の対応などについて、パネルや映像資料、模型などを使って解説。従業員一人ひとりが改めて考える場とします。



JCO資料館(人材開発センター星越館の中に設置)

年までに「労働災害ゼロ」を実現することをめざし、グループ丸となって行動していきます。

- ※1 JCO 臨界事故：1999年9月30日、当社子会社の株式会社ジェー・シー・オーにおいて、ウラン取り扱い作業中に臨界反応が起こり、作業員2名が放射線障害により死亡したのみならず、事業所周辺の住民の方々に避難を強いるなど、地域社会に多大な損害を与える放射線事故となりました。
- ※2 度数率とは、100万延実労働時間あたりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す。

写真：真剣なまなざしで説明を聞く受講者たち
(王子館危険体感訓練施設)

も「ご安全に！」

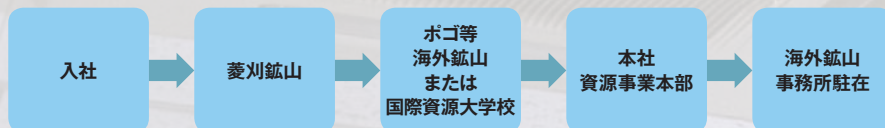
社会の信頼に応えられる 人材育成を推進

「事業は人なり」という言葉のとおり、人材開発は企業の発展を考える上で不可欠です。OJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング：業務を通じて必要な知識や技術、技能を計画的に身につけさせること）を中心に、仕事をとおりて従業員が切磋琢磨していける環境を整備してきたことが、SMMの成長を支えてきたといえるでしょう。

グローバルな事業展開を進める上で、非鉄メジャー入りという目標達成のためには、国際社会に受け入れられるような判断基準を身につけた人材の育成が鍵となります。社会からの要請に応えられる人材を育てていくことは、CSR活動を当社グループでキックオフする際に定めた「2020年のありたい姿」を実現するために不可欠な要素と考えています。

広い視野を持ち、海外で活躍できる人

鉱山技術者のキャリア・ステップ



材や、ものづくり力向上につながる技術・技能教育が、いままさに必要なのです。そのため、一層、質の高い教育を実施できるように毎年教育プログラムを見直しています。

非鉄メジャーを見据えた 鉱山技術者のグローバル な人材開発体系

より多くの海外鉱山を経営していくため、日本以外でも活躍できる人材の育成、

採用を積極的に進めています。言葉も文化も異なる人々とチームを結成してプロジェクトを遂行するには、高いコミュニケーション能力が欠かせません。本社採用の大学卒新入社員全員が2カ月間の海外研修を行なうなど、会話能力と異文化への適応力向上に注力しています。

特に鉱山技術者に関しては、20年後に海外の鉱山で鉱山長となれる人材開発をめざしています。

キャリア形成について探鉱および採鉱技術者の典型的な例をあげると、入社後、菱刈鉱山（鹿児島県伊佐市）で3～4年かけて鉱山における操業の基本と技術、保安管理を学びます。その後は当社が運営・操業するボゴ鉱山（アメリカ合衆国

写真：先輩技術者との議論を通じて若手技術者はさまざまなノウハウを身につける（菱刈鉱山）

社会から信頼され、 世界で活躍できる人材の育成

「人権・人材の尊重」をCSR重点6分野の一つとしているSMMにとって、企業の土台となる人材の開発は、当社の発展に欠くことのできない要素です。住友の事業精神から企業人のあるべき姿を学び、「2020年のありたい姿」に向けて、社会から信頼され、世界で活躍できる人材の育成を行なっています。

人を育て、活か

アラスカ州)などで約3年間、海外鉱山の操業を経験し、再び国内に戻って数年間マネジメントを学びます。管理社員になってからは、プロジェクトの計画立案や評価、管理に関する能力を向上させていくとともに、並行して国内外の鉱山でマネジメント経験も積むことができる人材開発体系としています。

10年単位での長期的視点でキャリア開発を図り、じっくりと育てていくのがSMMの人材開発方針です。

鉱山操業のすべてを学ぶ 自社鉱山でのOJT

人材開発の上で自社鉱山を持つことは大きな強みであり、SMMでは菱刈鉱山をマイニングスクール(鉱山技術者の養成所)として位置づけています。新入社員のうちから、現地で労務管理や保安管理を含めた総合的な経験を積めるとともに、ベテランの上司・先輩から現場における

具体的なノウハウを国内で学びます。事務系社員に限らず、技術系社員であっても鉱山で経理等の事務業務の教育を受けることができるのです。

また鉱山の操業において、知識・技術・技能の習得はもちろん重要ですが、それらに加えて地域住民と良好な関係を築き、

その国の政府や関係機関とも密接に連携して、社会や環境への配慮と対策を常々心がけなければなりません。そうした幅広いセンスを、OJTを通して早期から磨くことで、将来、世界の鉱山でリーダーシップを発揮できる人材を着実に育てようとしています。

旧別子銅山での 登山研修

毎年、昇格者や新入社員を対象に、地道な植林が実を結んだ緑豊かな旧別子銅山での登山研修を行なっています。先人が長い時間をかけて築いてきたものを直接目にすることで、住友の歴史と事業精神に触れる機会としています。



設備技能訓練

2009年に愛媛県新居浜市に開設した人材開発センター王子館において、現場のオペレーターを対象に設備に関する研修を実施しています。自分たちで設備を維持・管理できる知識と技能を身につけることで、設備の稼働率を上げ、ものづくり力を向上させることがねらいです。



「SMMグループ 人権に関する方針」 の制定

人権に関わる世界の実情を知り、SMMグループ全体で取り組んでいくことを目的に、2010年に「SMMグループ人権に関する方針」を制定しました。これは、世界的課題である児童労働や強制労働などの問題を含め、国内外で想定されるさまざまな人権問題に対応する基本方針を定めたものです。今後はこの方針をもとに教育ツールを更新し、世界を視野に入れた人権の尊重に努めていきます。

じ、世界に挑む。

CSR活動推進体制

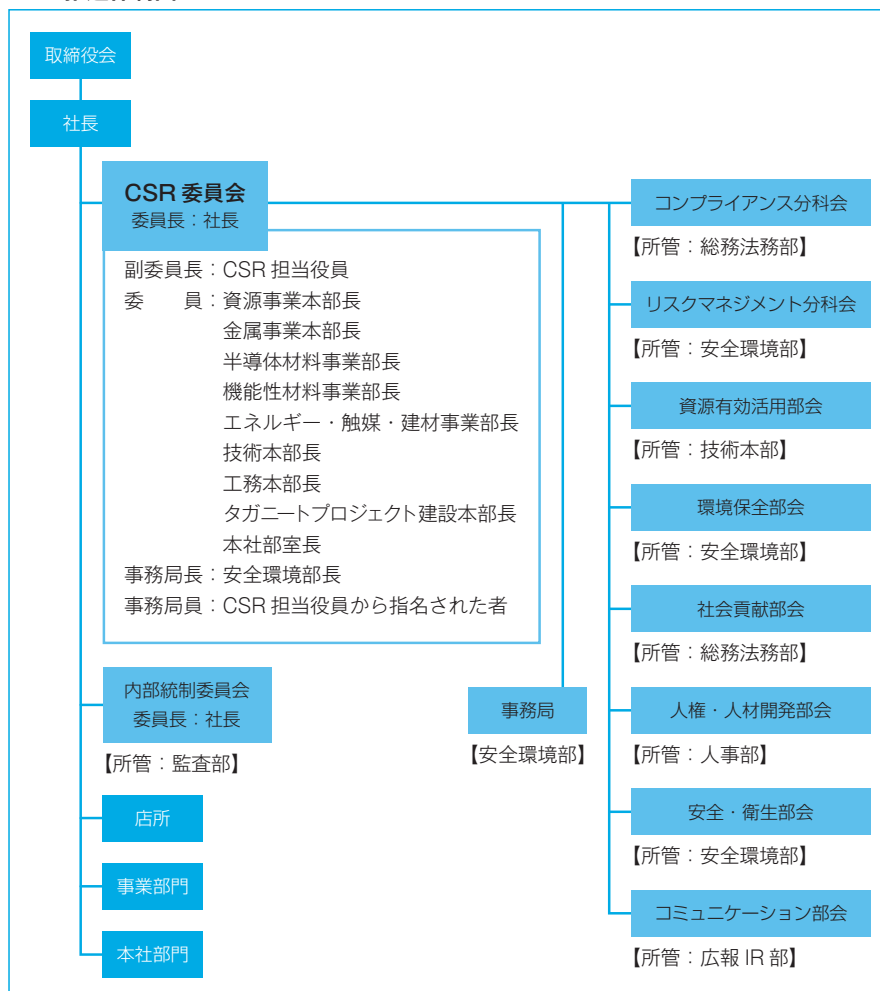
当社のCSRの推進組織は、社長を委員長とし、事業部門・本社部門の長により構成するCSR委員会(年に1回以上開催)です。

CSR委員会は「コンプライアンス分科会」、「リスクマネジメント分科会」の2つの分科会と「資源有効活用」、「環境保全」、「社会貢献」、「人権・人材開発」、「安全・衛生」、「コミュニケーション」という6つの部会を有しています。これらの6部会は、当社グループのCSR活動における「重点6分野」に対応しており、それぞれが「2020年のありたい姿」を実現するために、年間目標を立てて取り組んでいます。

この年間目標に沿って、ラインの管理を基本にCSR活動の展開を行ないますが、その具体的な実践は、すべての役員および従業員がそれぞれの役割に応じて行なっています。

CSR委員会は毎年、活動のレビューを行ない、当社の経済、社会、環境の各パフォーマンスを評価し、PDCAを回していく仕組みとしています。

CSR推進体制図



社会からの主な表彰実績

2009 年度に当社グループが受けた表彰実績の一部をご紹介します。

表彰名称・表彰元	日付	受賞者および受賞内容
学会賞（渡辺賞） （社）資源・素材学会	2010年 3月31日	専務執行役員資源事業本部長 阿部一郎 「米国アラスカ州ボゴ金鉱山の探鉱・開発と安定操業の達成」
技術賞 （社）資源・素材学会	2010年 3月31日	資源事業本部資源開発部 狭川義弘 「ブロックケーピング技術の開発と改善」
全国鉱山保安表彰（保安従事者の部） 経済産業大臣表彰	2009年 10月19日	菱刈鉱山工作課 二反田善徳 鉱山保安の確保に対する功績
緑十字賞 中央労働災害防止協会	2009年 10月21日	別子事業所安全環境センター 伊藤徳男 長年にわたり産業安全及び労働衛生の推進に尽力し その向上に貢献

当社が考えるステークホルダー

ステークホルダーとは、一般的に企業の経営活動、企業の存続や発展に関して利害関係のある主体のことをいいます。

当社ではCSR活動の開始にあたり、取締役会メンバーによるボード・ミーティング、執行役員および本社部室長によるマネジメント・ワークショップにて、グループ経営理念、グループ経営ビジョン

の改正およびCSR方針の制定などについて検討を重ねました。

このなかで、ステークホルダーについては、当社グループ経営理念に由来から「当社グループはステークホルダーへの責任を果たす」と規定するとともに、主なステークホルダーとして「顧客」「株主」「従業員」「地域住民」「債権者」を選定していま

したが、CSR活動のキックオフを契機に、グループ経営理念、経営ビジョン、CSR方針、2020年のありたい姿に関する検討結果を踏まえ、さらに「ビジネスパートナー」「市民団体」「行政」を追加しました。

それぞれのステークホルダーに対する当社の「あるべき姿」を目標として、企業価値の最大化をめざしていきます。

ステークホルダーとの双方向コミュニケーション

お客様

主に当社の営業担当が窓口となり、コミュニケーションを行なっています。また、材料事業の部門ではお客様に対してアンケートを行なっており、その結果に対しては事業ごとにマネジメントシステムなどを通して経営レベルでの対処を行なっています。

投資家

来社・訪問時などの1対1のミーティ

ング、決算時などの電話会議の開催、社長による経営戦略進捗状況説明会の開催などを行なっています。投資家のみなさまからいただいた意見は、毎月取締役会メンバーに報告され、経営に活かしています。

従業員

当社グループでは住友金属鉱山労働組合総連合会の傘下組織として、各店所・関係会社には組合が組織されています。各

組合との間に労使協議会を定例的に設けて説明・協議を行なっています。

また、個々の従業員とは、定期的に業務目標、健康状態、職場異動希望などを面談する制度があります。

地域社会

地域住民の方々と十分なコミュニケーションを取った上で新しい地域に進出しています。また、操業開始後も定期的にコミュニケーションを取る機会を設けるとともに、問題が発生した場合には地域住民の方々に十分な説明をするよう努めています。より地域に根付くためにイベント支援をはじめとしたさまざまな活動を行なっています。

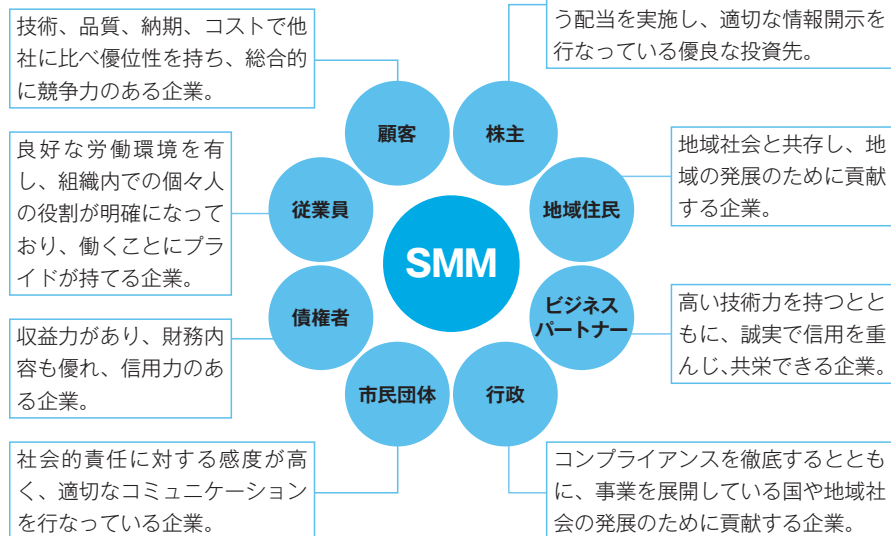
ビジネスパートナー

当社グループは長年にわたり築き上げた取引先との良好な関係をベースに、操業や製品に関する対話や技術の情報交換をそれぞれの部門が日頃から積極的に行なっています。

その他

そのほかにも、事業所のある地域の行政や業界団体、事業との関連性がある市民団体などと定期的に情報交換や懇談会を行なっています。

SMMグループのステークホルダーとステークホルダーごとのSMMのあるべき姿



重点6分野の取り組み

2020年のありたい姿に向けたSMMグループの重点6分野の取り組み目標と実績を紹介します。

2020年のありたい姿に向けた、重点6分野の主な取り組み内容の、2009年度活動結果の評価と課題

重点6分野	2020年のありたい姿を実現するための、2009年度の目標	2009年度活動結果に対する評価と課題	2020年のありたい姿
資源の有効活用	●低品位鉱処理技術の確立	・独自の湿式銅製錬プロセスの基礎開発を終了。 ・銅鉱石やニッケル酸化鉱残渣に含まれる各種微量金属の分離の可能性を確認。	独自技術で資源を生み出す企業 低品位鉱、難処理鉱、都市リサイクル原料の処理技術による事業の展開
	●リサイクルの拡充	ハイブリッド自動車のバッテリーからのニッケル、コバルト等の回収方法確立と再資源化の基礎試験を実施。回収物を既存工程に投入し、微量不純物の影響調査とプロセスの低コスト実証にすすめる。	
	●各種スラグの資源化を促進し、産廃物を低減	・銅スラグのMSDSデータ取得のための評価試験を実施。 ・銅スラグの各用途における環境への安全性を確認する調査を実施。 ・ユーザーへの情報提供のために冊子を作成・配布し、安全性をアピールした。	
	●マテリアルステewardシップの取り組み方針、活動計画策定	・取り組み方針を検討し、その内容を2009年中期経営計画に反映。今後、MSDSのWEB上での公開を図る。 ・他社の動向や社会的要請について詳細調査を行なう。	
環境保全	●地球温暖化対応(省エネ)	工場や事務所で空調、モーターのインバーター制御等の省エネ対策を実施し、生産量の回復と合わせてエネルギー原単位※1で2008年度比3.8%の削減。 今後、工場廃熱の回収などを行ない、エネルギー原単位の前年度比1%減を狙う。 ※1 エネルギー原単位：重さ1トンの製品の生産に使用したエネルギー量	先進技術を使って世界標準の温暖化対策を 実行している企業 ・産廃物ゼロ ・環境低負荷製品の新製品に占める割合50% (例、燃料電池、太陽電池)
	●廃棄物の削減	排水処理濃物のうち44%をリサイクルし、ニッケル(残渣)の拡販などの廃棄物減量を実施。さらに還元鉄ペレットの品質向上による拡販と、亜鉛スラグの一時的販売増等により、産廃物は50千トンと2008年度に比較して半減。	
	●環境低負荷製品の開発	・ハイブリッド自動車用バッテリーのニッケル正極材料供給、大型液晶テレビ用配線基板としての銅ポリイミドフィルムの供給量を増加。 ・テーマ探索と新商品開発を推進。	
	●生物多様性保全取り組みへの方向付け	・取り組み方針を2009年中期経営計画に反映。取り組み内容をCSR報告書に記載。 ・省エネ、産業廃棄物処分量およびPRTR物質削減に関する取り組み方針について社内説明会を開催。 ・今後は、新規海外開発案件について生物多様性保全に配慮したチェックシートを活用する予定であり、社内の理解をさらに深めていく。	
安全・衛生の確保※2	●SMMグループ安全目標(災害件数) 従業員：15件以下 協力会社：9件以下 海外従業員：16件以下	従業員：14件 協力会社：6件 海外従業員：13件 従業員、協力会社とも目標を達成。引き続き、トップによる安全審査の展開や危険体感教育の実施、短勤者教育の強化を行ない、重点事業場の安全巡視や指導に取り組む。また、海外事業場については安全管理状況の調査を行なう予定。	安全を最優先し、快適な職場環境を確保している企業 ・グループ労働災害ゼロ(協力会社も含む) ・職業性疾病ゼロ ・衛生保護具(耳栓、マスク)不要職場の実現 ・働く人が心身ともに健康で、明るく活力のある職場の実現
	●メンタルヘルスケア：長時間労働の削減(長時間労働は週40時間を超える労働時間の合計が月80時間以上)	・管理監督者を対象に基礎編1回(41名)、実践編9回(111名)、従業員を対象に16回(616名)のメンタルヘルス研修を実施。 ・試し出社制度の運用を2009年1月から開始。今後、研修時間や対象者を拡大して実施の予定。	

※2 安全・衛生の確保についてのバウンダリーは、次のとおりです。

安全・衛生…当社および国内外子会社、日本ケッチェン(株)、エヌ・イー ケムキャット(株)
メンタルヘルス…当社および国内子会社

重点 6分野	2020年のありたい姿を 実現するための、 2009年度の目標	2009年度活動結果に 対する評価と課題	2020年の ありたい姿
人権・人材の尊重	<ul style="list-style-type: none"> GRIおよび国連グローバルコンパクトに対応したSMMグループ人権関連規程の制定 有能な従業員の教育を進め、海外関係会社の基幹要員に育成する 	<ul style="list-style-type: none"> NGOを招聘して、部会メンバーに国際的な人権問題の講習会を実施 児童労働、強制労働など国際的な人権問題発生防止を骨子とした、SMMグループ人権に関する方針の素案をまとめた。今後は国内外のグループ従業員に対する、方針の教育(ツールの整備、説明会の開催)を行なう。 海外関係会社現地マネジメントクラスの日本国内での教育啓蒙。 	<p>国籍、性別、身体、宗教などに関係なく勤労意欲のある人に均等に働く機会を与えられる企業</p>
	<ul style="list-style-type: none"> 障害者法定雇用率の遵守 	<ul style="list-style-type: none"> 通年で法定雇用率を上回った。 障害者の定着と目標の前倒しへの対応として採用を実施した。 国内関係会社での障害者雇用アクションプランの作成、実行と報告を求めた。 	<p>多様性を尊重(障害者/高齢者および女性活用機会の拡大)している企業</p>
	<ul style="list-style-type: none"> 女性総合職の定着率の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 将来同性の指導員層が拡大できるように、女性総合職採用目標を20%に設定したが、未達(13.8%)。 ジョブリターン制度の制定。 福利厚生ハンドブックを制作し、制度内容の理解を促進。 	
	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の雇用促進 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者人材の活用できる職場の拡大。今後その効果、影響、改善点について把握する。 	
	<ul style="list-style-type: none"> 人材開発センター研修拠点の開設 	<ul style="list-style-type: none"> 危険体感訓練施設、設備技能訓練施設(王子館：愛媛県新居浜市)開設。 総合研修施設(星越館：愛媛県新居浜市)開設。 2010年度は訓練施設の本格運用開始と関東地区にSMM戦略研修所開設を予定。 	
地域貢献・社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> 環境関連活動への参加 	<ul style="list-style-type: none"> 住鉄ふれあい倶楽部活動(歩道等の緑化)や銅山峰つがざくら保存活動(別子事業所)、藤沢市緑と花一杯推進の集い(日東社)、河川清掃(播磨事業所)、河川美化活動・緑地保全活動(太平金属)、共和町クリーン作戦(住鉄国富電子)、町道美化清掃活動(菱刈鉱山)、クリーンキャンペーンなど(名古屋支店)へ参加。 	<p>社会貢献で高い評価を受ける企業</p>
	<ul style="list-style-type: none"> 文化・教育・福祉分野への協賛 	<ul style="list-style-type: none"> 古代ローマ帝国の遺産展への特別協賛、ペルーの天野博物館における遺跡発掘費用の寄付、大山祇神社総門再建に伴う隨身像一対寄付、住友グループ広報委員会にて全国盲学校弁論大会を特別協賛、インターカレッジ・ネゴシエーション・コンペティションの後援、住友グループにておはなしキャラバン活動助成。 	
	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会の災害への支援 	<ul style="list-style-type: none"> 国内外激甚災害に対する災害義援金：2009年9月大雨被害(福岡、山口、兵庫、岡山)、同年10月フィリピン台風16号被害、同年11月スマトラ沖地震、2010年3月チリ共和国中部地震。 	
	<ul style="list-style-type: none"> 地域行事への参加 	<ul style="list-style-type: none"> 住鉄国富電子での国富祭典参加、四阪工場の水軍レース参加、菱刈鉱山のドラゴンボートレースや伊佐ふるさとまつり参加など。 	
	<ul style="list-style-type: none"> 社員による自主参加型の社会貢献活動の支援 	<ul style="list-style-type: none"> 本社でのエコキャップ推進運動、チャリティカレンダー市への協力、緑の募金カレンダーバザー展への協力。 	
ステークホルダーとのコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーとの直接対話の機会作り 	<ul style="list-style-type: none"> 初めて従業員意識調査を企画し実施した。今後、「良い会社」にするためのアクションプランにつなげてゆく。 これまでNGOとのコミュニケーションが部所ごとに取られていたが、全社で連絡会を設け対応の基本的姿勢の共有化を進めた。 	<p>地球規模ですべてのステークホルダーとコミュニケーションが図れる企業</p>
	<ul style="list-style-type: none"> よりよいCSR報告書作成GRIアプリケーションレベルA+を取得する 	<ul style="list-style-type: none"> CSR報告書2009でGRIアプリケーションレベルB+取得。 CSR報告書2008のレビュー、2009年版のコンテンツ検討、レビューの実施。 初めて国内全従業員にCSR報告書を配布。 アンケート項目を、より行動に直結するように修正する必要がある。 	

こぐれまさあき 小樽雅章氏 (向社会性研究所) × くさだ たかひと 草田隆人 (住友金属鉱山 CSR担当役員)

誇りを持ち、誠心誠意 取り組む風土が大事

住友金属鉱山および従業員一人ひとりに求められるCSRとは何かについて、
向社会性研究所 主任研究員の小樽雅章氏をお招きして、対談を行ないました。

(2010年2月24日実施)

SMMが大切にしている住友の事業精神

小樽：草田さんは**SMMのCSRをどうとらえていますか？**

草田：地球および社会と共存して、社会から信用・信頼され、健全な事業活動で会社を成長させることだと解釈しています。

鉱山・製錬業は、資源採取の際に地球を傷めることは避けられませんが、それをできる限り減らさなければなりません。

小樽：SMMでは、明治の殖産興業の時代から環境保全、地域への配慮を考えてこられたのですね。

草田：開発により荒れた別子銅山に植林をして緑に戻したり、地域への煙害を防ぐために製錬所をまるごと瀬戸内海の四阪島に移したりという歴史があります。

当社は、鉱石という自然の恵みで成り立つ事業ですから、自然に感謝しなければいけないという「報恩感謝」の

精神があります。住友の事業精神はCSRの精神そのものだと思います。

小樽：地域住民への配慮はどのようになされていますか？

草田：企業は雇用や納税だけをすれば良いものではありません。各事業場では、地元の要望、意見に誠心誠意こたえる努力を続けています。私も菱刈鉱山に勤務していたときには、地域との共存共栄を重視していました。

これは海外であっても同様です。コミュニケーションによって社会からの要請に耳を傾け、誠心誠意それに応え、信頼を得なければ操業を続けることはできません。

住友らしい風土を根付かせるためには

小樽：会社の利益と法や倫理が相反する場合はどうしますか？

草田：利益と環境、利益と法や倫理が相反する場合、会社の姿勢として、法令違反はもちろんのこと社会常識に反する行為はしてはいけないと明言しています。

また、当社は従業員の幸せのために安全を最重要視しています。あと一歩で製品になる場合でも危ないと感じたら迷わず機械を止める。それが、当社の「安全最優先」の考え方です。小さな怪我でも漏れなく報告が入るようにしています。

小樽：コミュニケーションがとれた風通しの良い風土は重要ですね。

小樽雅章氏 プロフィール
向社会性研究所主任研究員
社会学博士
元株式会社ダイエー取締役秘書室長、兵庫エフエムラジオ放送(現Kiss-FM神戸)社長等を経て現職。企業やNPO等の利他行動の社会心理学のリサーチを行なっている。

住友の事業精神は

何をするかではなく、何を意識していくか

小樽：現場の人たちは、目の前の仕事に一生懸命で、CSRについて考える機会はなかなかないと思いますが、どんなことを従業員に期待していますか。

草田：従業員が誇りをもって働くための根幹もCSRです。「今やっていることを家族に話せるか」と常に振り返りながら仕事をしていって欲しい。

小樽：後ろめたいことをしていると話せませんから家族に話せることは大事ですね。

草田：私は北海道の炭鉱の町で生まれ育ちましたが、子供の頃は川で石炭を洗うため川の水は真っ黒でした。当時はそれでよかったのですが、今は許されないでしょう。社会的要請が変わってきているわけです。

当社が400年続いてこれたのは、その時々で時代や社会の要請に応じて自らを変化させてきたからだと思っています。CSRという言葉がまだない時代から、当社の各事業所、関係会社はそれを試行錯誤しながら実践してきたのだと考えています。

小樽：CSRの意義を現場が意識しているかいらないかは

大きな違いです。CSRが社内に染み込んでいると、いざというときに会社を救うでしょうね。

草田：従業員には難しく考えて欲しくない。社会に貢献する会社だという誇りを持って、グループ行動基準や社会から求められる事を意識しながら仕事をしてほしい。

将来も持続的に発展するために、誇りをもって

草田：社会からの信頼を得るにはどうしたらいいか、従業員一人ひとりが考えていかないとけません。CSRのために何かするのではなく、環境に過剰な負荷がないか、お客様に満足いただけるか、資源を大切にしているかなど、日々の仕事で何ができるかを考えながら本業に取り組むことが大事なのです。

小樽：今は世界的に鉱物資源の争奪戦になっています。SMMの事業は、日本の国益にかかわる重要な産業であると思います。

草田：そんな時代の中で資源を扱うには、技術力とともに地域の信頼が絶対に必要です。従業員一人ひとりが、この国を支える仕事に取り組んでいるという誇りを持ち、地域社会に信頼される行動・仕事をしていって欲しいです。

草田隆人
住友金属鉱山（現常務執行役員）
執行役員 安全環境部長

CSRの精神そのもの

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを、企業価値の最大化と健全性の確保を両立させるために企業活動を規律する枠組みであり、経営上最も重要な課題の一つとして位置づけています。

当社では、監査役制度とともに、執行役員制度を採用しており、執行機能における権限と責任を明確にするとともに、取締役会への迅速な意思決定および監督機能の集中を図っています。

また、住友の事業精神を基本としたグループ経営理念を定め、経営理念を実現するため、役員および従業員の行動基準として「SMMグループ行動基準」を制定しています。

経営理念の達成に向けて努力を積み重ね、効率的かつ健全な企業活動を行ない、社会への貢献と株主を含めたすべてのステークホルダーへの責任を果たしていきます。

コーポレート・ガバナンスの枠組み

当社におけるコーポレート・ガバナンスの枠組みは右の図のとおりです。

- ① 取締役会による「意思決定・監督」と、社長を責任者とする「業務執行」、監査役会と会計監査人による「監査」の3区分による組織体制を採用しています。
- ② 「業務執行」は、「事業活動」と「社会的責任」(CSR活動・内部統制)を両輪としています。

③ 「経営会議」は社長を議長とし、当社経営の重要事項の審議を行ないます。

この審議を通じて、合理的な経営判断および意思決定が行なわれ、効率的な経営と適切な内部統制が図られることを目的としています。

④ 「CSR委員会」は、社長を委員長とし、事業部門・本社スタッフ部門のトップがメンバーとなっています。2008年10月1日にそれまでの各種活動をCSR活動として体系化し、2分科会・6部会で構成しました。

⑤ 2006年6月に成立した金融商品取引法に基づく内部統制については、社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置しております。同法に基づき、有効である旨の内部統制報告書を監査法人に提出し、適正である旨の内部統制監査報告書を受領し、第85期有価証券報告書とあわせて2010年6月に関東財務局長へ提出しました。

内部統制の構築・維持においては、当社グループの役員・執行役員および従業員それぞれの役割と責任を明確にし、不断の改善が図られるように努めます。

各組織および機関の役割

取締役・取締役会

2010年8月現在、取締役数は8人であり、うち1人は社外取締役です。取締役^{*1}の任期は1年とし、社外取締役を除く取締役の報酬については業績連動報酬制度^{*2}を導入しています。定時取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締

役会を開催し、機動的な意思決定をなし得る体制を整えています。また、会社の重要な業務執行に関する事項は、利益相反取引などを含め、法令、定款ならびに取締役会規程等の定めにとつて取締役会において審議、議決され、その内容は情報の共有のために執行役員会議に報告されます。また、取締役会の議長は社長が務めています。

経営会議

経営会議は、社長、専務執行役員その他関係執行役員等を構成メンバーとしており、社外取締役、監査役も出席することができます。

経営会議は、取締役会決議事項および社長決裁に該当する重要事項のうち、特に慎重な審議が必要な事項について広い観点から審議を行ない、取締役会への上程の可否を決定するとともに、社長による決裁を支援する機能を果たしています。

執行役員

当社は、2001年6月に執行役員制度を導入し、2004年6月に定款に規定を設け執行役員の地位を明確にしました。

執行役員^{*3}は、事業部門長、本社部室長など、重要な職位の委嘱を受け、固有の権限を付与され、業務を執行しています。業務執行の状況については、毎月1回執行役員会議において報告されます。執行役員の報酬についても、取締役と同様業績連動報酬制度を導入しています。

監査役・監査役会

2010年8月現在、監査役数は4人であり、うち2人は社外監査役(非常勤)です。

当社出身の監査役は、独立性を保持した上で常勤者としての監査に基づいた意見を、社外監査役は、専門的知見と学識を背景に、独立した立場からの意見をそれぞれ取締役会や経営会議等の重要な会議に出席し述べています。

監査役は、監査役会で決定した監査計画に従い、取締役の職務の執行等を監査しています。

監査役会は、定時取締役会の開催日に

あわせて、毎月1回取締役会前に開催するほか、必要に応じて随時開催しています。

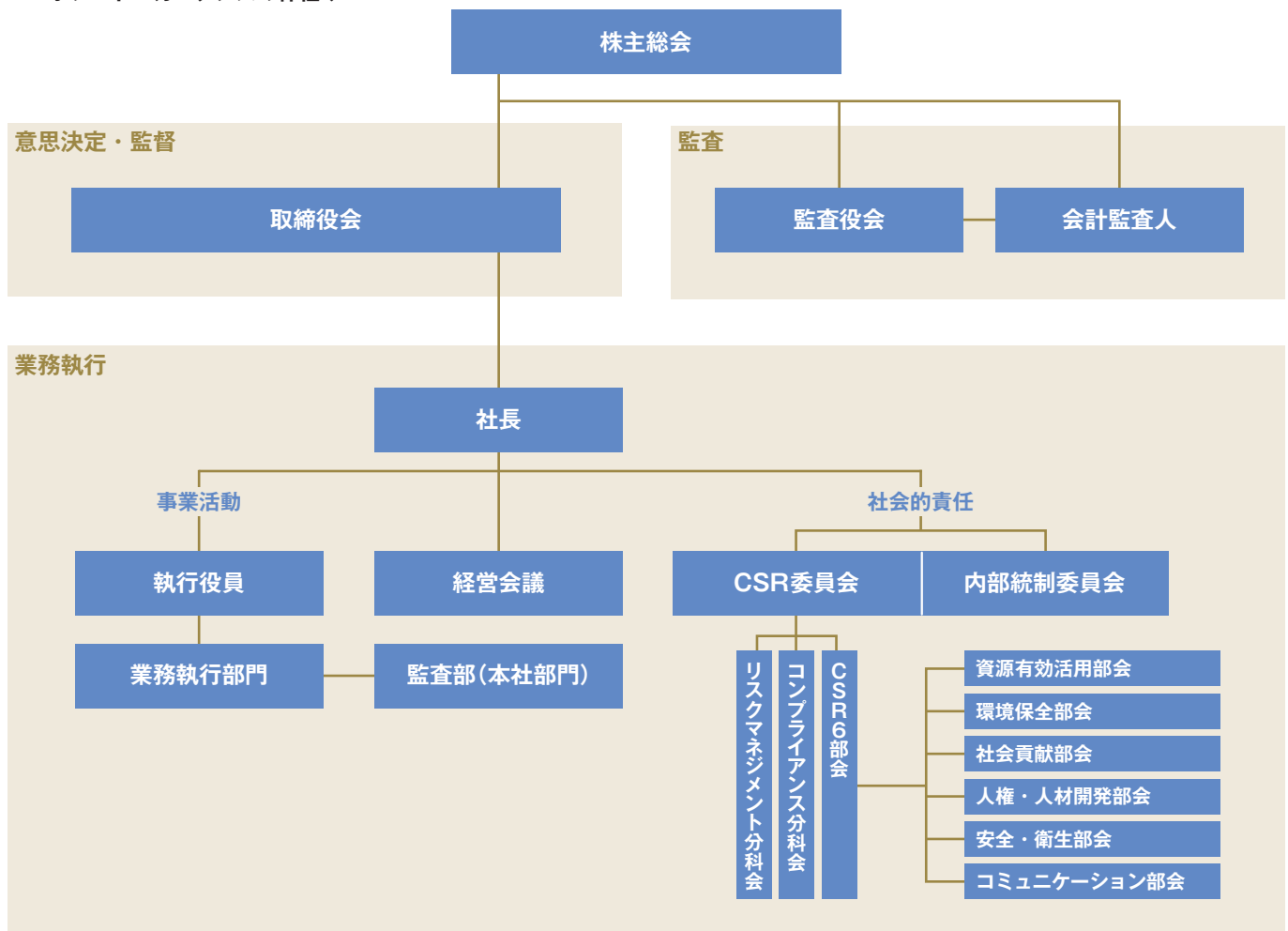
監査部

業務執行の監査・監督については、内部監査を目的とする監査部を設置しています。監査部は当社グループ全体を対象として、定期的に内部監査を実施しています。監査部は監査役に対し、監査計画の説明を実施するなど、適宜情報の提供

を行なっているほか、監査部の執行役員等に対する内部監査の結果報告会には監査役も出席しています。

- ※1 取締役候補者は、当社グループ経営理念を実現し、社会的責任を果たすためにふさわしい資質・能力を持った人材を、取締役会で決定の上で株主総会に上程し、その決議をもって選任されます。
- ※2 取締役(社外取締役を除く)、執行役員ならびに上級管理職の評価は定量的な業績および安全、事業戦略、人材育成などを中心に多面的に行ないます。
- ※3 執行役員と取締役との兼務者は7人です(2010年8月現在)。

コーポレート・ガバナンスの枠組み



コンプライアンス

基本的な考え方

当社グループにおける企業活動は、コンプライアンスを基本としています。通常、コンプライアンスとは法令遵守の意味ですが、当社グループでは、これにとどまらず社会の一員として求められる社会的道義的な要請を健全な企業活動を通じて果たすこととしています。

当社グループは1999年9月のJCO臨界事故^{※1}の翌年「企業再生計画」を策定し、

- ①企業理念の再確認と徹底
- ②企業体質の強化
- ③企業風土の改革

という3つの観点から新たな出発をしました。このなかで、2004年には、経営理念の見直しとともに「SMMグループ行動基準」^{※2}の見直しを実施。17項目からなる行動基準の筆頭に「コンプライアンス（法やルールへの遵守）」を掲げ、単に法やルールを守るだけでなく、社会常識に反さない行動をすることとして、次の内容を定めています。

- 国内外の法・ルール・社会常識を守ります。
- 法や社会常識に反することは、それが会社の利益になるように見えても、これを行いません。

※1 JCO臨界事故：1999年9月30日、当社子会社の株式会社ジェー・シー・オーにおいて、ウラン取り扱い作業中に臨界反応が起こり、作業員2名が放射線障害により死亡したのみならず、事業所周辺の住民の方々に避難を強いるなど、地域社会に多大な損害を与える放射線事故となりました。

※2 「SMMグループ行動基準」は当社のWebサイトの「企業情報」をご覧ください。 http://www.smm.co.jp/corp_info/

コンプライアンスの管理と強化への取り組み

コンプライアンスの管理は、主に「コンプライアンス基本規程」に従って実施され、その改善・強化を図るためCSR委員

会の傘下に設置された「コンプライアンス分科会」が中心となって、各担当部門が主に以下のような施策を推進しています。

- ①SMMグループ行動基準改正案の審議
- ②コンプライアンスに関する規程の制定
ならびに改正
 - ・コンプライアンス基本規程
 - ・インサイダー取引防止および情報管理に関する規程
 - ・個人情報の保護に関する規程
 - ・輸出管理規程
 - ・許認可取消事由等データベース管理規程
 - ・秘密情報管理規程など
- ③コンプライアンス教育の実施

住友の事業精神、SMMグループ経営理念、CSR方針などにおいて、当社グループのコンプライアンスが単なる法令遵守にとどまらない倫理的判断、行動を求めていることについて、さまざまな研修を通じて従業員に周知しています。

④コンプライアンス分科会の開催

コンプライアンス分科会において、2009年度のコンプライアンス状況を確認した結果、環境、製品・サービスに関することおよび独占禁止法も含めて、法令や規則に対する重大な違反はありませんでした。

情報提供制度

「SMMグループ行動基準」に照らし合

わせて問題や疑問があり、上司に相談しても適切な対応がとられない場合などは、「SMMグループ相談窓口」（社内窓口：総務法務部長、安全環境部長または監査部長／社外窓口：弁護士）に対して直接、情報提供が行なえるようになっています。情報源は秘密とされ、万が一、情報提供者に対し不利益となる処分が行なわれた場合は、それを行なった者が処分される仕組みとなっています。

コンプライアンス研修

当社グループは、コンプライアンスに関する基礎知識の確認や最近の法令改正の動向などについて学ぶ「コンプライアンス会議」を2001年より毎年、定期的に開催してきました。この会議の目的、あり方を検討し、現在は当社および関係会社幹部を対象に、行動基準教育および業務に関わる法令などの徹底を図るため、「コンプライアンス研修」を実施しています。この研修では、法的手続きを取り扱っている各職場管理者向けに、具体的な事例を提供しながら教育を行なっています。

さらに、研修の場だけでなく日常の業務を通じて、行動基準の徹底、法令・ルール遵守の徹底、CSRの啓発など複合的に繰り返し指導しています。

コンプライアンス教育受講者（2009年度）

研修会名称		対象者	受講者数
コンプライアンス教育	コンプライアンス研修（ベーシック編）	新任部門長・関係会社役員	50人
	コンプライアンス研修（アドバンス編）	事業部門長・事業室長、本社部門室長、店所長、国内関係会社社長等	76人
	新入社員集合研修	学卒・本社地区一般職新入社員	41人
	E級昇格者研修	E級昇格者	20人
	参事昇格者研修	参事昇格者	25人
	中途採用者教育	中途採用者	9人
SMMグループ行動基準教育		海外関係会社の幹部	7人
法的手続実務管理者教育		許認可届出業務担当部長	32人

リスクマネジメント

基本的な考え方

1999年のJCO臨界事故の反省を踏まえて、当社は2000年4月に策定した「企業再生計画」で、リスクマネジメントの強化を企業体質強化の重要な施策の一つとして位置づけました。行動基準では「事業や業務を行なう場合には、リスクマネジメントの考え方を取り入れます」と定めています。

2001年8月には、二度と重大事故を起こさないことを目的に、コンプライアンスの徹底などを骨子とする全グループ統一のリスクマネジメントシステムを確立し、リスクマネジメントシステム規程も制定しました。以後、事業継続のための必須の取り組みとして力を注ぎ、2008年秋にはCSR活動の開始に伴って、コンプライアンスの取り組み、安全衛生活動、環境マネジメント活動、品質マネジメント活動などとともに体系化しました。効率化も図りながら、さらに実効性のある活動にすべく、各システムで重複する取り組みの整理や事業所の特性に合わせた重点活動の見直しなどを進めています。

また、2002年から設備本質安全規程を制定し、当社グループ全体の設備の本質的な安全向上および労働災害防止をめざした取り組みを行なっています。さらに重大産業事故防止を目的として、HAZOP (Hazard And Operability Study) 手法などによるリスクアセスメントを実施しプラントの安全性の評価と対策も計画的に実施するなど、常に安全側に立った予防的なアプローチにも積極的に取り組んでいます。

気候変動によるリスク

気候変動に関して、当社で考えられるリスクとしては、異常気象などで原料供給元の鉱山での操業が阻害された場合の原料不足の可能性が考えられます。また近

年、異常気象をもたらす原因として考えられる地球温暖化に対して当社は、日頃の省エネルギー活動を強化し、さらに気候変動が進行することに備えて、省エネルギー型の製錬プロセスの開発にも注力しています。

体制と取り組み

当社グループはリスクマネジメントの基本を、各事業部門が主体的に取り組むことに置いています。各事業部門はそれぞれ置かれている経済・環境・社会面における状況を踏まえて、経営判断および業務プロセスの各段階においてリスクの的確な把握から対応までを行ないます。この基本を踏まえ、リスク把握要領の制定ならびにリスク登録、リスクマネジメント内部監査、リスクマネジメント巡視などの諸制度を構築するなど、リスクマネジメントをシステムとして整備してきました。

グループ全体の統括はCSR委員会の傘下に置かれた「リスクマネジメント分科会」が「コンプライアンス分科会」と連携を取りながら行ない、リスクの顕在化防止に力を注いでいます。

事業部門では、海外関係会社を含めグループすべての事業単位でリスクマネジメントシステムが導入され、それぞれの部門で、各種の不正行為も含めたリスクの洗い出しと評価を年1回以上（状況の変化など必要が生じた場合にはその都度）実施し、必要なリスクの登録・見直しおよび対策の実施、歯止めとなる対策を実行しています※1。

2009年度は、目的を明確にして、訓練そのものの質のレベルアップを図ってきました。

リスクマネジメントシステムのPDCAがルール通りきちんと回っているかどうか

かを各事業部門によるセルフチェックや各種監査※2により、評価・見直しを行ない、その結果を踏まえて次年度の計画に反映させています。

※1 たえば統一された基準・手順で運用される経理業務については、経理部が全グループに対して、業務のチェックをさまざまな方法で行なっています。また、対外支払い業務などを本社において集中管理するなど仕組みの改善も行ない、リスクそのものの低減を図っています。

※2 各種監査として、内部監査、監査部監査、上位系列部門チェック、安全環境部によるリスクマネジメント巡視などが複合的に実施されています。

課題と目標

今後は、グループで特定している「SMMグループ重大リスク※3」などを中心にリスク対応を深掘りして、重点的に発生確率および顕在化した場合の被害の極小化を図っていきます。

また、海外拠点においてはリスクマネジメントシステムのより実効的な運用の定着化を図っていきます。具体的には事業部門ごとにチャンピオン工場を作り、そのベストプラクティスの共有化を進めていきます。

※3 顕在化した場合に、当社グループ全体に多大な影響、損害を及ぼし、迅速かつ的確な対応をしないと当社に回復不能なダメージ（影響、被害）を与えることが想定され、かつ当社がグループ全体を挙げて顕在化した場合の対応に取り組まなければならない程度のリスクのこと。

新型インフルエンザへの対応

当社グループでは、新型インフルエンザの爆発的流行を想定し、策定した「新型インフルエンザ対策ガイドライン」に則り、2009年4月28日にはWHOが警戒レベルをフェーズ4に引き上げたことを契機として社長を長とする全社対策本部を立ち上げ情勢の変化に応じ基本原則に沿った対応をとってきました。人命の尊重と工場操業における環境事故の顕在化防止を最優先に、保安体制を構築し、感染者動向を把握しながら非常時に備えました。従業員感染の沈静化を確認し、2010年3月1日に同対策本部は解散しましたが、日常的な監視および予防対策は継続し今後の流行に備えています。

ステークホルダーとの経済的関係

業績の概要

2009年度の世界経済は、各国の政策効果などにより米国発の金融危機と実体経済悪化の悪循環から脱し、後半には景気が緩やかに持ち直してきました。国内経済は、雇用情勢や設備投資に改善が見られないなど全般には厳しい状況で推移しましたが、アジア向けを中心とした輸出の回復から景気は緩やかに持ち直してきました。

非鉄金属業界におきましては、中国経済の立ち直りなどにより需要が徐々に回復し、非鉄金属価格も、2009年度の後半には2008年度の急落前の水準にほぼ戻りました。また、エレクトロニクス関連業界におきましては、中国における大規模な景気刺激策が台湾さらには東南アジア地域へと波及し需要の回復が広がりました。

当社グループは、このような状況のなか、2007年度から3年間の「2006年中期経営計画」に基づき、成長戦略の推進による企業価値のさらなる向上をめざすとともに、事業環境激変への緊急措置を継続して実施しました。

2009年度の連結売上高は、2008年度からの非鉄金属価格低下の影響が、資

源部門において銅に、金属および金属加工部門においてニッケルにそれぞれ残ったことなどから、2008年度と比べ680億円減り、7,258億円となりました。しかしながら、連結営業利益は、海外事業（ポゴ金鉱山およびコーラルベイ・ニッケル社）が寄与したことと、電子材料および機能性材料部門の好転ならびにコスト削減効果などに加え、非鉄金属価格の回復局面における在庫評価の影響が大きかったことから2008年度と比べ557億円増え、663億円となりました。

その結果、連結経常利益は2008年度と比べ552億円増え、878億円、連結当期純利益は2008年度と比べ320億円増え、540億円となりました。

また、連結総資本は9,815億円となりそのうち負債は3,518億円、純資産は6,297億円となりました。

事業構造の転換による長期ビジョンを見据えた新成長戦略の推進

当社グループを取り巻く事業環境は非鉄金属の需要増加と資源獲得競争の激化、さらに地球規模での環境・エネルギー関連事業の重要性の増大など、大きく変化しています。このような環境変化を踏ま

え、長期ビジョンを見据えた2009年中期経営計画を2010年2月にリリースしました。本中期経営計画では当社の強みである“技術力・研究開発力”、“グローバル化”、“健全な財務体質”を活用し、経営資源を「資源」、「製錬」、「材料」の三つのコアビジネスに集中し積極的な投資を行ない、企業価値のさらなる増大をめざすとともに、経営基盤の一層の強化に努めていきます。



執行役員会議

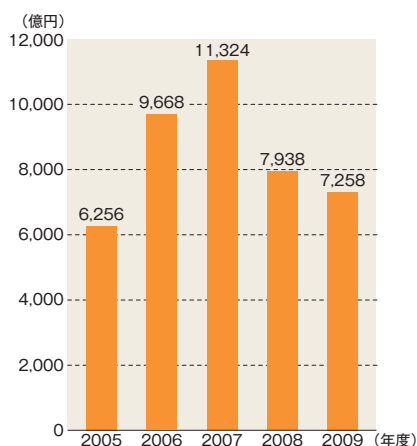
ステークホルダーごとの価値分配

ステークホルダーごとの2009年度の経済的価値の分配は以下のとおりとなっています。

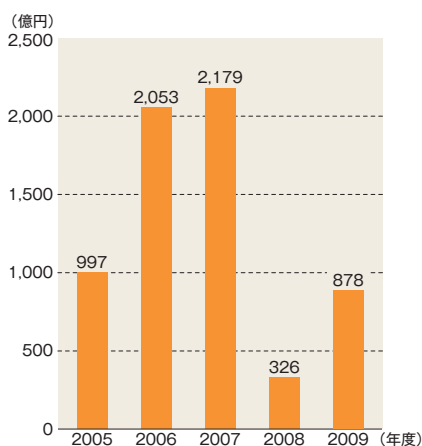
事業を行なう際に必要な仕入れなどの、取引先への支払額は5,870億円です。

従業員の給与および福利厚生費用は、

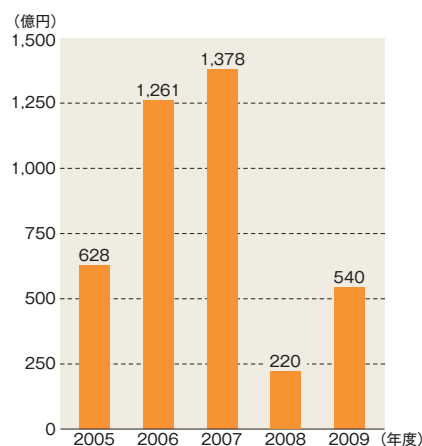
売上高(連結)



経常利益(連結)



当期純利益(連結)



812億円となっています。株主・債権者に対しては、配当金、資金の借入れ等の利息として126億円を支払いました。

政府・行政に対しては、税金として246億円を納めました。

社会に対しては、社会貢献活動への寄付金などの形で2億円支出しました。

政府から受けた財務支援としては、補

助金、投資奨励金などがあり、その総額は2億円でした。

退職給付債務に関して

主に日本で確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付型企业年金制度(一部、適格退職年金制度)および厚生年金基金制度を設けています。退職給付債務は531億円で、そのうち年金資産を

保有している退職給付債務は486億円であり、その退職給付債務に見合う年金資産は408億円となっています。

※ 金額は、億円未満は四捨五入しています。財務情報についてのより詳しい情報は当社のwebサイトの「投資家情報」に掲載しています。
<http://www.smm.co.jp/ir/>

ステークホルダー別経済的価値分配

分配した経済的価値

ステークホルダー	金額	内容
取引先	5,870 億円	仕入れ先への支払い等
従業員	812 億円	従業員に対する支払い
株主・債権者	126 億円	配当金、利息の支払い
政府・行政	246 億円	納税額
社会	2 億円	寄付金等

※上記のほかに留保した価値490億円があります。

政府から受けた相当の財務支援

ステークホルダー	金額	内容
政府・行政	2 億円	補助金・助成金等

※当社の株式保有構造に政府は含まれておりません。

所在地別売上高(2009年度)

所在地	売上高 (但し連結消去済み)	営業利益 (但し連結消去前)
日本	6,138 億円	438 億円
北米	407 億円	151 億円
東南アジア	404 億円	64 億円
その他	309 億円	25 億円
合計	7,258 億円	678 億円

※日本以外の各区分に属する主な国・地域の内訳 北米：米国、カナダ 東南アジア：マレーシア、フィリピンなど その他：中国、台湾など

環境経営推進への取り組み

考え方とありたい姿

地球環境を守り共存していくことは、次世代に健やかな地球を引き継ぐために課せられた私たちの責務であり、事業基盤をより確かなものにするためにも重要な経営課題の一つです。

このことが日常の活動や行動に生かせるよう、SMMグループの行動基準には、地球規模となっている環境問題の解決および改善に貢献できるよう行動することを、CSR方針には、資源の有効利用およびリサイクルを推進するとともに、技術革新やエネルギー効率の継続的な改善などにより、地球温暖化対策に取り組むことをうたい、事業活動に取り組んできました。

公害防止、汚染の予防、化学物質管理など、当社グループの事業遂行上重要な環境保全上の課題への取り組みを継続することはもちろんですが、地球規模での課題や当社グループの現状を踏まえ、今後当社グループが重点的に取り組む課題としてCO₂排出量削減(省エネルギー)、産業廃棄物の最終処分場行きゼロ化、環境低負荷製品の開発などをあげました。

これらの重点課題については、2020年のありたい姿に向けて、ロードマップにそった活動を推進しています。

SMMグループ行動基準(抜粋)

<第16項 地球環境に対する配慮>
地球規模となっている資源、エネルギー、環境問題の解決および改善に貢献できるよう行動します

推進体制

重点課題について、2020年のありたい姿に向けての活動を推進する体制とし

ては、CSR委員会の下部組織として環境保全部会をおき、各種調査、調整、実績把握、施策等の立案などを行ないます。

当社グループの環境保全活動は事業部門のライン(各事業場、各社)が主体となり行なっています。各事業場でISO14001に基づいて構築した環境マネジメントシステムを運用し、具体的な目標と計画を持ってPDCAサイクルを回しながら継続的改善に取り組んでいます。公害防止など従来の課題に加え、重点課題に対するロードマップに沿った活動も、この体制で推進しています。

各事業場では、

- 環境法令の遵守
- 汚染の予防(環境リスクの低減・維持管理)
- 省エネルギー
- 廃棄物の3R
- 有害化学物質管理

などについて、目標を設定して活動し、各事業部門と本社安全環境部ではパフォーマンスデータを集約して解析し、必要に応じて是正を促しています。

環境教育

環境問題に関する啓蒙から、保全・管理業務の実務教育まで、さまざまな機会をとらえて教育を実施しています。また、公的な環境関連資格の取得も推奨しています。

サイトにおける教育

新入社員、中途採用社員が環境保全の重要性を理解し、自分たちが関わる日常の業務も環境問題に直結することを認識できるよう、意識の向上のための導入教育を行なっています。

各職場に配属された後、環境影響を生じさせないための作業手順教育や、取り

扱う化学物質についての教育、職場で取り組んでいる環境保全活動とそれぞれの役割、緊急事態の対応訓練など、職場ごとに教育訓練ニーズを明確にし、教育を実施しています。

環境eラーニング

コンプライアンスのレベル向上を目的とし、2008年下期に、主要な環境関連法に関するeラーニングの受講を開始しました。環境管理業務の管理・監督者層と内部環境監査員を受講対象者とし、1,900名以上が受講を完了しました。法令の改正に応じて内容の修正を行ない、今後も新任の内部環境監査員等の学習ツール、規制内容、規制値などの確認のツール、また、職場に関係する法令の教育用のツールとして、有効に活用できるよう維持しています。

内部環境監査員教育

所属部門の内部監査を担うなど、環境マネジメント活動の中心となる内部監査員養成のための教育制度です。2日間のカリキュラム受講後、修了試験合格をもって監査員に認定されます。1999年から2009年までに延べ99回、2,000人以上の内部環境監査員を養成しています。

課題・目標

コンプライアンス・環境事故の防止には、今後とも万全を尽くします。

環境負荷の低減を進め、生物多様性保全についても今後方針を明確にして取り組みます。

地球温暖化防止への取り組みでは、これまでどおり省エネルギーを推進するとともに、CO₂の総排出量削減を目的とする活動に、今後切り替えていく予定です。

事業活動におけるマテリアルフロー

当社グループは、資源やエネルギーの使用量と環境負荷等の総量を把握し、さまざまな環境負荷の低減活動を進めています。ここでは、2009年度の国内外事業におけるインプット・アウトプットをまとめました。



環境負荷低減への取り組み

基本的な考え方

当社グループの中核をなす銅製錬事業は、製錬の結果、排出される亜硫酸ガスが農作物に被害を与える、いわゆる煙害への対応の歴史でもありました。環境保全の大切さは、このような中で育まれ、事業の成長の歴史とともに継承されてきており、環境負荷低減の取り組みは、事業を営む上で不可欠のことと考えています。こうした姿勢は、1972年に操業を開始した当社の銅製錬所である東予工場（愛媛県西条市）に受け継がれています。当工場は、先進的な排水、排ガス処理技術などを導入し、徹底した管理により、環境に配慮した銅製錬所として知られるようになりました。

当社グループは、1999年のJCO（P.11に関連記事）臨界事故の反省から、法律や協定などを遵守することの重要性を徹底するため、国内の全事業場が環境マネジメントシステムを構築し、ISO14001を取得しました。当社グループの環境負荷低減の取り組みもこのシステムをベースにして実践しています。また、環境汚染や有害物質の漏えいなどさまざまな環境リスクの顕在化を防ぐため、リスクマネジメントの活動も実施しています。

環境事故対応への取り組み

当社グループに重大なダメージを及ぼす恐れのある重大産業事故リスクについて、製造プロセス、製造設備および付帯設備の観点から、予防回避措置および事前緩和措置を検討・整備し、その充実を図っていく活動である「重大産業事故リスクアセスメント」を、2004年より進めています。現場を熟知した設備設計者、プロセススタッフ、現場担当者などが4～

10名のチームをつくり、対象案件にあわせてHAZOP法※1あるいはWhat if 法※2等の手法を選択し、数カ月間かけた取り組みを行ないます。当社の主力工場であるニッケル工場をはじめ、9件のアセスメントを終えています。その結果に基づいて、火災発生、有害物質漏洩等を引き起こさないための感知装置を増設し自動で原因物質を遮断したり、ヒューマンエラーを回避するための措置を講じたりするなど具体的な対策をとっています。これらは、重大産業事故を防ぐための、確実で体系的、継続的な取り組みです。

2009年度は、重大な漏出事故や環境規制違反（国際条約や協定、法律、条令）はありませんでした。

※1 HAZOP (Hazard And Operability Study) 法：設備のプロセス異常を想定し、その原因となる機器故障、ヒューマンエラーなどを洗い出し、異常の発生防止ならびに影響の抑制に講じられている安全策の妥当性を評価するもの

※2 What if 法：評価チームのメンバーそれぞれが「もし…ならば」という質問を繰り返し、潜在的な危険を洗い出して対処する手法。

排水経路を改善し非常事態に備える

2009年、ICパッケージ材料の製造や各種金属リサイクル事業を手がける大口電子（株）は、当社グループのリスクマネジメントシステムに基づき、排水経路の一部を改善しました。同社では、以前より大地震などの非常事態を想定して、排水が河川に流出するのを防ぐ400㎡の空槽を整備していました。しかし、環境影響への未然防止の更なる徹底のため、緊急時により迅速な対応ができるよう、空槽に導く排水経路にあった2カ所の可動堰を手動から電動に改善しました。現在まで事故の例はないものの、今後も稼働状況の定期点検や年1回の非常事態訓練を続け、その結果を踏まえた対策を講じていきます。

鉱業廃棄物のリスク管理

当社グループの主要事業である資源・

製錬事業に特有であり、環境保全のための確かな管理が求められている対象に、表土、ずり、尾鉱、スラッジもしくは鉱滓など、採鉱・選鉱・金属製錬により生じる鉱業廃棄物があります。当社グループでは、こうした廃棄物の管理を次のようなアプローチで的確に実施しています。

- ・リスク評価に基づいた処分方法の選定
- ・堆積場など貯蔵施設の構造的安定性の確保

化学物質管理

当社グループがPRTR制度にのっとり管理する化学物質の排出・移動に関する2009年度の概要は次のとおりです（いずれも2008年度比）。

届出対象事業場は28、管理対象物質は33で2008年度と変わりありません。

総排出移動量（排出量＋移動量）は、移動量が大幅に減少したことにより、963トンとなり約56％の削減となりました（図4）。

移動量減少の要因は、四阪工場で発生する還元鉄ペレットと播磨事業所の亜鉛スラグの最終処分量が一時的に減少した結果、これらに含まれるマンガンと鉛が減少したためです（図5）。また、2009年度から鉱業廃棄物埋立場の管理の変更により、従来、事業所外移動量として計上していたものの一部を「事業所内埋立」排出へ計上することにしました。

大気への排出（図6）では、ニッケル化合物、ジクロロメタンなどで約2トン（約9％）減少しました。特に、ニッケル化合物は、（株）日向製錬所において集塵機やダストモニターによるきめ細かな管理が功を奏して、排出量は約54％減少しました。

水域への排出では17トンほど減少していますが、排出項目が該当しないという

行政の指導により除外したことによるもので実質的な変動はありません(図6)。

なお、当社グループの生産工程からのオゾン層破壊物質の排出はありません。

課題・目標

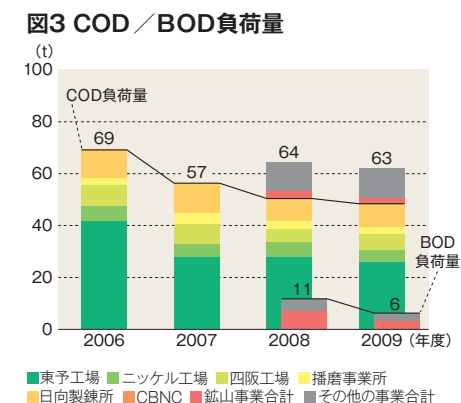
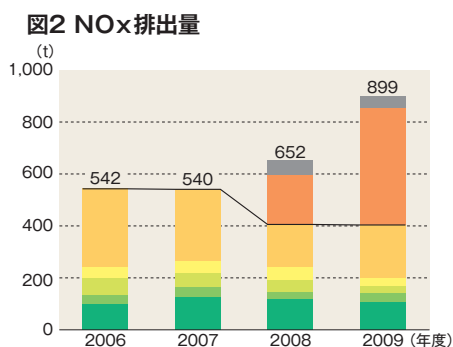
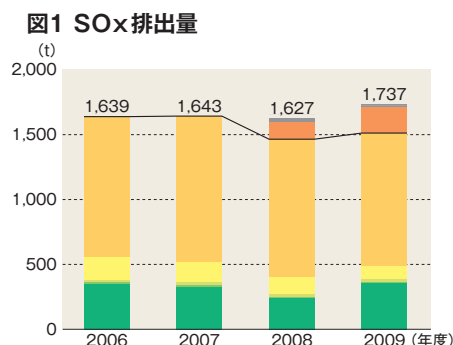
環境事故防止の取り組みでは、いくつ

かの手法を駆使してリスクの低減に取り組んできた結果、その成果が見えてきています。成果の維持向上に努めていくとともに、より一層のリスク低減に努めていきます。

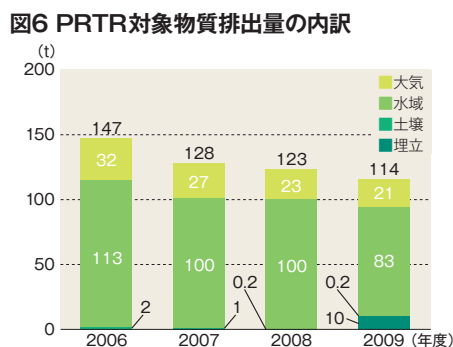
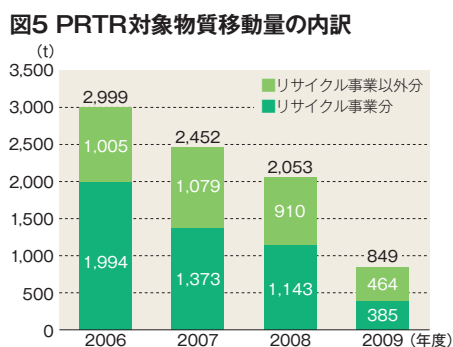
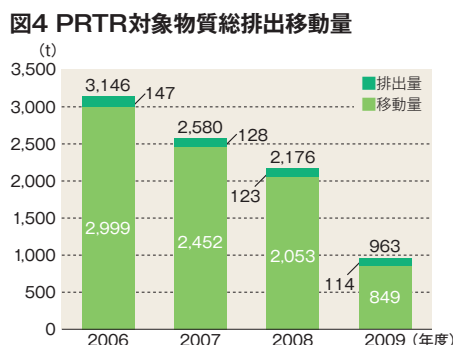
2009年度のコーラルペイ・ニッケル(CBNC)のNOx排出量が増加(図2)しましたが、ラインの2系列化による生産量の増加(2008年度比1.7倍)に対応して

います。なお、増加の要因をさらに分析し、排出量削減への対応を検討していきます。

化学物質管理の取り組みでは、産業廃棄物最終処分量のさらなる削減のほか、化学物質取り扱い方法の改善や設備管理の強化により、排出量等の低減に努めるとともに、歯止めがしっかりかかるように管理を徹底していきます。



SOx排出量、NOx排出量、COD負荷量については、2008年度より集計範囲をCBNC、鉱山事業、その他の事業にまで拡大しています。BOD負荷量のデータも2008年度より集計しています。なお、図1.2については、集計精度の向上により、2008年度のデータを遡及修正しています。



2009年度SMMグループのPRTR

化学物質名※3	排出量 (単位: t)						移動量
	大気	水域	土壌	埋立※4	下水道	廃棄物	
亜鉛の水溶性化合物	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
アンチモン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1
エチレングリコール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
カドミウム及びその化合物	0.2	0.1	0.0	1.3	0.0	0.0	0.1
キシレン	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
銀及びその水溶性化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6
スチレン	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
クロム及び三価クロム化合物	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	62
六価クロム化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6
コバルト及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15
無機シアン化合物	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
ジクロロメタン(塩化メチレン)	12	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
N,Nジメチルホルムアルデヒド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1
セレン及びその化合物	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0
銅水溶性塩	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	16
トルエン	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.6
鉛及びその化合物	3.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	139
ニッケル	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7
ニッケル化合物	0.7	0.3	0.0	1.6	0.0	0.0	29
砒素及びその無機化合物	0.5	0.3	0.0	6.5	0.0	0.0	16
ふっ化水素及びその水溶性塩	0.0	8.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6
ほう素及びその化合物	0.0	71	0.0	0.0	0.1	0.0	3.7
ホルムアルデヒド	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.6
マンガン及びその化合物	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	530
モリブデン及びその化合物	0.1	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	17

(単位: mg-TEQ)

ダイオキシン類	900	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	48
---------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	----

※3 届出化学物質数 33 (0.1 t 以上のものを掲載)

※4 2009年度から鉱山廃棄物埋立場管理の変更により「埋立」分記載

資源再利用の取り組み

基本的な考え方

当社グループの事業は、有限である貴重な地球資源を利用することにより成り立っており、地球環境の保全はもとより自らの事業の維持・発展のために、資源の有効活用を重要な経営課題ととらえています。そうした認識から、SMMではCSR重点分野の一つに「資源の有効活用」を取り上げ、そのなかでリサイクルの推進を掲げています。2020年のありたい姿に「独自技術で資源を生み出す企業」を描き、廃棄物や使用済みの電子部品等に含まれる、いわゆる都市鉱山からの貴金属や有価金属を回収するとともに、その技術改良や研究開発に努めています。

資源の有効活用にみる環境負荷の低減

リサイクル原料としてのスラグ

電気銅を製造する東予工場では、その製錬工程で、自熔炉から銅スラグを副産物として産出しています。その主な用途は、全体のほぼ4分の3が国内外のセメント向けです。銅スラグ中には約40%の鉄が含まれ、セメント原料の鉄源として広く有効利用されています。

2009年度の銅スラグの産出量約84万トンに対して、リサイクル原料として販売された銅スラグ量は、特にセメント業の景気低迷の影響を受けたこともあり約71万トンでした。

そのほかに、枯渇が心配される天然砂に替わる資材として、コンクリート用骨材、港湾の土木工事用、サンドブラスト用研磨材にも活用されています。

ステンレスの原料となるフェロニッケルを製造する日向製錬所では、その製造工程で、副産物としてフェロニッケルスラグを産出しています。2009年度のフェ

ロニッケルスラグの産出量約78万トンに対して、リサイクル原料として販売された量は約74万トンでした。全体の約40%を占める主な用途は鉄鋼高炉向けです。

フェロニッケルスラグ中には約30%のマグネシアが含まれ、マグネシア源として高炉のフラックス(熔剤)に利用されています。そのほかに銅スラグと同様に、天然砂の代替品として、コンクリート用骨材や港湾・土木工事用にも活用されています。

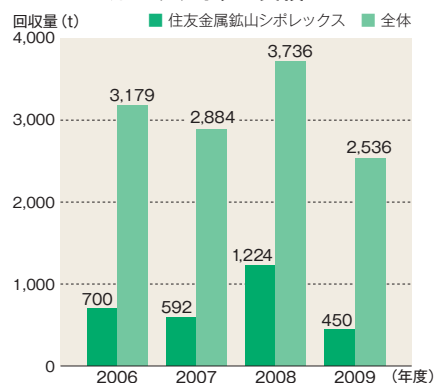
ALC端材の回収と再利用

住友金属鉱山シボレックス株式会社では、建材として使用されるALC(軽量気泡コンクリート)「シボレックス」の端材を回収し、リサイクルを行なっています。シボレックスは軽量性・断熱性・耐火性に優れた建材で、外壁、間仕切り壁、屋根、床などあらゆる部位で使われています。建設現場での加工により新築現場では平均4%程度が端材となり、多くは産業廃棄物として処理されてきました。同社では1999年よりその回収事業をスタートし、2003年に施行された広域認定制度(廃棄物の適正な処理を広域で行なう者を認定する制度)で環境大臣の認定を受けています。

高層マンションやショッピングモールなどの大規模な建築物では、複数回に分けてシボレックス製品を納入するのが通常で、端材の回収には製品搬入車を利用しています。現場に製品を送り届けた車両が、そのまま端材を積んで工場に戻ること、運搬による環境負荷とともに建設業者にかかる処理コストの負担を抑えます。2009年度には、建設現場からの回収端材450トンを再資源化し、原材料の一部として使用しました。

シボレックス製品は、建設現場での無駄を極力減らすよう1cm単位でオーダーメイドして納入するため、工場での製造段階でも端材が発生しますが、すべてをリサイクルしています。

ALCメーカーリサイクル実績



※ここ数年は景気低迷によるALC販売量の減少のため、リサイクル量は増えていません。(ALC協会資料より)



回収されたシボレックスの端材

ニッケル水素電池のリサイクル

ハイブリッドカー用ニッケル水素電池用材料の製造販売に並行して、2000年度より、そのリサイクルに向けた研究を続けてきました。低燃費のハイブリッドカーの普及とともに、それに不可欠なニッケル水素電池の需要も急増しています。車載用電池については回収ルートがすでに確立されており、「バッテリーtoバッテリー」の考え方で再利用が進めば、ニッケル鉱石採掘に伴う環境負荷を減らしながら、安定的な資源の再利用ができるようになります。

現在、ハイブリッドカー市場では、世界累計販売台数が200万台を超えるまでに拡大しています。10年ほど前のハイブリッドカー登場初期に使用された電池が寿命を迎えた2009年度より、少量ながらニッケル水素電池の回収が始まりましたが、近い将来、大規模な回収と本格的なリサイクル事業のスタートを見込

んでいます。

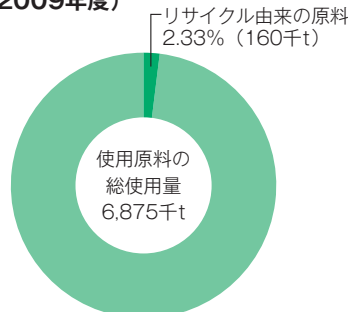
当社は、ニッケルプロデューサーとしてその製造技術をリサイクルにも生かし、高品質で安全な電池材料のリサイクルと環境保全をめざします。

リサイクル由来の原料の割合

当社グループは、銅系、亜鉛系および貴金属系のスクラップ類を市中から調達して活用しているほか、電炉ダストや廃触媒あるいは貴金属を含む廃棄物から有価金属や貴金属を回収しています。原料の総使用量に占めるこれらリサイクル品の割合は図1のとおりです。

2008年度と比較して鉱石由来の原料が増加して総使用量が増え、リサイクル由来の原料が減少したため、その割合もほぼ半減となりました。

図1 リサイクル由来の使用原料の割合 (2009年度)



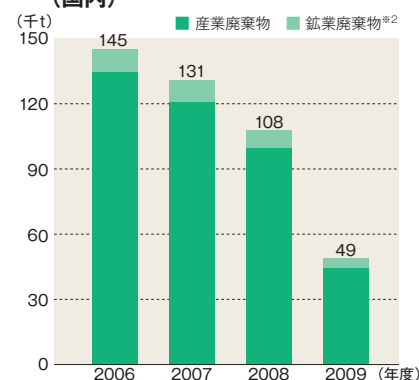
産業廃棄物などの最終処分量削減の取り組み

当社グループは、従来から産業廃棄物(国内)などの最終処分量削減に取り組んでいます。図2に示すとおり、2009年度は約6万トンの削減となりました。

その主な要因は、排水処理澱物のうち44%をリサイクルしてニッケル(残渣)を

拡販したこと、還元鉄ペレットの品質向上による拡販、亜鉛スラグの一時的販売増などにより、産業廃棄物が50千トンと2008年度に比較して半減したことがあげられます。

図2 産業廃棄物等の最終処分量^{※1}の推移 (国内)



※1 最終処分場行きと単純焼却を含めます。

※2 遠隔地付属製錬所(東予工場)から発生する鉱業廃棄物で自社内埋立処分されるもの。

ニッケル水素電池のリサイクルプロセスフロー図

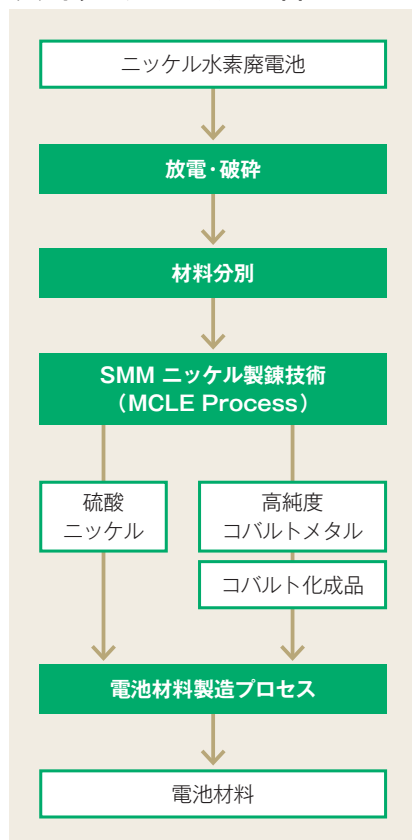
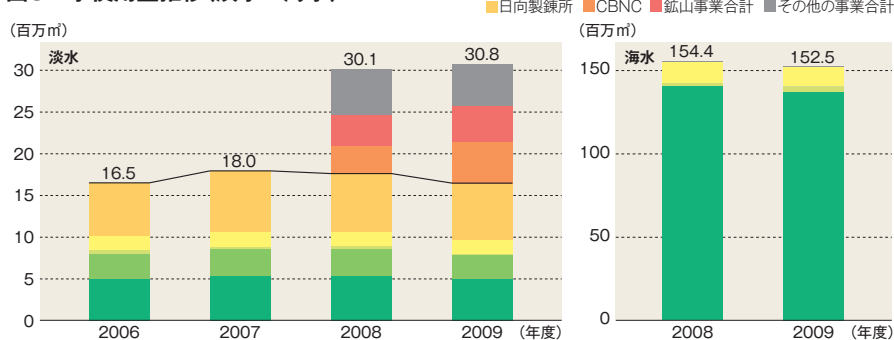


図3 水使用量推移(淡水・海水)



※ 2008年度より、集計範囲をCBNC、鉱山事業、その他の事業にまで拡大し、海水の使用量も集計しています。

廃棄物(有害^{※3}/無害^{※4})処理の方法

有害 / 無害		有害廃棄物	無害廃棄物	総廃棄物量
処理方法	リサイクル	2.9	62.8	66
	単純焼却	1.4	0.8	2
	埋立	45.1	4,467.6	4,513
	減容その他	0.4	0.7	1
	合計	50	4,532	4,582
委託処分	直接処分	—	—	4,469
	委託処分	—	—	113

※3 原則として排出している国の規制にしたがった定義によります。日本国内ではそのような法規制がありませんので、当社として次のように定義しています。「特別管理産業廃棄物と管理型最終処分場へ行くもの(ただし、通常なら安定型最終処分場へ行くもの<安定5品目>でありながら、その立地が遠隔地にあるためにやむなく管理型最終処分場へ持っていくざるを得ないものを除きます)」。

※4 有害廃棄物以外のもの。

地球温暖化抑制への取り組み

基本的な考え方

地球温暖化などの気候変動問題は、人類が直面する重大な環境問題の一つです。私たちは、事業基盤である経済・社会・環境、そして当社グループの事業活動にとって、気候変動は大きなマイナス影響を及ぼす可能性のある重大なリスクと認識しています。そのため、CSR活動の重点6分野の一つである「環境保全」の2010年度目標に、「グループ全体としてCO₂排出削減推進」を掲げています。

中長期的には、2020年のありたい姿として掲げた「先端技術を使って世界標準の温暖化対策を実行している企業」をめざして、事業活動そのものに起因する環境負荷の低減とともに、製品やサービスを通じた環境負荷の低減に注力していきます。

特に、事業活動そのものに起因するCO₂排出削減については、高効率整流器の導入など設備・装置としてすでに完成している技術の導入、当社グループ独自に工夫を加えた技術の採用、大掛かりなプロセス変更のための開発を進めつつ、当社グループ全体で、2012年度まで対前年度比1%のエネルギー原単位の削減をめざしています。

具体的な取り組み事例

四阪工場における取り組み

四阪工場では、製鋼用電気炉で発生するダスト(以下、電炉ダスト)に20~40%



四阪工場

含まれる亜鉛を回収するリサイクル事業を行なっています。

年間約10万トンの電炉ダストを処理して、粗酸化亜鉛を製造する工程でのエネルギー効率の向上をめざし、操業改善を継続して実施しています。

また、亜鉛をコークスなどの還元剤を用いてキルンで還元揮発させる際の熱効率、還元効率の改善を行ない、従来と比較して年間約1万トンのCO₂排出量の削減に寄与しました。

菱刈鉱山での省エネルギー対策

菱刈鉱山では、鉱石を破碎した状態で製錬工程に出荷しているため、一般的な鉱山操業においてもっとも電力を消費する粉碎工程がありません。一方で、金鉱床に付随する高温の温泉水の汲み出しや、坑内の通気・冷却に全体の約85%の電力が消費されています。

菱刈鉱山ではこれまでさまざまな省エネルギー対策を行ない、2009年度には消費電力を387MWh削減することができ、前年度比で1.5%減となりました。

具体的な取り組み事例は、坑内や事務所の照明の見直し、坑内送風機の運転方法の見直し、冷水を送るポンプのインバ



更新したLED照明



冷水を作る冷凍機

ータ化、冷水の送水方法の見直しなどで。坑内の照明は、約2,000灯のうち400灯をLED照明に更新し、照明1灯あたりの消費電力は40Wから12Wと3分の1以下になりました。

2010年度も引き続き省エネルギーが可能な設備の更新などを計画しています。

本社ビル省エネルギーの取り組み

2010年4月の「省エネルギー法」改正を受け、事業所でのエネルギーの合理化がますます求められるなか、当社でも本社ビルの改修を2008年より順次進めてきました。ビル建設後、今年で28年目となる老朽化した設備を、最新型と入れ替えることで省エネルギー効果を上げています。本社ビル全体での電力使用量は2008年度比で約3%減少しました。

空調設備では、2008年に吸収式冷凍

機2台の交換でガス使用量を大幅削減しました。2009年にはターボ冷凍機を1台交換し、交換前の機種と比較した電力消費量が42%減となりました。同時に、本社ビルすべての窓ガラスに赤外線遮蔽効果のあるフィルムを貼って冷暖房効率を高めました。エレベータについても、2009年に3基、2010年に2基、モーターを含めた全面的な交換を進め、1基あたり平日で約34%の節電効果を実現しています。また、これまでほぼ24時間点灯していた階段の非常灯を、人がいない時には自動で減光するタイプに変更しました。これは、照明の明滅によって、従業員に省エネルギーの意識を啓発する狙いもあります。

今後も長期での費用対効果を見定めながら、温室効果ガス削減につながる設備投資を推進していきます。



更新したターボ冷凍機

2009年度の実績

国内の製錬事業において、2009年度は、2008年度と比較して銅、ニッケル、

亜鉛、フェロニッケルとも原料の品位が下がるなか、操業条件の変更・管理の強化、低炭素燃料の使用増に電力供給者の排出係数減も加わり、生産量は2.3%増加し、エネルギー原単位は4.5%削減され、CO₂排出量は6.3%削減となりました。2010年度もこのような活動の継続と新たな試みにより、さらに国内製錬および他事業で50千トンの排出削減をめざします。

間接的な排出である国内輸送に関するCO₂排出量は、国内輸送貨物量の減少もありますが、調達先の近距離化にも努め2008年度比で約2千トンの減少となり、約22千トンでした(住鉱物流(株)の直接排出量のうち、SMMグループの内部取引により生じたCO₂排出量2千トンを含むため、P.27の国内輸送時排出量20千トンと合致しません)。

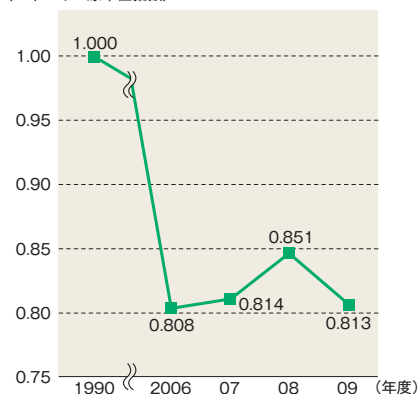
課題・目標

事業活動におけるCO₂を主とする温室効果ガス削減への取り組みは一巡し、さらなる成果を上げるためには設備やプロセスの改善に少なからぬ投資が必要になります。また、低炭素エネルギーへの変更はコストアップ要因になります。一方、製錬事業では原料となる鉱石の品位低下による必要エネルギーの増加は必至であり、環境負荷低減と利益確保の両立には、これまでの取り組みの延長線上ではなく、技術革新を伴う相当な工夫が必要となります。当社は、毎年エネルギー原単位1%削減をめざしてこうした課題に全社をあげて挑戦していきます。

エネルギー原単位指数推移

(対象範囲：国内製錬事業)

(エネルギー原単位指数)



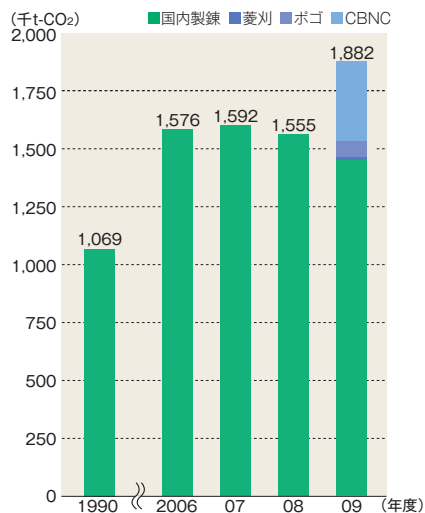
※ エネルギー原単位指数
製品1トンの生産に消費したエネルギー量を、1990年度を1として示す。(還元剤として使用した燃料を含む)
また、2009年度に算定基準の見直しを行ない、2008年度以前のデータを遡及修正しています。

CO₂排出量推移： 還元剤として使用した燃料を含む

(対象範囲)

1990～2008年度：国内製錬事業

2009年度：鉱山および製錬事業



※ 電力の排出係数は、0.555kg/kWhを適用していましたが、2009年度から各年度で各電力供給会社の排出係数を用いて算定する方法に変更しました。また、燃料使用量の見直しを行なったため、2008年度以前のデータを遡及修正しています。
2009年度から鉱山および海外製錬事業を対象範囲に加えました。

事業活動地域の環境への配慮

基本的な考え方

資源事業は、鉱床のあるところでは採掘ができないため、場所を選べません。これが他の産業との大きな違いです。いかに環境に配慮して事業を営むか、それが資源事業の永遠の課題といえるでしょう。

資源事業では、鉱床が尽き、その役割を終えて閉山する場合には、その地を自然に還すことまで含めた配慮が必要です。また、当社グループの主力事業の一つである製錬業も、煙害の歴史が示すように、環境に対して十分な配慮が必要な産業です。

私たちは、環境への取り組みを抜きにして当社グループの事業は成り立たないことを自覚し、事業進出を計画するにあたっては、事前に環境面での負荷がどうか、綿密に調査を行ない、その結果を踏まえた適切な対策を施してきています。

当社の菱刈鉱山は、1985年に出鉱を開始し、現在は国内で商業ベースの操業をする唯一の金属鉱山です。菱刈鉱山の事業開始に先立ち、当時の日本国内法の整備を先取りする形で、環境アセスメントを自主的に実施しました。この取り組みは、その後の海外での鉱山開発のモデルケースになっています。

また、生物多様性への取り組みについては、新規プロジェクトにおける直接的な影響、既存の事業におけるCO₂や種々の化学物質の排出等に伴う間接的な影響

を考慮することが当社の事業形態から最も重要であるという認識に立ち、推進していきます。

生物多様性への配慮

地球温暖化防止とともに、命あるものの精緻なバランスである生物多様性の保全が大きな課題として論じられています。

自然のまっただ中で事業を営む鉱山業も、多様な環境側面を持つ製錬業も、生物多様性に対して直接的あるいは間接的に影響を及ぼします。

当社グループでは、すべてのプロジェクトにおいて法に基づいて計画段階から周辺の環境に十分な配慮をしながら開発・操業を行なっています。また、地域の方々や該当国・地方の政府と十分なコミュニケーションを取り、市民団体などからの要請にも可能な範囲で情報を開示することを基本としています。

一定規模以上のプロジェクトに対しては、生物多様性毀損リスクの有無を確認します。外部調査機関による開発前の環境調査で、当該地域での開発および事業活動による希少生物への影響が大きいと判断された場合には、影響を最小限度にとどめるための管理計画を作成し実行します。現在のところ、事前の環境調査に基づく、管理計画の作成を必要とする地域は特定されていません。

当社グループは、これまでも自然保護に十分配慮をして事業を営んできましたが、今後も、上記の考え方を基本として、この課題に取り組んでいきます。

菱刈鉱山での「チスジノリ」および「カワゴケソウ」の生育状況調査

菱刈鉱山の立地する鹿児島県伊佐市の川内川には国の天然記念物に指定され絶滅が危惧されている「チスジノリ※1」および鹿児島県の天然記念物に指定されている「カワゴケソウ※2」の生育地があります。

菱刈鉱山では自主的にチスジノリおよびカワゴケソウの生育状況のモニタリングを実施し、行政や地元住民などにその結果を報告しています。

※1 **チスジノリ** 紅藻類のチスジノリ科に属する淡水産の藻類で、九州中南部の限られた河川にのみ分布する日本固有種の天然記念物です。主に流水中の岩や木などに付着して生育しており、色や形が血管に似ていることから「チスジノリ(血条苔)」の名がつけました。

※2 **カワゴケソウ** 日本では、屋久島と鹿児島県本土、および宮崎県の一部にのみ見られる藻類に似た珍しい植物です。熱帯から亜熱帯の河川の急流で岩盤や大きな石に固着して生息しています。生育環境が極めて水質のよい清流部分に限られるため、河川の水質汚染など環境変化の指標となります。



菱刈鉱山付近の山田川でモニタリングの一環としての、水生生物の調査風景

生物多様性の価値が高い地域での事業活動

地域	生産用地の面積 (千㎡)	備考
瀬戸内海	620 (美濃島+家之島)	瀬戸内海国立公園に隣接する美濃島、家之島で四阪工場が操業 (IUCN※カテゴリー 2)
フィリピン共和国	3,237	パラワン島でコーラルベイ・ニッケル社が操業 (禁猟区、鳥の保護区 IUCN※カテゴリー 4)

※IUCN (国際自然保護連合) の定める保護地域に分類されるカテゴリー4以上の地域および隣接地域(当社調査)。カテゴリーは、1が最上位。

鉱山および製錬工場での生物多様性への配慮

ボゴ鉱山での開発にあたって

米国アラスカ州のボゴ鉱山では、国や州の環境保護に対する基準は大変厳しく、操業を開始するにあたり83項目にわたる個別の許認可が必要でした。

当社では環境への配慮を設計段階から徹底的に検討し、生態系および鉱山周辺の先住民の方々の生活基盤を維持するために、サケの遡上する川の保全、ヘラジカの生息地への影響回避には、特に重要課題として取り組みました。

坑内湧水は処理プラントで浄化され、一部は工程水として再使用されています。また、金の抽出工程で使用する薬品に接触した水は工程内で隔離し、外部に出さない閉鎖システムを採用しています。操業の影響を確認するため、毎年、サケの遡上についてモニタリングを行なっているほか、魚体を捕獲し、魚体内の重金属量に異常がないことを分析によって確認しています。

また、鉱山へのアクセス道路建設にあたり、ヘラジカの生息地に極力影響を与えないよう繁殖地を回避する、一般人の使用を認めないという工夫をしています。



ボゴ鉱山周辺の川で魚体を捕獲

コーラルベイでの開発にあたって

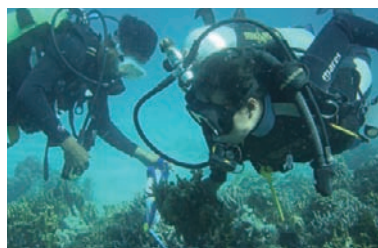
フィリピンではコーラルベイ・ニッケル社(CBNC)がニッケル中間品を生産しています。

同国では、製錬プラントを建設するためには環境資源省からECC(Environmental Compliance Certificate)の取得が必要でした。そのため、さまざまな手続き(図1

参照)を経て、環境に与える影響をまとめた最終レポートEIA(Environmental Impact Assessment)を環境資源省に提出しています。

プラント建設に際しては、計画段階からフィリピン共和国政府、自治体、地元住民の方々と十分な話し合いを持ちました。そして、プラントで使用する硫酸やメタノールを受け入れるために栈橋を沖合いに延長したり、排水口の位置も珊瑚礁の保護に配慮するなど、環境負荷の少ないプラント建設に配慮しました。

建設が始まってからは、環境資源省、自治体、NGOなどからなるチームによって3か月に1回、定期的に水質、大気、動植物などのサンプル調査によるモニタリングが行なわれ、操業開始後も継続して実施しています。



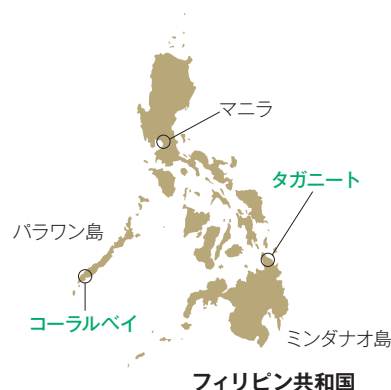
第三者によりCBNCの栈橋付近の珊瑚礁のモニタリングを行なう

図1 ECC取得までの手続き



タガニート・プロジェクトでの取り組み

当社では、フィリピン共和国ミンダナオ島北東部のタガニート地区で、2013年の操業をめざしたニッケル製錬プロジェクトを進めており、2009年に着工を決定しました。工場建設地は、すでにココナッツ畑として利用されていたことから、生態系に対して当プロジェクトが与える影響は比較的小さいと受け止めています。外部の専門家による動植物の生息状態に関する事前調査では、工場の建設地そのものに希少種は見つかっていません。ただし、工場の開発で「環境に影響を与える可能性がある」とされる周辺地域において、IUCN(国際自然保護連合)の基準で3種類の鳥類と1種類の哺乳類、およびフィリピン共和国の国内基準で8種類の植物が、それぞれ絶滅の恐れのある野生生物としてレッドリストに確認されました。いずれの種にとっても工場周辺地域が重要生息地(そこが脅かされると種の維持ができなくなる地域)であるとの指定は受けていないものの、生物多様性保全の観点から、年4回のモニタリングを継続的に行っていく予定です。工場の建設・操業が生態系に対して重大な影響を与えていないことを確認し、排水などによる環境への負荷を最小限に抑えながら、慎重にプロジェクトを進めています。



環境低負荷製品への取り組み

基本的な考え方

当社グループは素材供給メーカーとして、製造や物流など事業活動での環境負荷低減に加えて、ユーザーのニーズを的確にとらえ、非鉄金属の総合メーカーとして培ってきた金属材料や無機材料に関する豊富な知識を生かして、それぞれの素材のポテンシャルを最大限に引き出した素材づくりに努めています。最終製品が使用される段階での環境負荷を低減させることに積極的に関わり、2020年には環境低負荷製品の新製品に占める割合を50%にすることをめざしています。

環境負荷低減に寄与するSMMの製品

当社グループでは環境に配慮した事業展開を進めています。環境負荷低減に貢献する基板材料、産業設備などに関する当社グループの製品事例を紹介します。

銅ポリイミド基板の液晶製品への寄与

1990年頃より開発を進めてきた「銅ポリイミド基板」は、当社の半導体材料事業

の主力製品の一つです。耐熱性のある絶縁フィルムに銅を接着剤なしで蒸着※1、その後、銅めっきした製品で、43ミクロンという薄さを実現しています。これをベースにした回路基板COF (Chip On Film) は、テレビやPCモニターなどの液晶画面には欠かせません。

特に、省エネ家電を代表する液晶テレビの需要は2003年頃より拡大を続け、2009年には全世界での総販売数が1億4千万台を超えました。当社グループでは、自社の銅ポリイミド基板をベースにCOFまで一貫生産しており、旺盛な需要に対応しています。

液晶テレビの消費電力は10年前の機種に比べると約40%減少しています。そうした省エネ製品を支える部品づくりに注力することで、世界規模での環境負荷低減に貢献しています。

※1 金属などを蒸発させて、素材の表面に付着させる表面処理の一種

蓄熱式触媒分解処理システム

住友金属鉱山エンジニアリングでは、温室効果ガスの一つであるN₂O (温暖化係数310) を含む排気ガスを高効率かつ低コストで処理できる蓄熱式触媒分解処理システムを、世界各国の化学工場に提

供しています。

このシステムは、蓄熱燃焼式脱臭装置にN₂O分解用の触媒を組み合わせで一体化したものです。装置に投入した熱エネルギーを95%以上回収でき、かつ、N₂Oを90%以上の効率で分解できるので、少量の燃料で温室効果ガスの大幅な排出削減が可能になります。

リサイクルによる資源の有効活用

金属資源は、石油・石炭といった再生不可能な資源と異なり、高い比率で再生利用可能です。金属資源に関わる地球環境への負荷低減には、小型軽量化などによる使用量の削減や長寿命化といった省資源の追求とともに、リサイクル率の向上が求められています。

ベースメタルの代表格である銅は、“人類が初めて使った金属”といわれています。銅やその合金はスクラップ価値が高いため、リサイクルが非常に進んでおり、使用済みの銅は積極的に回収・再資源化されてきました。たとえば、部品を加工する際に発生する銅のくずは、電線・伸銅メーカーでほぼ100%が原料として再

SMMのエネルギー関連材料



利用されています。今後は、「都市鉱山」を効率的にリサイクルのシステムに組み込むことが求められています。

当社グループでも「都市鉱山」からのリサイクルに着目し、循環型社会実現への貢献を目的に、廃電線や使用済み銅管からの銅の再資源化に取り組んでいます。当社グループにおける2009年度のリサイクル量は2008年度比5,100トン増の銅分27,300トンとなっています。

銅地金の供給内訳※2 2007年度(国内)

(単位：千t)

海外鉱石から	1,370
スクラップから	110
その他から	97
合計	1,577

財団法人クリーン・ジャパン・センター
「リサイクルデータブック2009」より

※2 電線や伸銅等の、最終製品に至るまでのリサイクル率はほぼ100%ですが、製錬所に戻るスクラップは、地金生産量のおよそ7%となります。SMMグループのリサイクル率は、これに準ずるものと推定されます。

材料事業における 有害物質対応

当社グループは全社を挙げて製品における化学物質管理に注力しています。製

品の設計・開発段階から原材料の選定・代替品の開発、調達や製造プロセスにおける化学物質の適切な管理による国内外の法規制およびお客様の要求事項への対応と、的確・迅速な情報提供に努めています。ここでは、材料事業部門の取り組みを紹介します。半導体・機能性材料は、電子部品等に組み込まれ、国内外へ広く流通しています。そのため供給者、顧客とのコミュニケーションを重視し、グリーン調達の推進、含有物質情報の提供などを行なっています。

また、製品によってはサプライチェーンを通じ顧客製品の構成要素として、最終的にEU圏へ輸出されるものもあります。当社グループでは、EUが人の健康と環境の保護などを目的として施行したRoHS指令※3、REACH規則※4に対応する体制を整えています。

RoHS指令、REACH規則対応

RoHS 指令により2006年7月1日以降、EU各国で販売する電気・電子機器には、鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB（ポリ臭化ビフェニル）、PBDE（ポリ臭化ジフェニルエーテル）の6物質を使うことができなくなりました。

また、REACH 規則では認可を得た事業者しか製造・輸入ができない化学物質の候補（認可対象候補物質）が順次検討、公表されています。

機能性材料事業部では、これらの規制を受ける可能性がある物質を、入口からシャットアウト、もしくは適正に把握するために、2005年から化学物質管理の強化策として購買先に対するグリーン調達基準を設定する活動を継続しています。また、国内法の規則対応のために構築した化学物質管理データベースをRoHS、REACHへも対応可能なものに見直し、材料事業全体の有害化学物質管理情報の一括管理を行なっています。

当社ではRoHSへの対応として、鉛を含まない製品への移行（鉛フリー化）について、主力製品のひとつであるガラス抵抗体を使ったペーストやはんだ製品の鉛フリー化に取り組み、商品化を実現しました。また、REACHで規制を受ける可能性がある化学物質が含まれる製品については、規制を受けない物質への代替等を検討し、開発品の顧客の評価を受ける活動も推進しています。

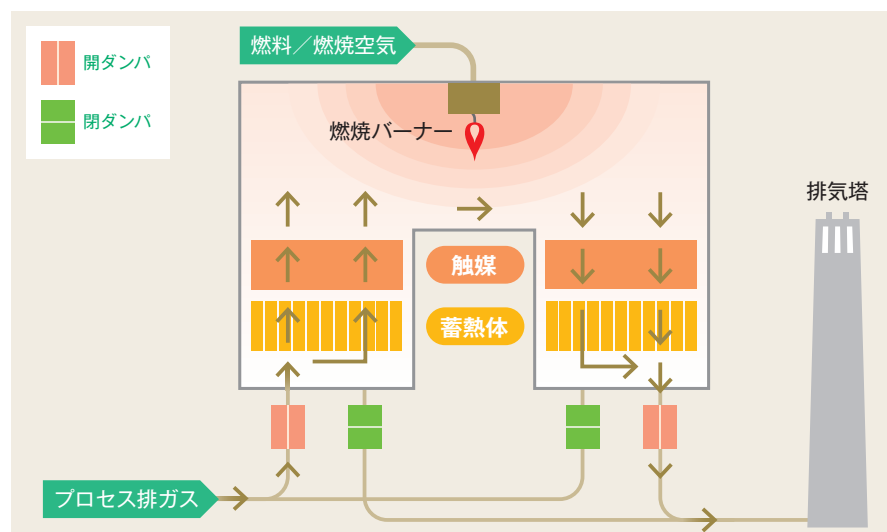
当社製品に含有する化学物質の情報は、最新MSDS※5の提出または認可対象候補物質を含有する情報の提供により顧客に伝えています。またサプライチェーンに対応するため、認可対象候補物質が公表される都度、当社製品への含有有無を再確認する作業も行なっています。

※3 **RoHS 指令**：Restriction of Hazardous Substances 電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する指令。

※4 **REACH 規則**：Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals 化学物質の登録、評価、認可および制限に関する規則。

※5 **MSDS (Material Safety Data Sheet 化学物質安全性データシート)**：化管法、労働安全衛生法および毒劇物取締法に定められた特定の化学物質を含んだ製品を他の事業者に出荷する際に必要な、安全情報を記載したシート。

N₂O分解設備の構造



お客様との関わり

基本的な考え方

当社グループでは、資源事業、製錬事業および材料事業(半導体材料・機能性材料)をコアビジネスとしています。鉱物を製錬して素材としての金属地金を製造・販売するとともに、私たち自身の手で加工し、それぞれの金属の持つポテンシャルを引き出して、半導体材料・機能性材料として製造・販売しています。素材と材料ではそれぞれお客様が異なりますが、それぞれの要求に応じて世界トップレベルの最新技術を投入して、性能品質の確保に努めています。また、製品安全・製品関連法規の遵守などにより、原料から製造する当社グループにしかできない安全・環境・品質を併せた製品づくりを追求しています。

全社品質方針

品質保証と管理の仕組みを継続的に改善し、お客様に満足いただける品質を提供する

- ①時代を先取りした品質を追求する
- ②法とルールを守り、安全と環境に配慮した物づくりをめざす

品質管理体制

当社では、全社品質方針を受けて、各事業場の責任者がそれぞれの状況と課題にふさわしい方針と計画を策定し、ISO9001の運用をベースとするシステムを構築^{※1}しています。さらにシステム運用を手段とする実効性ある活動を推進し、その活動を監査する仕組みとして内部品質監査員制度を設けています。

各事業部門の活動を全社横断的に推進・支援する仕組みとしては、品質システム推進委員会があります。これは、全社の活動のレビュー、全社品質方針の見直

しの協議などを行なう組織です。また、本社安全環境部は、全社品質方針を周知・管理するとともに、各事業の品質責任部所への教育の実施、現場担当者教育の補助、情報提供などのサポートを行なっています。

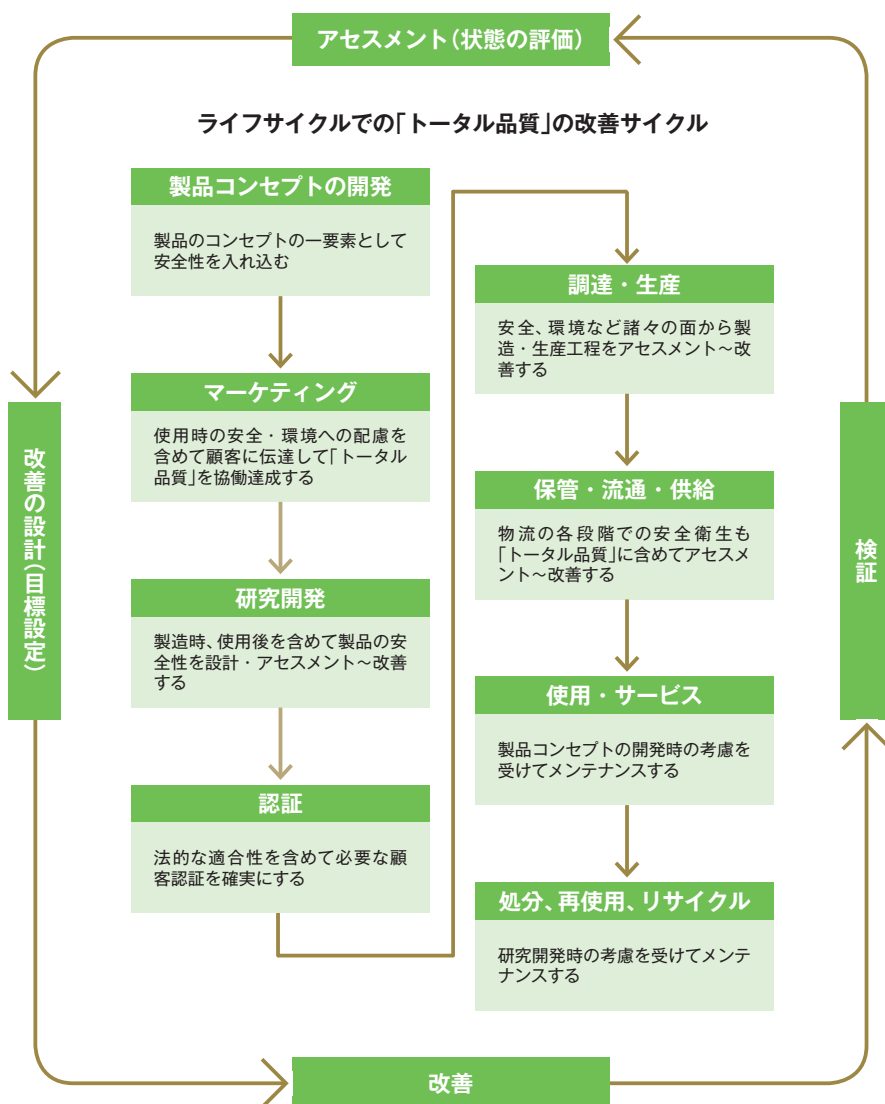
※1 国内全事業場の約80%がISO9001の認証を取得しています。取得していない事業場においては、いずれも独自の品質管理システムで管理しています。

「トータル品質」の管理

当社では、製品やサービスの安全衛生

への影響を的確に把握し、改善するために、環境(環境を通じた安全性)、労働安全(プロセスの安全性)、品質(製品の品質性能)それぞれのマネジメントシステムの有機的な運用・連携を行なっています。各プロセスにおける現状の評価、改善目標の設定、改善、検証を通して「トータル品質」の向上を図っています。このような一連のサイクルは取り扱い製品のほぼすべてにわたって実施されています。

「トータル品質」の作りこみサイクル



製品・サービスに関する情報開示

当社グループで扱っている製品は、そのほとんどがお客様の製品を製造するための素材、あるいは材料として提供されています。製品を安全や環境面から適切にお取り扱いいただくための情報や、お客様がその最終製品を提供するために必要な情報は、過去および最新の情報を管理するデータベースや有する知見ならびに必要な調査に基づいて、基本的に、契約時に授受される仕様書や、技術打合せ、検査成績表※2、MSDS※3などを通じてお客様にお伝えしています。

最終製品としてお客様に提供される製品は、安全性・環境対応性なども考慮した入念な製品設計に基づき、十分な試験・製造時の検査を経てお届けしています。

以上に用いられる情報は、マネジメントシステムの運用を通して、最新技術・最新法規・顧客要求をもとに見直され、常に適切なものとしています。

※2 検査成績表：製品の製造ロットごとに発行される組成や性能の記録。

※3 MSDS (Material Safety Data Sheet 化学物質安全性データシート)：化管法、労働安全衛生法および毒劇物取締法に定められた特定の化学物質を含んだ製品を他の事業者に出荷する際に必要な、安全情報を記載したシート。

製品・サービスに関して提供すべき主な情報

- ・ 内容物に、特に環境または社会に影響を及ぼす恐れのある物質があるかどうか
 - ・ 製品およびサービスの安全な利用について
 - ・ 製品の再生および処分に際して、環境または社会への影響があるかどうか
- また、銅・ニッケル・亜鉛のLCA(ライフサイクルアセスメント)については、商品別の協会を通じて調査を行なっています。

情報提供の方法

仕様に関する情報提供

お客様の要求する製品仕様は、発注仕様書に、当社が納品する製品仕様は受注仕様書に明記して、お客様への情報提供を行なっています。

化学物質に関する情報の提供

製品取り扱い上の安全衛生と化学物質規制への対応はお客様にとっても重要な関心事です。当社グループは製品に含まれる化学物質の情報をMSDSなどによって提供しています。

その他の対応

当社グループでは、各種潤滑剤の販売や金地金の販売など一般消費者向けの事業も手がけています。この領域の製品・

サービスに関する情報提供は該当する法にのっとりラベリングや正しいご理解をいただくためのご説明を行なっています。なお、2009年度は、製品・サービスに関する法規の違反はありません。

お客様とのコミュニケーション

前述のように当社グループの扱う製品はそのほとんどが、素材あるいは材料であり、お客様の製造する製品の性能・品質を大きく左右するものです。したがって、受注から納品、そして当社グループの製品がお客様の手に渡ってから仕様どおりの性能を発揮したか否かのフォローアップまで、お客様との的確かつ十分なコミュニケーションが欠かせません。また一部では定期的にアンケートを実施し、クレーム数の傾向、お客様の声なども勘案して、個々のお客様の満足度を5段階で評価し、マネジメントシステムなどを通して経営レベルでの対処・施策に反映しています。

課題・目標

今後は、品質保証体制の全体的な取り組みにおいては、監査機能の充実などマネジメントシステムの全般的なレベルアップを推進し、プロセス変更・環境変化へのシステム運用最適化をめざしていきます。また、製品安全、情報開示の面では、お客様から求められる含有物質等の情報提供の体制を整備し、お客様の要請に的確・迅速に答える体制を構築・運用しています。顧客満足度の向上については、起点となる顧客満足度の測定・評価方法を改善し、課題の正確な把握により実効性のある施策を講じて、満足度の向上を図っていきます。

当社製品でラベリングによる開示が求められている情報と該当製品・サービスの割合

開示が求められている情報	該当製品・サービスの割合
製品およびサービスの部品が外注であるかどうか	当社製品は素材あるいは自主材料であるため該当なし
内容物に、特に環境または社会に影響を及ぼす恐れのある物質があるかどうか	法による規制、管理対象物質を含むものすべて
製品およびサービスの安全な利用について	法による規制、管理対象物質を含むものすべて
製品の処分に際して、環境または社会への影響があるかどうか	法による規制、管理対象物質を含むものすべて

従業員との関わり

基本的な考え方

当社グループは、経営理念に「人間尊重を基本とし、その尊厳と価値を認め、明るく活力ある企業をめざします」を掲げ、さらにCSR方針に「人権を尊重し、多様な人材が活躍する職場を整えます」を掲げています。

また、今後一層「国籍、性別、身体、宗教などに関係なく勤労意欲のある人に均等に働く機会を与えられる企業」、「多様性を尊重(障害者／高齢者および女性活用機会の拡大)している企業」となることを2020年のありたい姿としています。

これらの理念、方針などに基づき、中期経営計画のなかで人事戦略に落とし込み、さまざまな取り組みを進めています。

従業員の多様性

企業としての競争力を高め、持続的発展をめざすという観点から、これに貢献できる秀でた個性をもつ多様な人材の獲得とその育成を推進しています。

役員・従業員数(2010年3月末)

(人)

	期末社員数				社員の男女別内訳		嘱託・期間雇用	総合計	派遣社員
	常勤役員	管理社員	一般社員	合計	男性	女性			
SMM本体	22	444	1,739	2,205	1,985	220	195	2,400	220
国内関係会社	69	446	2,811	3,326	2,870	456	429	3,755	54
海外関係会社	31	334	3,435	3,800	2,453	1,347	297	4,097	1
合計	122	1,224	7,985	9,331	7,308	2,023	921	10,252	275

※P.6事業概要の従業員数にはSMM本体の常勤役員および執行役員(計22人)は含まれていませんので、合計数は合致しません。

地域別役員・従業員数(2010年3月末)

(人)

日本	アメリカ	ペルー	チリ	中国	フィリピン	台湾
6,155	311	4	13	977	576	1,036
シンガポール	マレーシア	タイ	インドネシア	オーストラリア	ソロモン諸島	オランダ
34	569	405	7	5	159	1

連結従業員の状況(2010年3月末)

(人)

	30歳未満		30歳以上 50歳未満		50歳以上		合計
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
管理社員	30	10	767	55	352	10	1,224
一般社員	1,827	893	3,523	989	687	66	7,985
小計	1,857	903	4,290	1,044	1,039	76	9,209

女性が活躍できる環境づくり

女性が結婚や出産を機に仕事を辞めることなく、長い期間にわたり会社で活躍できるよう、女性の雇用および活用機会の拡大に向けた施策を展開しています。

総合職に関しては、女性の積極的な採用を進めています。当社の2009年度の採用状況に関しては、総合職全採用者数29人に対し、女性は4人となりました。うち事務系では8人中女性を2人採用しました。

また、採用後に関しては、離職者数をはじめとした指標の調査や、育児休業制度の利用状況など、雇用状況の把握に努め、次に展開する施策を検討する材料として生かしています。

公正な人事制度の設計、運用により、当社グループにおいて基本給与などの男女間格差はありません。



本社で活躍する女性従業員

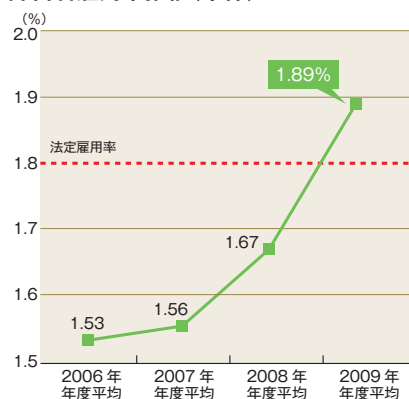
障害のある人とともに働く

当社では障害者の法定雇用率を達成することをめざして、アクションプランを策定して取り組んでいます。

現状においては、通常の採用活動のなかで、説明会およびWebでの求人を強化するなどの取り組みを続けています。

こうした活動に継続的に取り組んだ結

障害者雇用率推移(単体)



果、当社では2010年4月1日時点で1.83%と法定雇用率を維持しています。

求人先の拡大、インフラの整備、障害者雇用職場の開拓など、今後も障害のある方とともに働くことのできる環境づくりをめざして活動を進めていきます。

ベテラン従業員の活用

2006年4月施行「改正高年齢者雇用安定法」に対応して再雇用制度の見直しを行ないました。当社および国内の関係会社においては、再雇用制度をはじめ高年齢者の活用施策を導入し定年退職者の6割近くが再雇用されています。

今後も引き続き、高年齢者の活用に取り組んでいきます。

現地採用従業員への取り組み

当社グループでは、海外地域それぞれの法令等を遵守しながら、現地拠点ごとに採用プロセスを明確化し、昇進を含めた評価に関しても公正に運用をしています。

これらの状況に関しては全社的にアンケートを実施することで確認をしています。

現地採用における上級管理職数(部長クラス以上)

会社名 (国・地域)	人数
エス・エム・エム ポゴ LLC (アメリカ)	1 人
コーラルベイ・ニッケル (フィリピン)	5 人
Taganito HPAL Nickel (フィリピン)	1 人
住友金属鉱山アジアパシフィック (シンガポール)	2 人
マレーシアン エレクトロニクス マテリアルズ (マレーシア)	2 人
台湾住鉱電子股份有限公司 (台湾)	4 人
上海住友金属鉱山電子材料有限公司 (中国)	2 人
上海住鉱電子漿料有限公司 (中国)	2 人

ワークライフバランス 向上の取り組み

従業員の生活の充実、会社における仕事の充実にもつながります。当社は、この考えのもと、ワークライフバランスの向上に取り組んでいます。

長時間労働の抑制や有給休暇の取得促進をはじめ、育児短時間勤務制度の拡充やジョブリターン制度の新設など、各種制度の活用および充実などを図っています。

また、次世代育成支援法への対応を含め、育児休業制度、育児短時間勤務制度、介護・看護制度の充実などに力を入れています。

こうした内容に関しては、労使委員会を最大限に活用して現状調査を行ない、具体的施策案を検討し、その結果を制度見直しに反映しています。

従業員との関わり

離職者数(2010年3月末)

国・地域名		30 歳未満		30 歳以上 50 歳未満		50 歳以上	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
日本	離職者数(人)	27	21	64	24	123	30
	総数(人)	800	234	3,012	379	954	63
	離職率(%)	3.4	9.0	2.1	6.3	12.9	46.7
アメリカ	離職者数(人)	11	1	24	0	7	3
	総数(人)	42	4	173	15	66	5
	離職率(%)	26.2	25.0	13.9	0	10.6	60.0
ペルー	離職者数(人)	0	0	0	0	0	0
	総数(人)	0	0	1	1	0	0
	離職率(%)	0	0	0	0	0	0
チリ	離職者数(人)	0	0	0	0	0	0
	総数(人)	0	0	9	2	0	0
	離職率(%)	0	0	0	0	0	0
中国	離職者数(人)	198	124	28	16	0	0
	総数(人)	366	294	178	124	3	1
	離職率(%)	54.1	42.2	15.7	12.9	0	0
フィリピン	離職者数(人)	13	8	0	0	0	0
	総数(人)	263	73	185	27	8	1
	離職率(%)	4.9	11.0	0	0	0	0
台湾	離職者数(人)	0	0	1	0	23	14
	総数(人)	136	105	420	229	6	4
	離職率(%)	0	0	0.2	0	383.3	350
シンガポール	離職者数(人)	0	0	2	0	1	0
	総数(人)	2	2	16	11	2	1
	離職率(%)	0	0	12.5	0	50	0
マレーシア	離職者数(人)	124	84	23	20	0	0
	総数(人)	155	114	162	133	0	1
	離職率(%)	80	73.7	14.2	15.0	0	0
インドネシア	離職者数(人)	0	0	0	0	0	0
	総数(人)	0	0	3	2	1	0
	離職率(%)	0	0	0	0	0	0
タイ	離職者数(人)	0	0	0	0	0	0
	総数(人)	89	74	121	120	0	0
	離職率(%)	0	0	0	0	0	0
オーストラリア	離職者数(人)	0	0	0	0	0	0
	総数(人)	0	2	1	0	0	0
	離職率(%)	0	0	0	0	0	0
ソロモン諸島	離職者数(人)	0	0	0	1	0	0
	総数(人)	4	1	9	1	1	1
	離職率(%)	0	0	0	100	0	0
オランダ	離職者数(人)	0	0	0	0	0	0
	総数(人)	0	0	0	0	1	0
	離職率(%)	0	0	0	0	0	0

対象者の範囲：役員、派遣社員を除く

人材開発

基本的な考え方

当社グループでは、人材開発規程において人材開発の基本的な考え方を以下のとおり定め、人材の育成にあたっています。

人材開発の基本的考え方

- ① 社員自らのやる気、意欲を積極的に支援する。
- ② 社員個々人の能力の伸長度合に応じて適切に行う。
- ③ 長期的展望に立って、計画的、継続的、組織的に行う。
- ④ 人事管理諸制度と有機的に関連づけて行う。
- ⑤ 多様化した経営ニーズに適確に応える。

人材開発プログラム

当社グループは、中期経営計画に掲げた成長戦略を実現するために、求める人材像として「変化をチャンスととらえ、問題を見極め積極果敢に解決していく人材を育成する」と人事戦略に謳っています。

このような人材を育成するために、人材開発体系を整備しています。OJTを基本に、自己啓発、OFF-JTの3分野でプログラムを構成しています。

人材開発の取り組み

人材開発の取り組みとしては、特に、

- ① 海外要員の育成
 - ② 次世代経営幹部の育成
- という点に注力し、必要に応じて新規プログラムの導入を図っています。

海外要員の育成

資源事業においては、海外に自社の鉱山を獲得し、自らがイニシアティブを持ってオペレーションをする人材を今以上

に育成する必要があります。また、材料事業分野においても、新興国におけるマーケットの拡大が予想されるなか、その状況に的確に対応し、市場獲得を推進できる人材を育成する必要があります。

そのために2006年から当社独自の取り組みとして総合職の新入社員全員を対象に、海外の大学が実施する英語学習プログラムに参加する短期海外研修を実施

しています。2009年度は35人を米国、英国、カナダ、マレーシア、中国の5カ国に派遣しました。この研修の狙いは、単に語学力を向上させるだけでなく、海外での生活に自信を持ち自活できる能力を身につけることにあり、大きな成果を上げています。

次世代経営幹部の育成

従来は全体のボトムアップ研修に力点

を置いて取り組んできましたが、これに加え2008年度より次世代経営幹部育成を強化しています。

本研修は、参与(部長級)および参事(課長級)から将来当社の経営を担うにふさわしい人材を対象として行なっています。この研修では、現役役員からのレクチャーもあり、自らの体験談や経営に対する想いを伝える場としています。

年間教育時間(延べ)

(時間)

	役員	部長	課長	一般社員	その他	計
SMM 本体	246	2,365	4,634	31,357	117	38,719
国内関係会社	231	320	1,929	10,280	1,218	13,978
海外関係会社	45	785	5,173	50,841	8,076	64,920

※人事部門や総務部門が主催した教育、研修に限って集計したもの

人材開発体系

	OJT	自己啓発	OFF-JT					
	OJT プログラム	自己啓発 援助	本社採用 大学卒業者教育	階層別研修	職種・専門・ 課題別専門教育	社外派遣	国際化研修	その他
役員		<div> <div>全社通信教育</div> <div>英語検定等費用援助制度</div> </div>						
参与				<div> <div>参与 昇格者 研修</div> </div>	<div> <div>マネジメント研修</div> </div>			
参事				<div> <div>参事 昇格者 研修</div> </div>	<div> <div>ブラッシュアップ研修</div> <div>講習会派遣</div> </div>			
E 級				<div> <div>E 級 昇格者 研修</div> </div>	<div> <div>新入社員指導員研修</div> <div>内定者教育</div> </div>	<div> <div>国内研修</div> <div>国内留学</div> </div>	<div> <div>海外研修</div> <div>・グローバルコース</div> <div>・トレーニングコース</div> <div>・短期海外留学・派遣コース</div> </div>	<div> <div>コンプライアンス研修</div> <div>人権研修</div> </div>
S 級	<div> <div>新入社員導入 OJTプログラム</div> </div>		<div> <div>新入社員3力年 育成体系</div> <div>・新入社員導入研修</div> <div>・入社2次研修</div> <div>・短期海外研修</div> </div>					
F 級 J 級								

従業員との関わり

働きやすい 職場環境への取り組み

人権保護の取り組み

SMMグループ経営理念およびSMMグループ行動基準に基づき、SMMグループにおける人権に関する方針を定めました。制定にあたっては、社内だけでなく、社外の有識者の意見も参考に取り入れまし

た。この方針には、人権に関する国内法令を遵守するだけでなく、国際的な諸基準も遵守する旨を明記しています。また、SMMグループが関係する外部関係者へも人権に関する問題が発生しないように働きかける予定です。なお、2009年度は人権に関わる差別事例の報告はありませんでした。

今後、社内ではグループも含めた社員へ

の教育を進める予定です。

児童労働・強制労働の防止

海外関連会社まで対象に含めたアンケートにより状況の把握を行なっています。2009年度は、調査の結果、児童労働および強制労働に該当する事例の報告はありませんでした。

SMMグループ人権に関する方針

SMMグループ経営理念およびSMMグループ行動基準に基づき、SMMグループにおける人権に関する方針を以下のとおり定める。

1. SMMグループは、人権に関する国内法令および国際的諸基準を遵守し、人権侵害のない社会を実現するように組織内および組織が影響を及ぼすことができる組織外に働きかける。
2. SMMグループは、組織内で嫌がらせを含む差別事象を発生させず、また組織が影響を及ぼすことができる組織外で起こりうるこのような事象の防止に取り組む。
3. SMMグループは、組織内で児童労働および強制労働を行わず、また組織が影響を及ぼすことができる組織外で起こりうる児童労働および強制労働の防止に取り組む。
4. SMMグループは、組織内および組織が影響を及ぼすことができる組織外において上記1. から3. 以外の人権に関わる配慮を行なう。
5. SMMグループは、人権に関する問題が発生した場合の適正な処置や手続きを定める。
6. SMMグループは、人権に関する世界の状況および変化ならびに企業が人権に関して及ぼす影響を把握、理解し、啓発活動など必要な措置を継続的に実施する。

以上

SMMグループ人権に関する方針 制定に際し共働した 人権NGOのコメント

NGOとして世界で起こるさまざまな人権問題について活動をしていると、事の大きさ、困難さに直面し、途方にくれることがあります。アムネスティ・インターナショナルが長年取り組んできた子ども兵士の問題も、いまだ解決ができていません。また貧困から派生する人権問題として、子どもの教育の機会を奪い健やかな成長を阻害する児童労働は、解決に向けてやっと端緒についたところです。

そのような中で、世界の人権課題に対して、知ることから始めできることに取り組もうとし、基本方針の中に児童労働を防止することを明記された企業があることは、またその企業と力を合わせることができることは、私たちは孤独な戦いをしているのではないという大きな勇気となります。

アムネスティ・インターナショナル日本
谷口玲子氏



アムネスティ・インターナショナル日本
寺中 誠事務局長講師 人権・人材開発部会
「世界の人権問題勉強会」

人権研修の実施

職場で発生する可能性のある人権問題への認識を深め、未然に防ぐことを主な目的に、定期的に入権研修を実施しています。この研修は、本社部門においては役員、管理職層を主な対象者として、また各事業部門、事業所においては、より広範囲な従業員を対象者としています。

今後は、「SMMグループ人権に関する方針」の制定を受けて、人権に関する教育をより充実させていきます。

セクシャルハラスメントの防止

セクシャルハラスメントの防止のため、拠点ごとに専門の相談窓口を設置するとともに、セクシャルハラスメント防止推進責任者を定めています。2009年度はセクシャルハラスメントに該当する事例の報告はありませんでした。

労使関係

SMM各店所および当社グループ国内関係会社で組合が組織されている拠点では、いずれも住友金属鉱山労働組合総連合会(住鉱連)の傘下組織として活動しています。ユニオンショップ協定に基づき、基本的には一般社員全員が組合員となります。会社と組合が相互の立場を尊重し、信頼に基づいて良き労使関係を築くため、各店所、関係会社では組合との間に毎月1回以上の割合で定期的に労使協議会や労使懇談会などを開いています。またSMM経営陣と住鉱連傘下組合幹部の会合として中央労使懇談会を毎年1回、3月目途に開催しています。

また、海外における労働組合の設置状

況についてはアンケートを通じて把握をしています。また、実際に海外の事業所を訪問し、海外における労使関係の実情を見聞し、意見交換する取り組みも行なっています。

労使双方にとって重要な案件については労使で各種委員会を設置して、さまざまな施策の見直しや新規の策定に労使互いの意見を反映しています。従業員に著しい影響を与える業務変更等があった場合には、事前に適切な通知期間を設けるなど誠実な対応を行なっています。

組合との協議内容 抜粋(2009年度)

- ・ 事業環境概要
- ・ 月次経営成績
- ・ 事業再編に関する計画 ほか



中央労使懇談会

従業員とのコミュニケーション

経営と現場との距離を縮めることを目的に、社長自ら各事業所をまわって現場の従業員との対話を行なっています。2009年度は全事業所をまわりました。

このほか従業員の声を聞く仕組みとして、年1回、上長との面談と併せ自己申告制度を設け、要望や意見の収集を行なっ

ています。そのなかで申告された「会社への提言」については、集約した上で、役員に回覧することを予定しています。

「従業員意識調査」の実施

重点6分野の取り組みとして、2010年3月コミュニケーション部会が主体となり、SMM直轄事業所の全従業員(調査日現在、1年以上勤務している期間雇用・嘱託を含む)を対象に「従業員意識調査」を実施しました。

これは、会社の活動や風土、職場環境などについて従業員がどう感じどう理解して、何を問題としてとらえているのかその現状を把握し、原因を深掘りし、当社を「よい会社」にするためのアクションプランへとつなげていくために行なったものです。本調査は、できるだけ客観的に実態を把握すること、専門家の意見を参考にしてアクションプランへ有効に反映させること、他社との比較も行なうことができるように、社外の調査会社を利用しました。回答の回収率は94.6%であり、これは調査会社における世間一般の回収率に比較して高いものとなりました。

今後、調査結果をイントラネット掲示板や社内報などを通じて従業員へフィードバックするとともに、コミュニケーション面、運用面、制度面といった職場の状況なども総合的に勘案しながら課題を分析し、新たな施策の立案、展開や改善につなげていく予定です。

従業員との関わり

労働安全衛生

基本的な考え方

CSR方針に掲げた「安全を最優先し、快適な職場環境の確保と労働災害ゼロを達成します」のもと、さまざまな取り組みを進めています。

また、2020年のありたい姿を「安全を最優先し、快適な職場環境を確保している企業」と定め、以下の4つの具体的目標を掲げています。

安全

・グループ労働災害ゼロ(協力会社も含む)

衛生

・職業性疾病ゼロ
・衛生保護具(耳栓、マスク)不要職場の実現

メンタルヘルス

・働く人が心身ともに健康で、明るく活力のある職場の実現

安全活動に関しては、安全の確保と、CSR方針および2020年のありたい姿を実現させるため、「安全文化の醸成とライン管理の徹底」を基本方針として活動に取り組んでいます。

さらに、これらの施策の有効性を高めるために、統計的に災害が多い事業場を

特に「重点事業場」と指定し、部門による安全管理の強化を図っています。

また、衛生活動に関しては、作業環境における粉じん・鉛・騒音・特定化学物質・有機溶剤の状況を把握し、必要に応じて作業環境改善を行ない、労働衛生管理の充実に取り組んでいます。

労働安全衛生管理体制

当社グループでは、安全・衛生・環境の責任者である安全環境部所管執行役員が、全社の安全衛生管理を統括しています。

各事業場においては、事業場トップを労働安全衛生法に定める総括安全衛生管理者と定め、事業場トップの指示のもと、ラインによる安全衛生管理を進めています。

また、労使による「安全衛生委員会」において事業場の安全衛生向上に向けた議論を活発に行なっています。

事業場における安全衛生活動

安全活動、衛生活動ごとにSMMグループの年間目標を定め、これに基づいて各事業場で取り組みを進めています。

安全活動に関して2009年は、以下のテーマを掲げ、活動に取り組みました。

- ①機械設備の本質安全化
- ②リスクアセスメントに基づいた既存設備の重点的改修
- ③リスクアセスメントによるリスクの低減
- ④危険予知能力の向上及び階層別教育
- ⑤協力会社の安全管理の強化

この他、事業場ごとの重点的な取り組みとして、3S(整理・整頓・清掃)による安全意識向上、トップによる安全診断、作業観察パトロール、短勤者*教育などの積極的な安全活動をトップの率先垂範で実施しました。

衛生活動に関して2009年は、以下のテーマを掲げ、活動に取り組みました。

- ①作業環境改善対策の確実な実施と維持状況のフォローアップ
- ②保護具の着装管理と維持管理
- ③化学物質等の危険性・有害性の把握および周知の徹底
- ④健康診断結果の有効な活用および運動指導
- ⑤メンタルヘルスケアの継続と内容の充実

職業性疾病への取り組みとして、粉じん、鉛、騒音、特定化学物質などの作業環境測定については、毎年定期的に実施し、項目ごとに管理しています。

また、粉じん、VDT、鉛、騒音等に関する協定を労使間で結び、疾病発生防止、発生時の対処について取り決めています。さらに、インジウム・スズ酸化物に関する特殊検診を年1回実施して現状把握を行なうとともに、労働組合との懇談会を開催し、結果の確認と認識の共有を図っています。

※短勤者：対象業務の経験が5年未満の者

メンタルヘルスケア

従業員のメンタルヘルスケア施策として2007年4月に、健康管理を担当する人事部長と安全環境部長が連名で管理指針を作成し、発信しています。

現在はこの指針にのっとり、人事労務・安全衛生担当者や管理監督者を対象に専門医・臨床心理士によるメンタルヘルスケアの基礎知識習得のための研修を実施するとともに、専門機関による「心の健康度」のセルフチェックを実施しています。また、従業員およびその家族のメンタルヘルスケアのため、電話・Webによる健康相談がいつでも受けられる体制も敷い



毎年開催される安全・衛生・環境担当者会議の様子

ています。

2009年度の取り組みとして、新たにグループ6社を加え、当社を含め10社で同じ外部のサポート専門機関と契約し、グループ全体で4,200人を対象にセルフケアを実施しました。また、ラインによるケアを強化するために管理監督者を対象にロールプレイング中心の実践的な研修を実施し、一般社員を対象とした基礎講習も追加しました。2009年1月からは試し出社制度の運用も開始して、会社復帰をサポートしています。さらに社内のメンタルヘルスケア専門家を育成するため、産業カウンセラーの資格取得を推進しています。

2010年度も継続して、ラインによるケア、自分自身によるセルフケア、スタッフによるケア、外部機関によるケアの4つのケアをさらに充実していきます。

メンタルヘルスケアにおける 4つのケア

セルフケア：労働者自らとの対応

ラインケア：管理監督者による対応

スタッフケア：産業医、衛生管理者などによる対応

外部ケア：事業場外の専門機関・専門家による対応

労働災害等の発生状況

2009年における労働災害等の発生状況は以下のとおりです。国内事業場における全災害件数は、2006年以降、30件程度でほぼ横ばいの状況でしたが、2009年は14件に減少し、これまでで最良の安全成績となりました。休業日数は長期治療が必要な休業災害が2件発生し、大幅

に増加しました。海外事業場での災害は13件でした。なお、これらのデータに関しては、集計期間を暦年(2009年1月～12月)としています。職業性疾病の発生は国内事業場、海外事業場ともありませんでした。

課題・目標

安全活動の課題として、2005年以降に発生した災害全体のうち、短勤者が罹災した割合は約6割を占めています。同様に重点事業場の災害は約7割を占めています。

これらの課題を受け、2010年は各事業場で作業手順教育、節目での再教育など短勤者教育を強化するとともに、王子館(P.10参照)の危険体感教育を受講し、危険に対する感性を向上させることで短勤者災害の減少を図っていきます。重点事業場については、定期的に部門長・安全環境部長が巡視を行ない、トップの意思は現場に伝わっているか、安全活動で不足している点はないかなどを点検し、足りない点の指導を強化していきます。また、各事業場では事業場トップによる安全審査を実施して安全活動のPDCA、特に不足しているC(チェック)とA(アクション)を実施して、活動の実効をあげていきます。安全教育も充実させ、工場長、関係会社社長を対象とした総括者教育と管理監督者を対象とした作業観察パトロール教育といった階層別教育を実施していきます。

労働衛生に関しては、一般社員と管理監督者を対象としたメンタルヘルス教育を充実していくとともに、今後の法令化の動きも踏まえながら化学物質等の危険性・有害性を把握し、必要な対応を進め

ていきます。

また、健康管理については健康診断結果に基づき、産業医による保健指導、健康相談、教育を継続して実施していきます。

国内労働災害データ

全災害 (件)

年	SMM	関係会社	合計
2009	5	9	14
2008	12	16	28
2007	11	17	28
2006	10	17	27
2005	3	19	22

休業 (件)

年	SMM	関係会社	合計
2009	3	1	4
2008	2	4	6
2007	2	3	5
2006	3	2	5
2005	1	6	7

休業日数 (延日数)

年	SMM	関係会社	合計
2009	453	1	454
2008	12	12	24
2007	183	104	287
2006	45	78	123
2005	66	316	382

※対象範囲：当社および国内外子会社、日本ケッチェン(株)、エヌ・イー ケムキャット(株)。

※死亡災害は2005年より本体、関係会社とも発生していません

社会との関わり

基本的な考え方

当社グループは、古くからその事業の遂行において、従業員やその家族の住居の確保だけでなく、医療、教育、文化など幅広い分野のインフラを整備して、地域の人々に開放するとともに地域環境に配慮した事業活動を実践してきました。現在も、SMMグループ経営理念、SMMグループ経営ビジョン、CSR方針に基づき、地域社会に配慮した事業活動を行なっています。各種プロジェクトの意思決定に際し、SMMグループの方針・理念に反することのないよう、各種会議体を通して十分な検討を行なっています。

地元経済への影響

当社グループの地元経済に与える影響が大きい事業拠点では、地域との共存のため取引会社の選定や雇用への配慮など、さまざまな形で地域貢献を行なっております。

別子地区では恒例の旧別子登山道整備を本年も新居浜地区の住友グループおよびその関連会社の5社で実施しました。また登山中の緊急事態に対応するため、ヘリポートを整備しました。

コーラルペイ・ニッケル社(CBNC)では、リオツバ・ニッケル・マイニング社との間で地元のコミュニティのた



基金への寄贈



操業地域のインフラ整備例：住宅建設



操業地域のインフラ整備例：スクールバス

めの基金を設立しました。2009年から2013年の5年間で約6億1,600万ペソの予算を組んでいます。

2009年は基金のうち1億3,700万ペソ(CBNC負担分9,200万ペソ)を現地の無料医療サービスや教育資金、学校建設などに活用しました。また、地元からの採用比率は49%になります。

投資時における人権への配慮

投資や出資の際に、差別、強制労働、児童労働といった人権問題が内在していないか、確認しています。さらに経営判断を行う手続きの中でもプロジェクトリスクチェック表により審査をしています。投資・出資後も、出資先の取締役会などを通じて確認していくとともに、万一問題が発生した場合には、強くその解消を求めています。2009年度の経営会議に付議すべき案件は33件で、そのうち1件がチェック対象となりましたが、人権問題がないことを確認しております。

事業の参入と撤退

新しい地域に参入・撤退を行う際には、政治制度、経済、人身に及ぶ危険や、地域特有の病気、雇用、労働争議などの労働問題、宗教上の制限、国境の問題などにおけるリスクへの対応について、社内規程に基づき、経営会議をはじめとする各種会議体で検討し、審議を行なっています。リスクが顕在化した場合は、その要因を明らかにした上で迅速な対応をとっていきます。審議すべき案件は、すべての事業所と関係会社における重要な事項を対象としています。

閉山計画

当社グループでは、鉱山の閉山処理については、鉱山の開発時に、採掘後の環境影響を極小化することに配慮しています。実際に鉱山を閉山する際には、住友の事業精神やSMMグループ行動基準にのっとり、適切に行なっています。当社が50%超の権益を持つ鉱山に関しては、閉山が近づいた段階で適宜計画を作成し、各国の法律に従って閉鎖・管理を行なっています。

環境側面に関しては、菱刈鉱山では、捨石(ずり)堆積場については、のり面整形後に必要に応じて土で覆い、種子吹きつけを行ない緑化することになっていま

鉱山閉鎖に関する積み立て金額

鉱山名	積立金名	積立額 (2009年)
菱刈 鉱山	鉱害防止積立金	1,232万円
ボゴ 鉱山	Reclamation Bond	2,760万USドル*

※プロジェクト全体としての積立金額。実際の費用の発生時には権益比率により費用負担を各社で分担する。

す。また、この費用は法律に基づき、鉱害防止積立金として積み立てを行なっています。ポゴ鉱山では、米国アラスカ州の法律により、鉱山施設をすべて撤去した後、跡地を覆土・緑化することが定められており、閉山後の復旧工事の内容や作業量、水質のモニタリング項目、開発した土地の復旧・緑化の費用が決められています。

また、雇用面に関しては、国内では別子銅山など閉山した鉱山で働いていた当社グループの従業員に対して、他の事業所への異動や、転職支援を行なってきました。

地域コミュニティとの関わり

CSR方針の一つ、「国内外において地域に根ざした活動を積極的に推進し、地域社会との共存を図ります」を基本的な考え方として、地域および社会に十分配慮した事業活動を行なっています。

鉱山や工場に関する苦情処理は、国、地域の法律や実情に即した苦情処理メカニズムで運営しています。たとえば、フィリピンのコーラルベ・インニッケル社では、2カ月に1回コーラルベ・インニッケル社、リオツバ・ニッケル・マイニング社の代表とプラントが立地する村の代表者との話し合いを行ない、必要に応じて適切な対応を取っています。

菱刈鉱山では、公害対策防止協議会を年2回の頻度で開催しており、2009年度は4月と9月に予算説明会を実施しています。

ポゴ鉱山では、操業の許認可プロセスのなかで、ポゴ鉱山周辺の半径200km（九州より広い範囲）を超える地域、特にタナナ川流域に点在する13の先住民族の村に対し、アラスカ州政府がプロジェクトに関する説明を行ない、意見を収集す



Stakeholder Meetingの様子(ポゴ鉱山)

る「G2G Consultation」が実施されました。また、操業開始後も定期的に地域の方々とのコミュニケーションをとっており、2009年度の操業実績を2010年2月のStakeholder Meetingおよび同年4月のAnnual Agency-Public Meetingにて鉱山の代表者から直接ご説明し、貴重なご意見をいただきました。現在までに、ポゴ鉱山周辺において、先住民族からの苦情等で懸案事項として報告された事案はありません。

NGOとのコミュニケーション事例

日ごろから当社グループ各事業場では、各ステークホルダーとのコミュニケーションに努めています。2009年度に行われたフィリピンのコーラルベ・インニッケル社(CBNC)のコミュニケーション事例を紹介します。

国際環境NGO Friends of the Earth Japan (FoEJ) が実施した同社周辺の河川水などの水質調査によると、一部で環境基準を超える六価クロムが検出されたとの新聞報道がありました。

この件に関して、FoEJとの直接の面談を通して要望や疑問に応えながら意見交換しました。双方が保有していたCBNCが立地して操業開始する前である2004年時点の周辺環境データを確認したところ、少なくとも過去において同様の状態であったことが確認され、CBNCの操業が直接原因ではないことを理解してもらえました。

今後も可能な限り双方の情報交換を実施し、周辺環境改善や汚染の未然防止が共通の課題であることを認識し、引き続き必要な情報共有を行なうことにしています。

緊急時の対応

各事業部において、リスクマネジメントシステムで規定した緊急時の対応訓練を行なっています。

日本照射サービス(株)では、火災や放射性物質の漏洩などの緊急事態発生時に的確な対応を行ない、夜間、休日も含めて監督官庁や自治体などの関係機関へ速やかに通報連絡ができるよう、緊急時対応訓練を行なっています。緊急事態の発生日時をあらかじめ決めずに、自治体の主導により訓練の開始が通告されるため、常に緊張感を持った訓練となっています。また火災発生時に、より実効性のある避難、消火、救護活動ができるように、所轄消防署の指導による合同訓練も実施しています。



日本照射サービスでの、自治体の主導による抜き打ちの通報連絡訓練



日本照射サービスでの、所轄消防署との合同訓練

社会との関わり

地域の方々の移転

当社保有の菱刈鉱山とボゴ鉱山は、地中に坑道を掘る坑内掘りという採掘方式のため、地上への影響は比較的小さいのですが、それでも鉱山や関連施設の開発のため、やむをえず地域住民の方々に住宅の移転をお願いすることがあります。その際には代替地を用意し、事前に同意と理解を得ています。菱刈鉱山では、3世帯の方々に對して住宅の移転を依頼し、実施しました。ボゴ鉱山では、そうした移転要請の必要はありませんでした。

また、2013年に操業開始予定のフィリピン・ミンダナオ島タガニート地区のニッケル製錬プロジェクトでは、工場の建設のため、該当地域および操業の影響を受ける地域に住む41世帯の方々に移転をお願いすることとなりました。移転計画策定に関しては、世界銀行の「非自発的移住に関する世界銀行業務指針」に沿って、環境と社会的影響に関する国際基準を満たす方針です。速やかな再定住が実現できるよう、全世帯の住民の方々の同意を前提に、計画に取り組んでいます。

小規模鉱山

当社が操業している地域内に、2009年4月現在、小規模鉱山採掘(ASM)に該当する事例はありません。また、これに関与するプログラム也没有ありません。

社会貢献活動

当社グループでは、国内外においてさ

まざまな社会貢献活動を行なっています。当社では、2020年のありたい姿である「社会貢献で高い評価を受ける企業」になることをめざして、2008年度からCSR委員会の下部組織である社会貢献部会において、当社にふさわしい社会貢献の具体的方策について議論しています。全世界をフィールドに事業活動を展開している当社は、事業活動と一体で社会貢献活動を実践していきます。

社会貢献の概況

当社グループでは、以下の3点を2020年までの社会貢献活動における重点取り組み分野としています。

- ①現在実施している地域貢献活動の継続・拡大
 - ②継続的な社会貢献活動
 - ③従業員への社会貢献活動の啓発・参加
- 2009年もこれらを実現するために、以下の4分野を中心に各地で取り組みを行ないました。
- ①自然・環境分野での支援
 - ②文化・教育・福祉分野での支援
 - ③地域社会との共存関係の維持・発展

2009年度の主な寄付の実績

- ・住友財団基金追加出資(5月)
- ・ペルー天野博物館ラス・シクラス遺跡発掘基金寄付(5月)
- ・NPO法人全国就労支援事業者機構寄付(6月)
- ・世界天文年2009に対する寄付(6月)
- ・社団法人大阪フィルハーモニー協会に対する寄付(6月)
- ・福岡県、山口県、兵庫県の大津被害に対する寄付(9月)
- ・フィリピン台風被害寄付(10月)
- ・スマトラ沖地震救援金(11月)
- ・大山祇神社総門再建に伴う隨身像一対の寄付(3月)
- ・チリ地震義援金(3月)

- ④従業員による自主的・参加型社会貢献活動の支援

各拠点での社会貢献活動

播磨事業所：社有グラウンドの地域開放

播磨事業所では、所有する中ノ池グラウンドを地元の皆様に無償で利用いただいています。播磨町、加古川市の野球協会をはじめ、少年野球チームや地元の選層を過ぎた方々のチーム(播磨ナインスターズ)などがほぼ毎週末、ときには平日にも、中ノ池グラウンドに集まって、練習に汗を流しています。最近、播磨ナインスターズの皆さんから西日本大会に出場することになったとのご報告とともに、「日頃グラウンドを使用させていただいているからです」とのお礼の言葉をいただきました。ここで練習した少年野球チームのなかから、いつかは甲子園やプロ野球で活躍する選手が出てきてくれることを期待しています。



中ノ池グラウンドでの播磨ナインスターズの練習風景

伸光製作所：天竜川水系環境ピクニックへの参加

天竜川水系環境ピクニックは、長野県テクノ財団伊那テクノバレー地域センターが企業や県民に呼びかけ、伊那谷を4つの地域に分けて一斉に天竜川およびその支流の清掃活動を行なう行事です。ピクニックと名づけられていることもあり、

家族での参加が多く、また、拾ったゴミは地域のルールに沿って分別し、再資源化していることもあって、環境意識の向上にも役立っています。16回目を迎えた2009年は、6月に伸光製作所から59名の社員やその家族が参加しました。天竜川の箕輪明神橋から新箕輪橋までの清掃活動に汗を流し、空き缶やペットボトルなどを回収しました。



安全環境課長の説明を聞き、環境ピクニックへ出発

当社が加盟している主な団体

団体名	当社社員の役割	公共政策に関する取り組み
社団法人 日本経済団体連合会	産業技術委員会、防災に関する委員会、カナダ委員会、経済政策委員会、経済法規委員会、環境安全委員会、海洋開発推進委員会、国際協力委員会、中国委員会に参加	
日本鉱業協会 ※日本鉱業協会には鉱業政策委員会があり、その下に11の下部委員会が設置されている。各社は各委員会の委員を委託され、当社は社長が備蓄委員会の委員長を代々務めている。	理事1人、企画調整委員会、エネルギー委員会、海外開発委員会、環境管理委員会、関税委員会、資金委員会、需給委員会、税制委員会、探鉱開発委員会、備蓄委員会(委員長、副委員長)、硫化鉱硫酸委員会に参加	日本の非鉄金属業界の現況と今後取り組むべき課題について検討し、内外の大きな環境変化に対応した中・長期的な事業基盤の強化をめざし、鉱業政策に関する要望書(鉱業政策の強化確立に関する要望書)を毎年取りまとめている。協会を通じて、非鉄金属業界の意見を国へ提言
硫酸協会	理事1人、業務委員会、技術委員会に参加	経済産業省製造産業局の施策・情報を会員会社へ伝達し、会員会社からの要望を取りまとめ上申する
ICMM(国際金属・鉱業評議会)	Materials Stewardship Task Force、Health and Safety Task Force、Environmental Stewardship and Biodiversity Task Forceに参加	・社会・環境分野で使用する各種ツール、指針の作成とベストプラクティスの推進 ・化学物質管理への取り組み、SAICMアクションプランの作成(MMM2020) ・IUCN-ICMMダイアログ(生物多様性) ・EITI活動への積極的関与 ・途上国の社会発展のための資源の活用方法の提言
社団法人 新金属協会	理事およびボンディングワイヤ部会、ターゲット部会に参加	政策に関する政府のヒアリングへの対応(レアメタルの備蓄問題等)
社団法人 電子情報技術産業協会(JEITA)	電子部品部会、電子材料事業委員会に参加	電子機器および電子部品における日本の発展を目的とした課題や規制見直し等の検討を行ない、国に意見書として提言している
特定非営利活動法人 LED照明推進協議会	技術・標準化委員会に参加	
社団法人 電池工業会	賛助会員	
日本粉末冶金工業会	理事およびMIM委員会に参加	

社会との関わり

国際社会との関わり

ICMM※との関わり

ICMMは、世界有数の鉱山・金属製錬企業19社(2010年7月末現在)を中心に運営され、鉱業・金属製錬業界の持続可能な開発に向けた取り組みの主導をめざしている団体です(P.5に関連記事)。当社はICMMの考え方に賛同し、2002年から会員となっています。

当社グループでは、ICMMの定める10の基本原則をCSR方針などに反映させ、ま

た、会員企業に義務付けられたGRIガイドラインに沿った報告書の発行を行なっています。そのほか、基本原則の一部を具体化したポジションステートメントの実行など、ICMM会員企業としてさまざまな取り組みを行なっています。

当社は、「資源」、「製錬」、「材料」を事業の3つの柱としていますが、そのうち、「資源」と「製錬」事業では、非鉄メジャー（世界各地で操業する鉱山・金属製錬分野の巨大企業）と肩を並べることをめざして、海外での探鉱活動を推進し、また、既存鉱山への積極的な投資拡大を図っていま

す。世界に活動の場を求めている当社は、社会と融和した鉱山・金属製錬業界全体の発展に寄与したいと考えています。

※ ICMM (International Council on Mining and Metals : 国際金属・鉱業評議会)
詳細は、<http://www.icmm.com>

ICMMの枠組み

ICMMの加盟企業には、ICMMの持続可能な開発のための枠組みの実行への参加が求められます。この枠組みには3つの要素があり、会員企業は以下に示す3要素を満たさなければなりません。

原則：事業を通じて持続可能な開発のた

ICMMのポジションステートメントについて

ICMMは、10の基本原則を補完するために以下のポジションステートメントを定めています。

SMMIは、これらの取り組みを遵守していきます。

1. 鉱物資源からの歳入の透明性
 - ・採取産業透明性イニシアティブ(EITI)に対する支援を表明すること。
2. 気候変動についての方針
 - ・温室効果ガスの排出削減に取り組むこと。
3. 水銀リスクの管理
 - ・水銀を適切に管理すること。
4. 鉱物資源と経済発展
 - ・資源保有国の経済発展と貧困撲滅に貢献すること。
5. 採掘と保護地域
 - ・世界遺産の資産内で探鉱および採掘を行わないこと。
6. 採掘と先住民族
 - ・先住民族とその権利を尊重すること。
7. 開発のためのパートナーシップ
 - ・鉱業の社会的経済的貢献度を高めること。

めの10の基本原則を実行する

報告：GRI(グローバル・レポーティング・イニシアティブ)の枠組みに従って報告を行なう

検証：ICMMのコミットメントを満たしていることを第三者が検証する

EITI※への支援表明について

EITIは、石油や天然ガス、金属鉱物資源保有国において、当社のような採取産業企業から、その国の政府に納入される税金などの資金の流れを透明にし、資金がその国や地域に適切に還元されること

を確実にすることによって、その国の社会的・経済的発展を促進させることを目的とした組織です。

経済発展が遅れたり、停滞したりしていることの多い資源保有国では、資源から生み出された資金が国の発展に有効に使われず、逆に、貧困や紛争、汚職といった問題を生み出す場合があります。

こうした世界的な課題に対して、先進国や企業には、問題の解消への貢献が求められています。

当社は、EITIの趣旨に賛同し、支援を表明しています。

※ **EITI** (The Extractive Industries Transparency Initiative：採取産業透明性イニシアティブ)
<http://eiti.org/>

- ・事務局：ノルウェーの法律に基づくNPO(所在地オスロ)
- ・対象国：アゼルバイジャンなど31カ国
- ・支援国：日本など17カ国
- ・支援企業、団体等：50を超える、世界の石油、鉱山、関連企業およびICMMなどの団体

EITI 原則

1. 天然資源の慎重な利用は、持続可能な開発と貧困撲滅に寄与する持続的な経済発展における重要な推進力であるが、適正に管理されなければ経済および社会に負の影響をもたらす。
2. 国民の利益にかなう天然資源の管理は、当該国の発展のために実施されるべきものである。
3. 資源開発による利益は長期にわたる収益の流れの中で発生し、価格に大きく依存する。
4. 政府の収支に関する一般国民の理解は、持続可能な開発に向けた国民の議論と適正かつ現実的な選択を促進させる。
5. 資源開発産業に関する政府と企業における透明性確保が重要であり、資金管理の公開とアカウンタビリティ充実が必要である。
6. 資金の透明性の向上は、契約や法律を尊重する中で推進されるべきである。
7. 資金の透明性は国内および海外における直接投資環境を改善する。
8. 収益の流れと公的支出の管理に向けた、国民に対する政府によるアカウンタビリティの方針とその実践が求められる。
9. 国民生活、政府の施策、産業活動における透明性とアカウンタビリティに関する高い基準の設定を促進する必要がある。
10. 収支に関する情報公開において、一貫性があり実施可能で導入しやすいシンプルなアプローチが求められている。
11. 支出に関する情報公開においては、その国の採取産業に属するすべての企業が含まれていなければならない。
12. 問題の解決に向けては、すべてのステークホルダーが重要かつ適切な貢献をすべきである。その中には、政府および関連機関、採取産業の企業、サービス関連企業、多面的性格をもつ組織、金融機関、投資家、NGOが含まれる。

取引先との関わり

基本的な考え方

当社グループの操業は、各種の鉱石と中間原料の供給先、副資材や燃料等の操業用資材の調達先、設備機械メーカー・プラントメーカーや工事協力会社など数多くの取引先※に支えられています。当社グループはこうした取引先と互いに信義を重んじ、公正な取引関係を築くこと、その健全な互恵・共存の関係を長期にわたって維持することを基本方針としています。

SMMグループ行動基準では、主なステークホルダーの一つである「ビジネスパートナー」に対する当社グループの責任として、グループ各社が「高い技術力を持つとともに、誠実で信用を重んじ、共栄できる企業」をめざすこと、購買活動における姿勢として、自由、公正な取引により適正な条件で行なうことを定めています。

※ 当社では、原料調達は各事業部門、設備や操業用資材の調達は資材部門が担当しています。

取引先の選定

取引先の選定にあたっては、「資材規程」にのっとり、次の事項を考慮しています。

- ①信用程度
- ②技術水準
- ③設備状況および設備能力
- ④納期の確実性および異常事態対応能力
- ⑤当社に対する協力意思の度合

取引を開始する際は、資材取引案内を取引先へ交付し、当社の方針や考え方を理解していただいた上で、同意書を提出していただいています。

資材部門を窓口とする取引先の総数は

約4,000社で、一定規模の継続取引が見込まれる取引先(2010年3月現在324社)とは「取引基本契約書」を締結しています。

また、取引基本契約書を締結した取引先については3年に1度、取引先調査票の提出を要請しています。

この契約書、取引先調査票には、人権に関する基準は盛り込まれていませんが、取引先における人権の配慮は、当社にとっても重大な課題であると認識しています。なお、2009年までの取引先への工場訪問では、児童労働や強制労働は「ない」ことを確認しています。

取引先調査票

取引先とのコミュニケーション

取引先との日頃からの円滑なコミュニケーションは、その業界の動向や、取引先の意見・要請を的確に把握し、また、工程の改善や、新技術開発に関する情報の交換のためにも欠かせないものです。当社グループは長年にわたり築き上げた取引先との良好な関係をベースに、こうし

た対話を、調達を担当する各部門が日頃から積極的に行なっています。

地元への配慮

当社グループの事業が地元経済に与える影響の一つに調達活動があり、当社の購買区分に従って、地元での調達活動を行なっています。

当社の主要事業拠点であり、当社事業を支え、ともに発展してきた新居浜地区をはじめ、当社グループの事業を展開している他の地域でも調達活動を通じて、地元の発展に寄与しています。

2009年度の新居浜地区における地元サプライヤーへの支出割合は、42 % (67.8億円)でした。

課題・目標

資材部門の大きな課題に、取引先と連携してCSRを推進し、両社がともに経営品質を高めることで良好な関係を維持することがあげられます。

そのため、まずは現在購買している資材のうち、当社製品に包含され、顧客や消費者で二次利用される品目を取り扱う取引先16社に対し、2010年8月に人権に関するアンケート調査を実施しました。アンケート対象の取引先には、必要に応じて工場を訪問し、チェックリストを用いて児童労働や強制労働等に関する確認とヒアリングを行なうこととしています。また、アンケート調査と工場訪問を組み合わせ、人権に関する取引先の取り組み状況を継続的に把握する仕組みを構築していきます。

投資家との関わり

基本的な考え方

当社は、「企業価値に資するIR (Investor Relations)」を目的に、株主および株主候補である投資家のみなさまに対し、事業内容・業績・財務状況、中長期ビジョン・成長戦略、さらに重要事実、将来情報、リスク情報を、迅速かつわかりやすい説明で公平に情報開示するよう努めています。IR活動の適切な実施に向けた指針として、情報開示の基準やその方法などを規定した「IRポリシー」を策定し、ホームページに公表しています。

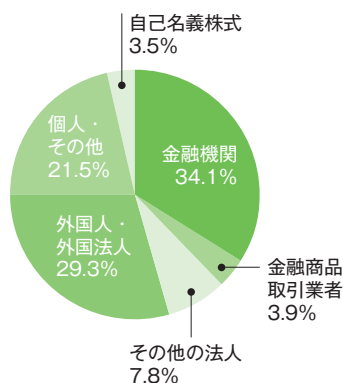
また当社は、コーポレート・ガバナンスを、当社グループの企業価値の最大化と健全性の確保を両立させるために企業活動を規律する仕組みであり、経営上最も重要な課題の一つと位置づけ、株主をはじめとしたすべてのステークホルダーのみなさまから信頼を得て、その期待に応えられるよう、経営の透明性・効率性を追求し、最適な経営管理体制の維持・構築に努めています。

積極的なIR活動

機関投資家、証券アナリストとの継続的なコミュニケーション

当社は定期的なIR活動として、①社長が直接、機関投資家へ説明する「戦略進捗状況説明会」(年2回：年度決算・第二四半期決算後)、②機関投資家・アナリスト向け電話による決算説明会(年4回：四半期決算毎)、③機関投資家、証券アナリストとの個別面談(年間約400回)、④国内・海外の主要株主を社長はじめ執行役員が訪問、⑤工場見学会・各種説明会、の5つを着実に実施しています。さらに2010年2月に公表した「2009年中期経営計画」について社長が機関投資

株主構成(2010年3月31日現在)



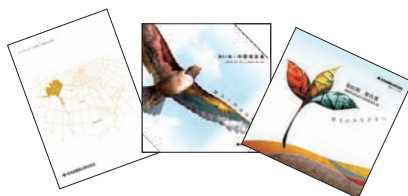
家の方々などへ直接説明しました。また2009年度は機関投資家のガバナンス・議決権担当者を訪問し、双方向コミュニケーションを図り信頼関係強化に努めました。

個人投資家とのコミュニケーション

個人投資家とのコミュニケーションの手段としてホームページを重視し、機関投資家向けの情報および公表した情報をホームページに日本語と英語で開示しています。また、個人株主からの電話問い合わせに対応し、コミュニケーションの機会を設けています。個人株主のみなさまにわかりやすい内容の株主通信を年2回作成し全株主に送付するとともに、CSR報告書・アニュアルレポートもホームページに掲載して個人投資家向けの情報を充実させるよう努めています。



ホームページ「投資家情報」サイト



各種IR媒体



戦略進捗状況説明会

株主・投資家の声を経営層へフィードバック

国内・海外の機関投資家、さらに個人投資家とのコミュニケーションを通じてもたらされる意見は、随時経営層にフィードバックされるとともに毎月定期的に取締役などに報告され、当社の経営に生かしています。

個人投資家とのコミュニケーション

株主総会は、株主とのコミュニケーションの場でもあります。集中日を避けた開催、招集通知の早期発送、議決権行使の電子化など、株主総会の活性化に取り組んでいます。

また、株主総会の運営につきましては、映像を利用した事業報告も行なうなど、株主にわかりやすい運営をめざしています。招集通知および報告書は、当社ホームページにも掲載しています。

課題・目標

これまでのIR活動の一つひとつを引き続き充実させることにより、より多くの投資家に当社への理解を深めてもらうことをめざしています。また情報発信においては情報開示の重要な媒体であるホームページの投資家情報サイトをさらに有意義な内容とするよう努めていきます。

第三者保証報告書



独立保証報告書

2010年8月31日

住友金属鉱山株式会社
取締役会 御中

KPMGあずさサステナビリティ株式会社
東京都新宿区津久戸町1番2号

代表取締役社長 魚住 隆太
取締役 前藤 和彦

目的及び範囲

当社は住友金属鉱山株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成したCSR報告書2010(以下、「CSR報告書」という。)に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、以下に対して保証手続を実施し、その結論を表明することである。

- CSR報告書に記載されている2009年4月1日から2010年3月31日までを対象とした環境・社会・経済パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)が会社の定める基準に従って作成されているか
 - Global Reporting Initiative(以下、「GRI」という。)アプリケーションレベルに関する自己宣言がGRIの定める基準に準拠しているか
 - 会社の方針が5頁に記載されているようにInternational Council on Mining & Metals(ICMM)の基本原則と整合しているか
 - 会社の重点課題の特定及び優先順位付けが1頁に記載されているとおりに行われているか
 - 会社が16~17頁に記載されているとおりに重点課題に対するアプローチ及びマネジメントを行っているか
- CSR報告書の記載内容に対する責任は会社であり、当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。

判断基準

会社はGRIの「サステナビリティ・レポート・ガイドライン2006」及び環境省の「環境報告ガイドライン(2007年版)」等を参考にして定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。)に基づいてCSR報告書を作成しており、当社はこの会社の定める基準を指標についての判断基準として用いている。また、GRIアプリケーションレベルの自己宣言についての判断基準としては、GRIの定める基準を用いている。

実施した保証手続

当社は、サステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ情報審査実務指針(2009年12月改訂)及び国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAIE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(2003年12月改訂)に準拠して本保証業務を実施した。本保証業務は限定的保証業務であり、主としてCSR報告書上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。

当社の実施した手続には以下が含まれる。

- CSR報告書の作成・開示方針についての質問
- 指標に関して、
 - 会社の定める基準の検討
 - 指標の把握、集計、開示のためのシステム並びに全社及びサイトレベルでの内部統制の検討
 - 全社集計データに対する分析的手続の実施
 - 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査による原始証拠との照合並びに再計算の実施
 - 東予工場における現地往査
 - 指標の表示の妥当性に関する検討
- GRIアプリケーションレベルについてGRIの示す基準に照らした検討
- 会社の方針に関する文書の閲覧及び質問を通じたICMM基本原則と会社の方針との整合性の検討
- 重点課題の特定及び優先順位付けのプロセスについての質問及び関連文書の閲覧
- 重点課題に対する取組及びマネジメントについての質問及び関連文書の閲覧

結論

当社が実施した上述の保証手続の結果、以下のように認められる重要な事項は発見されなかった。

- CSR報告書に記載されている指標が会社の定める基準に従って作成されていない
- GRIアプリケーションレベルに関する自己宣言がGRIの示す基準を満たしていない
- 会社の方針が5頁に記載されているようにICMMの基本原則と整合していない
- 会社の重点課題の特定及び優先順位付けが1頁に記載されているとおりに行われていない
- 会社が16~17頁に記載されているとおりに重点課題に対するアプローチ及びマネジメントを行っていない

当社及び本保証業務に従事したものと会社との間には、サステナビリティ情報審査協会の倫理規程に規定される利害関係はない。

以上

住友金属鉱山(SMM)は当期のCSR報告書で、ICMM Assurance Procedureの要求事項に従い、持続可能な開発に関する重点課題の特定および優先順位付けのプロセス、特定した重点課題に対するアプローチやマネジメントについて記載し、GRIアプリケーション・レベルもB+からA+へと開示項目を拡大しています。また、パフォーマンス指標に対してのみならずこのような情報に対しては第三者の保証を受けています。

重点課題の特定プロセスやそれに対するアプローチ等についての開示内容の中には、特集記事等甚至比定型的でニューズ性に乏しく、特段読者の注意を引かないものも含まれるかも知れません。しかしこれらの開示には、SMMが時間と労力を投じて準備し進めてきた取り組みの結果が集約されています。各部門関係者のこれまでの尽力に敬意を表したいと思います。開示要求に対する対応が一段落した翌期以降は、ステークホルダーのフィードバックを受けながらリスク・機会およびその対応について一層の深掘を行い、報告内容をより一層充実させていくことが期待されます。

パフォーマンス指標に対する人的・システムの内部統制の強化、一部環境パフォーマンス指標に関する集計マニュアルの整備・拡充について、前期からの継続課題となっており今後の改善が期待されます。また往査の過程で、報告目的が異なるために同じ内容のデータを二度集計している事例が見受けられました。集計作業の二度手間を招くだけでなく集計ミスや報告数値間の不整合のリスクを高めていますので、外部報告に関わる重複作業を洗い出し効率化することを推奨します。



「サステナビリティ レポート・ガイドライン 2006」
アプリケーションレベル A+

※ P.58 アプリケーションレベルの基準をご覧ください。



このレポートに記載されたサステナビリティ情報の信頼性に関して、サステナビリティ情報審査協会(<http://www.j-sus.org/>)の定める「サステナビリティ報告審査・登録マーク付与基準」を満たしているとして、このマークの掲載が認められています。



KPMGあずさサステナビリティ株式会社
安藤 亮太氏

第三者意見

私が SMM の環境報告書をはじめて読ませていただいたのは 2006 年のことです。2008 年からは CSR 報告書として新たな一步を踏み出されました。毎年内容が充実してきて、読ませていただくのが楽しみなのですが、特に昨年から今年にかけては、完成度がとても上がったという印象を持ちました。今年の報告書は、どのコンテンツもとても読み応えがあり、かつ全体を通してバランスよく記述されていました。情報量が多く内容は盛りだくさんでしたが、構成がわかりやすくてすいすい読めました。何よりわかりやすいのは、「重点 6 分野と 2020 年のありたい姿」が報告書の芯に通っていることです。それが各事業でブレイクダウンされ、それぞれのセクションで自分たちの言葉に翻訳され、それらの業務をまっとうすることで総合的に 2020 年のありたい姿に結実していく様子がうかがわれます。

昨年の報告書に対するコメントで、前年度に立てた目標の達成具合や、そのことに関する組織内の自己評価がどのようなものだったかが知りたい、と書かせていただいたのですが、この報告書ではさ

まざまな目標値と到達具合が示されていて、現場での熱意がとてもよく伝わってきました。

労働災害発生件数の目標達成までの経緯については特集「SMM の安全活動」が組まれていましたが、臨場感にあふれていて大変興味深く読みました。過去の JCO 臨界事故も風化させず、10 年が過ぎてもさらに資料館をオープンさせて語り継いでいくなど、安全活動への真剣な取り組みがひしひしと感じられました。

女性採用については目標未達でした。私が女性なので特に気になったのですが、そう言われて改めて報告書全体を見通してみると、会議や研修の場など、写真の中の人物はほとんど男性でした。これが SMM のありのままの姿なのだろうと妙に納得しました。目標値が達成されたあかつきには恐らく、ごく自然に女性が登場するのだらうと思うと、わくわくします。

個人的にとっても知りたかったのが、ニッケル水素電池のリサイクルについてです。リサイクルは良いことだ、と単純に世間が信じる時代ではなくなっています。リサイクルする場合としない場合で



京都精華大学
人文学部専任講師
田村有香氏

どれほどの環境負荷の差があるのかを、例えば LCA 評価などをもとに説得力のある形で示していただけると、とてもインパクトがあるし納得させられるのではないかと思います。

さらに気になるのが人権に関する取り組みです。2010 年に新たな方針が策定されたばかりですが、その徹底過程と検証を是非、読みたいです。

これからの CSR 報告書に望むことと言えば、CSR のあるべき姿を追い続け、それを見本に他の企業も追いかけて競ったりできるような、大きな発信力を持った存在になってもらいたいということです。CSR の可能性を最大限に活かし、活かす方法を伝えることで、社会は変わります。これからも力のこもった情報発信を期待したいと思います。

第三者意見を受けて



CSR担当 役員
常務執行役員
草田隆人

SMMグループが「2020年のありたい姿」の実現に向けてどんな活動をしているのか、ステークホルダーの皆様に分かりやすくお伝えし、情報開示を進める、という方針のもとに編集を進めてきましたが、田村先生から「完成度がとても上がったという印象を持ちました」とのコメントを頂き、大変うれしく思っています。

一方で、人権や人材の多様性に関する取り組みの徹底と検証、環境保全活動の説明に、もっと工夫が必要とのご意見も頂

きました。私共もこの点は大きな課題と考えており、大変参考になりました。ご意見は今後の活動に活かさせていただきます。

企業の成長にCSRは不可欠です。SMMグループはさらにCSRを浸透させ、社会的要請を強く認識して企業活動を進めてまいります。そして、その活動結果をCSR報告書で読者のみなさまに伝え、SMMグループをより深く理解していただくことをめざします。

GRI 内容索引

報告書が GRI の報告枠組みに基づいていることを示すため、GRI の“アプリケーション・レベル”システムを通して報告書のレベルを宣言しています。

アプリケーション・レベルは下図の基準によって分類されます。



この報告書のアプリケーション・レベルは A+ に相当します。

報告書適用レベル		C	C+	B	B+	A	A+
標準 開示	G3プロフィールの 情報開示 OUTPUT	報告 1.1 2.1-2.10 3.1-3.8, 3.10-3.12 4.1-4.4, 4.14-4.15	外部 保証 を受け た 報告書	レベルCの要求項目に以下を 加える 1.2 3.9, 3.13 4.5-4.13, 4.16-4.17	外部 保証 を受け た 報告書	レベルBと同様	外部 保証 を受け た 報告書
	G3マネージメント・ アプローチの開示 OUTPUT	要求項目なし		各カテゴリの指標に対するマネー ジメント・アプローチの開示		各カテゴリの指標に対するマネー ジメント・アプローチの開示	
	G3と業種別 補足文書の パフォーマンス 指標 OUTPUT	パフォーマンス指標について 少なくとも10の報告がある こと。そのうち、社会、経済、 環境分野について少なくとも 一つ報告があること		パフォーマンス指標について少 なくとも20の報告があること。その うち、経済、環境、人権、労働、 社会、製品責任分野について少な くとも一つ報告があること		G3の中核指標及び業種別補足文書* のパフォーマンス指標に対応している こと。重要性の原則を考慮して、 a) 指標について報告、または b) 指標の報告の省略の説明があること	

※ 本報告書は鉱山・金属補足文書のパイロット版（バージョン1.0）を使用

項目	指標	記載ページ
1 戦略および分析		
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	トップメッセージ（2-3）
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	トップメッセージ（2-3） リスクマネジメント（23）
2 組織のプロフィール		
2.1	組織の名称	事業概要（6）
2.2	主要なブランド、製品および／またはサービス	事業概要（6）
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造	事業概要（6-7）
2.4	組織の本社の所在地	事業概要（6）
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	事業概要（7）
2.6	所有形態の性質および法的形式	事業概要（6）
2.7	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客／受益者の種類を含む）	事業概要（6-7）
2.8	以下の項目を含む報告組織の規模 ・従業員数 ・純売上高（民間組織について）あるいは純収入（公的組織について） ・負債および株主資本に区分した総資本（民間組織について） ・提供する製品またはサービスの量	事業概要（6） ステークホルダーとの経済的関係（24） 事業活動におけるマテリアルフロー（27）
2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 ・施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 ・株主資本構造およびその資本形成における維持および変更業務（民間組織の場合）	該当なし
2.10	報告期間中の受賞歴	社会からの主な表彰実績（14）
3 報告要素		
報告書のプロフィール		
3.1	提供する情報の報告期間（会計年度／暦年など）	対象期間（1）

項目	指標	記載ページ
3.2	前回の報告書発行日（該当する場合）	発行年月（1）
3.3	報告サイクル（年次、半年ごとなど）	発行年月（1）
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	お問い合わせ先（1）
報告書のスコープおよびバウンダリー		
3.5	以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス ・重要性の判断 ・報告書内のおよびテーマの優先順位付け ・組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定	編集方針（1） 当社が考えるステークホルダー（15）
3.6	報告書のバウンダリー（国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー（供給者）など）	対象範囲（1）
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	対象範囲（1）
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび／または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	対象範囲（1）
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	ステークホルダーとの経済的関係（25） 事業活動におけるマテリアルフロー（27） 資源再利用への取り組み（31） 地球温暖化抑制への取り組み（33）
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由（合併／買収、基本となる年／期間、事業の性質、測定方法の変更など）	環境負荷低減への取り組み（29） 地球温暖化抑制への取り組み（33）
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	事業活動におけるマテリアルフロー（27） 地球温暖化抑制への取り組み（33）
GRI 内容索引		
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	本表
保証		
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する	第三者保証報告書（56） 第三者意見（57）

4 ガバナンス、コミットメントおよび参画		
ガバナンス		
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造（ガバナンスの構造）	コーポレート・ガバナンス（20-21）
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す（兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す）	コーポレート・ガバナンス（20-21）
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび／または非執行メンバーの人数を明記する	コーポレート・ガバナンス（20-21）
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	コーポレート・ガバナンス（20-21） 従業員との関わり（45） 投資家との関わり（55）
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬（退任の取り決めを含む）と組織のパフォーマンス（社会的および環境的パフォーマンスを含む）との関係	コーポレート・ガバナンス（20-21）
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	コーポレート・ガバナンス（20-21）
4.7	経済的、環境的、社会的テーマに関する組織の戦略を導くための、最高統治機関のメンバーの適性および専門性を決定するためのプロセス	コーポレート・ガバナンス（20-21）
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション（使命）およびバリュー（価値）についての声明、行動規範および原則	持続可能な社会に向けての理念（4） CSR 方針（5）
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	ICMM10 原則（5） CSR 活動推進体制（14）
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	CSR 活動推進体制（14）
外部のイニシアティブへのコミットメント		
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	ICMM10 原則（5） リスクマネジメント（23） 事業活動地域の環境への配慮（34-35）
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	ICMM10 原則（5） 社会との関わり（52-53）
4.13	組織が以下の項目に該当するような、（企業団体などの）団体および／または国内外の提言機関における会員資格 ・統治機関内に役職を持っている ・プロジェクトまたは委員会に参加している ・通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている ・会員資格を戦略的なものとして捉えている	ICMM10 原則（5） 社会との関わり（51-52）

項目		指標	記載ページ
ステークホルダー参画			
4.14		組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	当社が考えるステークホルダー (15)
4.15		参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	当社が考えるステークホルダー (15)
4.16		種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	当社が考えるステークホルダー (15) お客様との関わり (38-39) 従業員との関わり (45) 取引先との関わり (54) 投資家との関わり (55)
4.17		その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	当社が考えるステークホルダー (15) お客様との関わり (38-39) 従業員との関わり (45) 取引先との関わり (54) 投資家との関わり (55)
5 マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標			
経済			
		マネジメント・アプローチ	ステークホルダーとの経済的関係 (24-25)
側面：経済的パフォーマンス			
EC1	中核	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値	ステークホルダーとの経済的関係 (24-25)
EC2	中核	気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	トップメッセージ (2-3) リスクマネジメント (23)
EC3	中核	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	ステークホルダーとの経済的関係 (25)
EC4	中核	政府から受けた相当の財務的支援	ステークホルダーとの経済的関係 (25)
側面：市場での存在感			
EC5	追加	主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した標準的新入社員賃金の比率の幅	—
EC6	中核	主要事業拠点での地元のサプライヤー（供給者）についての方針、業務慣行および支出の割合	取引先との関わり (54)
EC7	中核	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合	従業員との関わり (41)
側面：間接的な経済的影響			
EC8	中核	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	社会との関わり (48)
EC9	追加	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	—
環境			
		マネジメント・アプローチ	環境経営推進への取り組み (26)
側面：原材料			
EN1	中核	使用原材料の重量または量	事業活動におけるマテリアルフロー (27) 資源再利用の取り組み (31)
EN2	中核	リサイクル由来の使用原材料の割合	事業活動におけるマテリアルフロー (27) 資源再利用の取り組み (31)
側面：エネルギー			
EN3	中核	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	事業活動におけるマテリアルフロー (27)
EN4	中核	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	事業活動におけるマテリアルフロー (27)
EN5	追加	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	地球温暖化抑制への取り組み (32-33)
EN6	追加	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組み、およびこれらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	環境低負荷製品への取り組み (36-37)
EN7	追加	間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量	—
側面：水			
EN8	中核	水源からの総取水量	事業活動におけるマテリアルフロー (27) 資源再利用の取り組み (31)
EN9	追加	取水によって著しい影響を受ける水源	—
EN10	追加	水のリサイクルおよび再利用量が総使用水量に占める割合	—
側面：生物多様性			
EN11	中核	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積	事業活動地域の環境への配慮 (34)

項目		指標	記載ページ
EN12	中核	保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	事業活動地域の環境への配慮 (34-35)
EN13	追加	保護または復元されている生息地	—
EN14	追加	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	事業活動地域の環境への配慮 (34-35)
EN15	追加	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息する IUCN（国際自然保護連合）のレッドリスト種（絶滅危惧種）および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する	事業活動地域の環境への配慮 (34-35)
側面：排出物、廃水および廃棄物			
EN16	中核	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	事業活動におけるマテリアルフロー (27) 地球温暖化抑制への取り組み (33)
EN17	中核	重量で表記するその他の関連ある間接的な温室効果ガス排出量	事業活動におけるマテリアルフロー (27) 地球温暖化抑制への取り組み (33)
EN18	追加	温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量	地球温暖化抑制への取り組み (33)
EN19	中核	重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量	該当なし
EN20	中核	種類別および重量で表記する NOx、SOx およびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	事業活動におけるマテリアルフロー (27) 環境負荷低減への取り組み (29)
EN21	中核	水質および放出先ごとの総排水量	事業活動におけるマテリアルフロー (27)
EN22	中核	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	事業活動におけるマテリアルフロー (27) 資源再利用の取り組み (31)
EN23	中核	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	環境負荷低減への取り組み (28)
EN24	追加	バーゼル条約付属文書 I、II、III および VIII の下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、あるいは処理の重量、および国際輸送された廃棄物の割合	—
EN25	追加	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所、それに関連する生息地の規模、保護状況、および生物多様性の価値を特定する	—
側面：製品およびサービス			
EN26	中核	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと影響削減の程度	環境低負荷製品への取り組み (36-37)
EN27	中核	カテゴリー別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	資源再利用の取り組み (30-31) 環境低負荷製品への取り組み (36-37)
側面：遵守			
EN28	中核	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	コンプライアンス (22)
側面：輸送			
EN29	追加	組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	—
側面：総合			
EN30	追加	種類別の環境保護目的の総支出および投資	—
労働慣行とディーセント・ワーク（公正な労働条件）			
		マネジメント・アプローチ	従業員との関わり (40-47)
側面：雇用			
LA1	中核	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	従業員との関わり (40)
LA2	中核	従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	従業員との関わり (42)
LA3	追加	主要な業務ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利	—
側面：労使関係			
LA4	中核	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	従業員との関わり (45)
LA5	中核	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	従業員との関わり (45)
側面：労働安全衛生			
LA6	追加	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う、公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	従業員との関わり (45)
LA7	中核	地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	従業員との関わり (47)
LA8	中核	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	従業員との関わり (46-47)
LA9	追加	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	—
側面：研修および教育			
LA10	中核	従業員のカテゴリー別の、従業員あたりの年間平均研修時間	従業員との関わり (43)

項目		指標	記載ページ
LA11	追加	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	従業員との関わり (41,43)
LA12	追加	定常的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合	—
側面：多様性と機会均等			
LA13	中核	性別、年齢、マイノリティグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体（経営管理職）の構成およびカテゴリー別の従業員の内訳	従業員との関わり (40)
LA14	中核	従業員のカテゴリー別の、基本給与の男女比	従業員との関わり (41)
人権			
		マネジメント・アプローチ	従業員との関わり (44-45)
側面：投資および調達の慣行			
HR1	中核	人権条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定の割合とその総数	社会との関わり (48)
HR2	中核	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー（供給者）および請負業者の割合と取られた措置	取引先との関わり (54)
HR3	追加	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間	—
側面：無差別			
HR4	中核	差別事例の総件数と取られた措置	従業員との関わり (44-45)
側面：結社の自由			
HR5	中核	結社の自由および団体交渉の権利行使が著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務と、それらの権利を支援するための措置	該当なし
側面：児童労働			
HR6	中核	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、児童労働の防止に貢献するための対策	従業員との関わり (44-45) 取引先との関わり (54)
側面：強制労働			
HR7	中核	強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、強制労働の防止に貢献するための対策	従業員との関わり (44-45) 取引先との関わり (54)
側面：保安慣行			
HR8	追加	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	—
側面：先住民の権利			
HR9	追加	先住民の権利に関係する違反事例の総件数と取られた措置	—
社会			
		マネジメント・アプローチ	コンプライアンス (22) 社会との関わり (48)
側面：コミュニティ			
SO1	中核	参入、事業運営および撤退を含む、コミュニティに対する事業の影響を評価し、管理するためのプログラムと実務慣行の性質、適用範囲および有効性	社会との関わり (48-49)
側面：不正行為			
SO2	中核	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	リスクマネジメント (23)
SO3	中核	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	コンプライアンス (22)
SO4	中核	不正行為事例に対応して取られた措置	コンプライアンス (22)
側面：公共政策			
SO5	中核	公共政策の位置づけおよび公共政策立案への参加およびロビー活動	社会との関わり (51)
SO6	追加	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	—
側面：反競争的な行動			
SO7	追加	反競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	コンプライアンス (22)
側面：遵守			
SO8	中核	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	コンプライアンス (22)
製品責任			
		マネジメント・アプローチ	お客様との関わり (38-39)
側面：顧客の安全衛生			
PR1	中核	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	お客様との関わり (38-39)
PR2	追加	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	お客様との関わり (38-39)
側面：製品およびサービスのラベリング			
PR3	中核	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	お客様との関わり (38-39)

項目		指標	記載ページ
PR4	追加	製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	お客様との関わり (38-39) コンプライアンス (22)
PR5	追加	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	—
側面：マーケティング・コミュニケーション			
PR6	中核	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	該当なし
PR7	追加	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	お客様との関わり (38-39)
側面：顧客のプライバシー			
PR8	追加	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	—
側面：遵守			
PR9	中核	製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額	お客様との関わり (38-39)

鉱山・金属補足文書

項目		指標	記載ページ
側面：収入の捕捉・経営・分配			
MM1		地元経済への貢献あるいは開発への影響が特に重大でステークホルダーの関心対象である事業地（例：遠隔地の事業地）の特定と、その貢献の評価に関連する方針の概説	社会との関わり (48) 取引先との関わり (54)
側面：付加価値			
MM2		事業により付加された価値（国別）	ステークホルダーとの経済的関係 (25)
側面：生物多様性			
MM3		生物多様性管理計画が必要であると特定した事業地の数・割合（％）と、管理計画がすでに備わった事業地の数・割合（％）。管理計画が必要であると判断する基準と、計画の主要な構成要素についても言及すること	事業活動地域の環境への配慮 (34-35)
側面：原材料			
MM4		二次原料から製造された製品の全体に占める割合	事業活動におけるマテリアルフロー (27) 資源再利用の取り組み (31)
側面：原材料に対するスチュワードシップ			
MM5		製品の環境効率（エコ・エフィシエンシー）や持続可能性に関連する特性の評価に関する方針	重点6分野の取り組み (16) 環境低負荷製品への取り組み (36-37) お客様との関わり (38-39)
側面：採掘・鉱物加工から生じる大量の廃棄物			
MM6		表土、ずり、尾鉱、スラッジもしくは残渣の管理に関するアプローチの記述	環境負荷低減への取り組み (28) 社会との関わり (48-49)
側面：コミュニティ（地域社会）			
MM7		報告期間中に発生したコミュニティに影響する重大な事件・事故、およびそれらを解決するために使用した苦情処理メカニズムとその結果についての記述	社会との関わり (49)
MM8		事業の地域内で行われる小規模鉱山採掘（ASM）をめぐる、報告組織が関与するプログラムの記述	社会との関わり (50)
側面：再定住			
MM9		再定住に関する方針と活動についての記述	社会との関わり (50)
側面：事業場閉鎖			
MM10		社会（労働力の移行を含む）・環境・経済的側面を網羅した閉鎖計画を備える事業場の数もしくは割合（％）。閉鎖をめぐる企業方針、ステークホルダーの参画プロセス、計画見直しの頻度を記述し、閉鎖時に備えた資金の額と種類を開示すること	社会との関わり (48-49)
側面：土地の権利			
MM11		地域コミュニティの土地や慣習上の権利（先住民の権利を含む）を特定するプロセスと、紛争解決に使われる苦情処理メカニズムについての記述	社会との関わり (49-50)
側面：緊急時に対する準備			
MM12		従業員、コミュニティもしくは環境に影響を及ぼす緊急事態を想定し、これに備え、対応するためのアプローチについての記述。保有する技能、緊急対応チーム、教育、訓練、評価プロセス、コミュニティ参画の特徴に関する記述を含む	リスクマネジメント (23) 従業員との関わり (46-47) 社会との関わり (49)
側面：安全衛生			
MM13		職業性疾病の新しい発生件数（種類別）。職業性疾病予防に関するプログラムを記述すること	従業員との関わり (46-47)

